

上峰町公共施設等総合管理計画



～公共施設再配置に向けて～

平成 29 年 3 月

財政課

目次

序論

第1章 公共施設再配置に向けて	1
1. 公共施設等総合管理計画の位置付け	1
(1) 計画策定の背景	1
(2) 計画の目的・理念	2
2. 対象とする施設	2
(1) 基準点	2
(2) 対象範囲	2
(3) 建築物等	3
(4) インフラ資産	3
3. 老朽化の考え方	4

計画編

第1章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針	1
1. 計画期間	1
2. 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策	1
(1) 全庁的な取組体制の構築	1
(2) 情報管理及び共有方策	1
3. 現状や課題に関する基本認識	2
4. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方	2
(1) 各種方針	2
5. フォローアップの実施方針	3
(1) 個別施設ごとの推進計画・アクションプラン等の策定	3
(2) 計画の進行管理・見直し	3
第2章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針	4
1. 公共建築物	4
2. インフラ	5
第3章 将来の更新費用額の推計と財政シミュレーション	6
1. 将来の更新費用額の推計	6
(1) 更新投資試算の方法	6
2. 財政シミュレーション	7
3. まとめ	9

資料編

第1章 町勢概要	1
1. 町の概要	1

(1) 概況.....	1
2. 人口と世帯.....	2
(1) 総人口・世帯数.....	2
(2) 年代別人口の推移.....	3
(3) 5歳階級別男女別人口.....	4
(4) 人口動態（自然動態・社会動態）.....	6
(5) 将来人口の見込み.....	7
3. 財政・行政運営.....	8
(1) 歳入・歳出.....	8
(2) 普通建設事業費と地方債残高状況.....	10
第2章 公共施設の現状と分析.....	11
1. 建築物.....	11
(1) 過去の整備量（延床面積）.....	11
(2) 機能別延床面積.....	13
(3) 施設老朽化の現状と課題.....	15
2. 道路.....	16
2-1. 町道.....	16
2-2. 農道.....	17
2-3. 林道.....	17
3. 橋梁.....	18
4. 下水道.....	19
5. 消防設備.....	19
第3章 地域別の現状と分析.....	20
1. 堤地区.....	20
(1) 地域の特徴.....	20
(2) 人口.....	20
(3) 施設の状況.....	21
2. 坊所地区.....	23
(1) 地域の特徴.....	23
(2) 人口.....	23
(3) 施設の状況.....	24
3. 前牟田地区.....	26
(1) 地域の特徴.....	26
(2) 人口.....	26
(3) 施設の状況.....	27
4. 江迎地区.....	29
(1) 地域の特徴.....	29
(2) 人口.....	29

(3) 施設の状況	30
5. 各地域比較	32
(1) 人口	32
(2) 施設の状況	32
第4章 機能別の現状と分析	33
1. 町民文化系施設	33
1-1. 文化施設	33
1-2. 図書館	36
2. 社会教育系施設	39
2-1. 集会所	39
2-2. その他社会教育系施設	41
3. スポーツ・レクリエーション系施設	44
3-1. スポーツ施設	44
3-2. レクリエーション施設	47
4. 学校教育系施設	50
4-1. 小学校	50
4-2. 中学校	53
5. 行政系施設	56
5-1. 庁舎等	56
5-2. 消防施設	59
6. 公営住宅等	62
6-1. 公営住宅等	62
7. その他施設	65
7-1. 処理施設等	65
7-2. 保育所園舎	68
第5章 将来の施設更新投資等の試算（財政シミュレーション）	70
1. 更新投資試算の方法	70
2. 公共建築物に係る更新投資の試算	70
3. インフラ資産に係る更新投資の試算	72
4. 公共施設（全体）に係る更新投資の試算	73
5. 財政シミュレーション	74
(1) 財政シミュレーションの前提条件	74
(2) 財政シミュレーションの結果	75

公共施設等総合管理計画
(序論)

第1章 公共施設再配置に向けて

1. 公共施設等総合管理計画の位置付け

(1) 計画策定の背景

上峰町では昭和40年代後半から平成にかけて整備建設した小・中学校、庁舎等の公共施設や道路、橋梁等のインフラ施設全体の約半数の老朽化が進んでおり、近い将来、更新（建替え）や大規模改修の時期を迎えます。これらの公共施設等を順次更新していくためには莫大な費用が必要となります。加えて、住民サービス向上や町全体の環境整備に資するため、新たに進めるべき事業も多数あります。

これに対して我が国の少子高齢化はますます進んでおり、多くの地方公共団体では財政面の悪化に伴う危機的な状況が目前に迫っています。本町においても年少人口、生産年齢人口の減少は無縁ではなく「上峰町人口ビジョン」の推計によると今後30年間で前述の年齢層は現在より約33%減少する見込みです。

労働人口の減少による財政状況の悪化は行政サービスの水準を保てないだけでなく、インフラを含む公共施設等の老朽化に起因する重大事故を引き起こす恐れがあります。

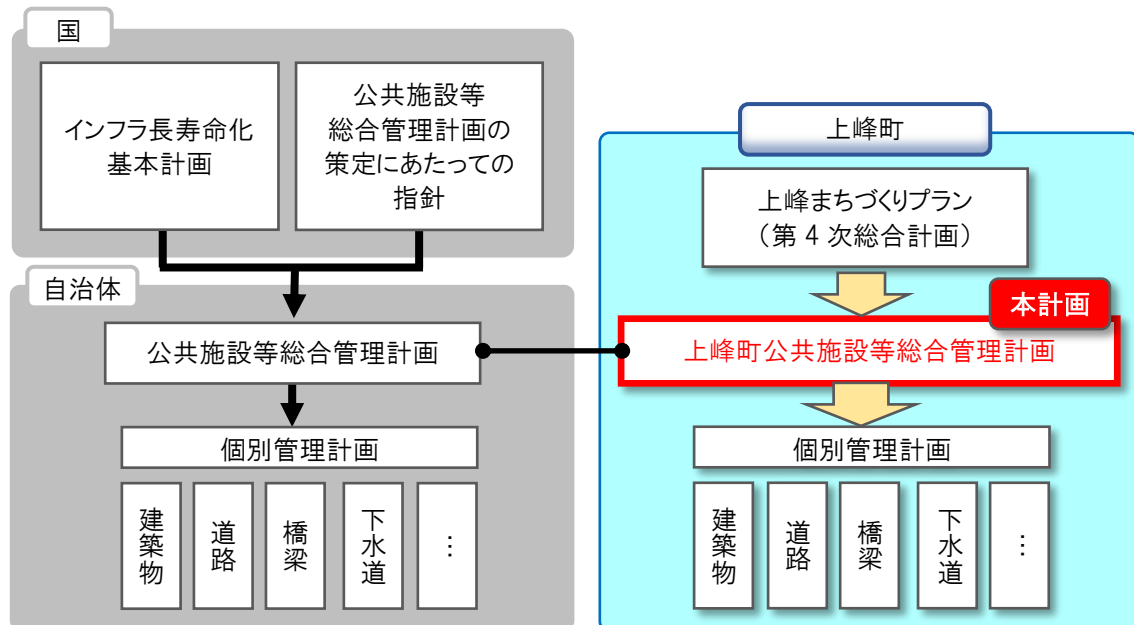
そのような事態に陥らないためには中・長期的な視野に立ち、また将来の人口構造に見合うよう公共施設等の適正な整備を行わなければなりません。

このような状況を踏まえ、国においては平成26年4月に「公共施設等総合管理計画」を早急に策定するように地方公共団体に要請されました。

本計画は上記の要請を受けて、本町が将来にわたって行政サービスの水準を低下させることなく健全かつ安全に公共施設等をマネジメント（管理運営）していくための基本的な考え方を示すものです。

(2) 計画の目的・理念

本計画は、上峰町が保有する公共施設等の将来のあり方に関する基本方針を定め、その安全性や機能維持、人口推移に対応した適正配置による住民サービスの充実を総合的かつ計画的に実現し、またそれに伴う財政負担の軽減・平準化を目的とします。



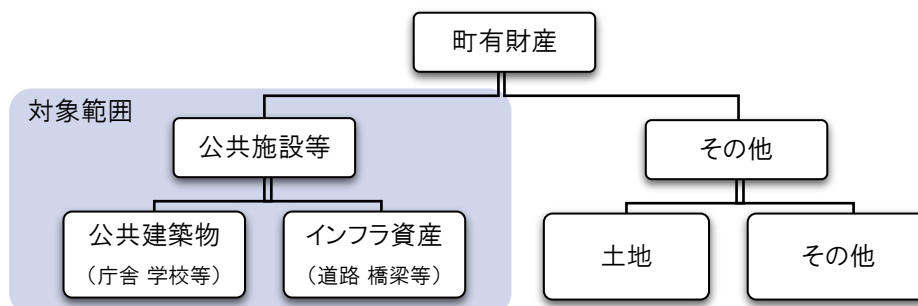
2. 対象とする施設

(1) 基準点

平成26年3月31日現在とします。

(2) 対象範囲

本計画の対象は、役場庁舎、小・中学校、町営住宅などの「公共建築物」と道路、橋梁などの「インフラ資産」を含めた全ての公共施設とします。



(3) 建築物等

上峰町保有の公共施設は、平成25年度（平成26年3月31日現在）時点で35施設があります。

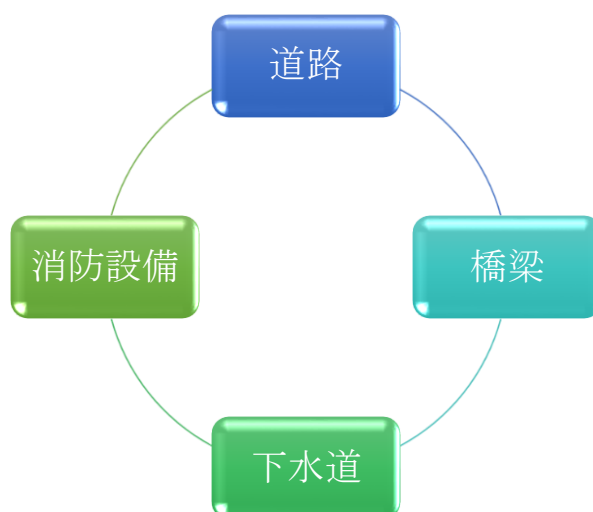
下記の表は、35施設を分類ごとに分けたものです。

図表 対象施設

大分類	中分類	施設数
町民文化系施設	文化施設	上峰町民センター、上峰町文化財整理事務所、米多文化財収蔵庫
	図書館	ふるさと学館（図書館）
社会教育系施設	集会所	中の尾団地集会所
	その他社会教育系施設	農村婦人の家、ふるさと学館（郷土資料館） 前牟田地区学習等供用施設、農村集落多目的研修集会施設
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	上峰町社会体育施設（体育館）、上峰町社会体育施設（武道館） 上峰町社会体育施設（管理事務所）、上峰町民プール 上峰町中央公園（多目的広場） 管理棟
	レクリエーション施設	鎮西山キャンプ場
学校教育系施設	小学校	上峰小学校
	中学校	上峰中学校
行政系施設	庁舎等	役場庁舎
	消防施設	消防格納庫 第四部、消防格納庫 第三部 消防格納庫 第一部、消防格納庫 第二部
公営住宅等	公営住宅等	切通北団地、樗寺住宅、西峰団地、坊所団地、浮立の里 米多団地
その他施設	処理施設等	堤処理場、切通処理場、坊所処理場、井柳処理場 三上処理場、前牟田処理場、江迎処理場
	保育所園舎	保育所園舎
合計施設数		35

(4) インフラ資産

上峰町保有のインフラ施設としては、道路、橋梁、下水道、消防設備があります。



3. 老朽化の考え方

地方公会計（固定資産台帳）に計上されている有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、国税庁が定めている法定耐用年数に対して取得から何年経過しているかを全体として把握することができます。

老朽化比率が 100%に近いほど経年劣化が進んでいることを表しており、公共施設の更新等のタイミングが近づいていることを示しています。

本計画では、老朽化度合をわかりやすく表現するために、下の算式により導き出した比率を用いています。

$$\text{資産老朽化比率} = (\text{減価償却累計額} \div \text{取得価額}) \times 100$$

※法定耐用年数は、施設の構造や用途等の分類に応じて定められた耐用年数であるため、施設毎に異なる経年劣化の状況から導き出された実際の耐用年数（物理的耐用年数）とは異なります。

※本計画では、老朽化を一つの分析要素として取り扱うため、個々の施設毎に診断・評価が必要な物理的耐用年数を用いず、国税庁が定めている法定耐用年数を用いて導き出した老朽化比率を採用し、文中では60%以上を「老朽化」と表現しています。

図表 老朽化比率による施設の定義

老朽化比率	定義
80%以上	更新時期施設（更新または除却等の行動を起こす時期に入った施設）
80%未満～60%以上	更新検討施設（更新するか否かの検討時期に入った施設）
60%未満	維持管理施設

公共施設等総合管理計画
(計画編)

第1章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

1. 計画期間

公共施設等を総合的かつ計画的に管理運営していくためには、中・長期的な視野に立つことが重要です。国の指針においても、公共施設等総合管理計画のポイントとして10年以上の長期にわたる計画とすること、策定にあたっての指針として総人口や年代別人口の今後の見通しを記載することが求められています。その期間については「30年程度が望ましい」とされています。

本町では、公共施設等の適切な整備・更新に必要な財源の捻出可能額や人口減少による影響等の関連性を考慮し、本計画期間を30年とします。ただし、計画期間中であっても、公共施設等の実態を正確に把握し、不断の見直しにより本計画の更なる充実を図ります。

2. 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策

(1) 全庁的な取組体制の構築

公共施設等総合管理計画を適正・円滑に推進していくために本計画策定後、全庁横断的な推進体制を構築します。

(2) 情報管理及び共有方策

①公共施設等に関する情報の一元管理

公共施設等を計画的、効率的に管理していくためには、情報の一元管理と共有が必要となります。その実現に向けて、地方公会計（固定資産台帳）と連動した情報管理体制を整えます。

②住民との情報共有・相互理解の醸成

公共施設等の最適な配置の検討を行うことは本町のまちづくりの根幹に関わることであるため、個別計画等の事業実施段階だけではなく、本計画についても町民との相互理解を深めることが重要となります。

そのためには、本計画に基づく本町の公共施設等の総合的な管理に対する考え方や管理運営の方向性などの情報を発信し、周知・啓発に努めます。

3. 現状や課題に関する基本認識

本町の人口は、これまで微増傾向で推移してきましたが、平成25年をピーク（※1）に徐々に減少傾向にあります。多くの市町村と同様に今後は少子高齢化が進むことが予測されます。

公共施設等については全体の50%（※2）の建築物の老朽化が進んでいるため、適切な再配置や用途・目的の変更等、早急な検討が必要です。インフラについては下水道の普及促進等に係る新規整備や更新費用もあり、厳しい財政状態になることが予測されます。したがって今後はより中・長期的な視野に立った公共施設等のマネジメントが求められます。

（※1 資料編P2 ※2 資料編P15参照）

4. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

本町では適切な公共施設サービスを提供し続けていくために、公共施設等に関する基本方針を定め、それに基づく公共施設の安全性の確保や適正配置の検討によるマネジメントを行います。同時に施設の長寿命化、統廃合についても検討したうえで適切な管理を目指します。

（1）各種方針

①点検・診断等の実施方針

法定点検及び日常の点検・保守により、建物の劣化や機能低下を防ぎ、総合的な管理運営を行います。インフラについても定期的な巡回・目視のほか、長寿命化計画等により適正な点検・診断を行います。

②維持管理・修繕・更新の実施方針

計画的な維持管理・修繕を行うことにより、費用の平準化を図ります。更新する場合は各施設の重要度を検討し、統合・廃止の推進方針との整合性を保ったうえで実施することとします。

③安全確保の実施方針

点検・診断等により危険箇所を認めた場合は早急に修繕等、適切に対応します。但し、今後も維持するに足る一定の利用率が見込めない、または安全確保が困難な場合は原則として解体・撤去の検討を行うこととします。

④耐震化の実施方針

耐震診断の結果が「不適合」、または耐震診断が未実施の施設については順次、計画的な改修、早期の診断を行い、安全性を確保することとします。

⑤長寿命化の実施方針

計画的な予防保全によって公共施設等の長寿命化を図り、安全性を確保しつつ、LCC（ライフサイクルコスト）の縮減を図ります。

⑥統合や廃止の推進方針

施設ごとの老朽化、利用状況を正確に把握し、将来の人口構造も加味したうえで判断していきます。判断に際しては近隣の類似施設との統合、複合化・用途変更・廃止について町民の意見を十分に傾聴しながら推進することとします。

⑦総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

公共施設等の総合的なマネジメントを推進していくには、公共施設等の現況や適正なあり方、また町の財政状況をも含めて全職員が理解し、意識して取り組むことが必要なため、全庁横断的な体制で取り組みます。

5. フォローアップの実施方針

（1）個別施設ごとの推進計画・アクションプラン等の策定

本計画に示す公共施設の総合的な管理に対する基本的な考え方や取組みの方向性に基づき、今後は個別施設ごとに具体的な取組みを実践していくために、各省庁からの通達等に基づき、個別施設ごとの長寿命化計画などの策定を進めていきます。

（2）計画の進行管理・見直し

本計画については、今後、個別計画に基づく取組みや総合計画の取組みを踏まえ、定期的に見直しを行っていきます。

また、社会経済情勢やまちづくりの動向等に大きな変化が生じた場合、必要に応じて適宜の見直しを実施することとします。

第2章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

1. 公共建築物

大分類	町民文化系施設	施設数	2	平均老朽化率	45.2%	総延床面積	4,834 m ²
中分類	文化施設	上峰町民センター、上峰町文化財整理事務所、米多文化財収蔵庫					
	図書館	ふるさと学館（図書館）					
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築物の定期的な点検を適切に実施し、老朽化の現状把握に努め、計画的に修繕を行い、費用の平準化を図ります。 ・ 長期的な視点による維持管理を行い、予防保全による更新等により施設の長寿命化を図ります。 ・ 文化財整理事務所及び収蔵庫については今後の文化財の保存規模に応じて施設規模も含めて検討を行います。 						

大分類	社会教育系施設	施設数	5	平均老朽化率	78.9%	総延床面積	918 m ²
中分類	集会所	中の尾団地集会所					
	その他社会教育系施設	農村婦人の家、ふるさと学館（郷土資料館） 前牟田地区学習等供用施設、農村集落多目的研修集会施設					
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 老朽化の現状把握に努め、計画的に修繕を行い、費用の平準化を図ります。 ・ 長期的な視点による維持管理を行い、予防保全による更新等により施設の長寿命化を図ります。 ・ 通常、地区において管理、維持されている施設も含まれているため、地区と連携しながら管理を行っていきます。 						

大分類	スポーツ・レクリエーション系施設	施設数	6	平均老朽化率	86.9%	総延床面積	3,167 m ²
中分類	スポーツ施設	上峰町社会体育施設（体育館、武道館、管理事務所） 上峰町民プール、上峰中央公園（多目的広場）管理棟					
	レクリエーション施設	鎮西山キャンプ場					
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各施設の利用促進を図るために老朽化の現状把握に努め、計画的に修繕を行い、費用の平準化を図ります。 ・ 長期的な視点による維持管理を行い、予防保全による更新等により施設の長寿命化を図ります。 ・ 耐震化未対応の施設については計画的に耐震化を行います。 ・ 施設の老朽化の状況を踏まえ、維持が困難な施設については解体を行います。 						

大分類	学校教育系施設	施設数	2	平均老朽化率	69.2%	総延床面積	13,247 m ²
中分類	小学校	上峰小学校					
	中学校	上峰中学校					
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 老朽化の現状把握に努め、計画的に修繕を行い、費用の平準化を図ります。 ・ 長期的な視点による維持管理を行い、予防保全による更新等により施設の長寿命化を図ります。 ・ バリアフリー化も課題として施設の改修計画の検討を行います。 						

大分類	行政系施設	施設数	5	平均老朽化率	73.1%	総延床面積	3,932 m ²
中分類	庁舎等	役場庁舎					
	消防施設	消防格納庫（第一部、第二部、第三部、第四部）					
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 役場庁舎は行政機能の要であるため、不測の事態に対応ができるように老朽化の現状把握に努め、計画的に修繕を行います。 ・ 長期的な視点による維持管理を行い、予防保全による更新等により施設の長寿命化を図ります。 ・ 消防格納庫は老朽化や利用状況を勘案して、順次施設更新の検討を行います。 						

大分類	公営住宅等	施設数	5	平均老朽化率	58.0%	総延床面積	13,005 m ²
中分類	公営住宅等	切通北団地、檜寺住宅、西峰住宅、坊所団地、浮立の里米多団地					
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存住宅の維持管理を行います。 長期的な視点による維持管理を行い、予防保全による更新等により施設の長寿命化を図ります。 耐用年数を超えている住宅については新規入居を停止しており、今後の方針の検討を行います。 						

大分類	その他施設	施設数	8	平均老朽化率	35.6%	総延床面積	2,652 m ²
中分類	処理施設等	堤処理場、切通処理場、坊所処理場、井柳処理場、三上処理場 前牟田処理場、江迎処理場					
	保育園舎	保育園舎					
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 上峰町農業集落排水施設最適整備構想に基づき、施設及び機器の更新を行います。 長期的な視点による維持管理を行い、予防保全による更新等により施設の長寿命化を図ります。 						

2. インフラ

大分類	町道	路線数	235本	総延長	約76km
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 地域の意向を踏まえながら、緊急に対応が必要な箇所から舗装改良を計画的に行います。 維持管理体制の充実を図り、危険箇所の早期発見に努め、効率的な維持管理を行います。 				

大分類	農道	路線数	47本	総延長	約3km
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 随時、調査・診断を行い、計画的に補修を実施することで大規模補修・改修の時期を延ばし、長寿命化を図ります。 				

大分類	林道	路線数	4本	総延長	約4km
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 随時、調査・診断を行い、計画的に補修を実施することで大規模補修・改修の時期を延ばし、長寿命化を図ります。 				

大分類	橋梁	本数	63本	総延長	約3km
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化が進行している橋梁があるため、順次点検を実施しており、点検結果を踏まえて計画的な補修により長寿命化を図ります。 				

大分類	下水道	路線数	-	総延長	-
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 上峰町農業集落排水施設最適整備構想に基づき、管路等の更新を行い、長寿命化を図ります。 包括的民間委託による適正かつ効果的な施設管理を行いつつ、長期継続契約等による経費の節減に努めます。 				

第3章 将来の更新費用額の推計と財政シミュレーション

1. 将来の更新費用額の推計

(1) 更新投資試算の方法

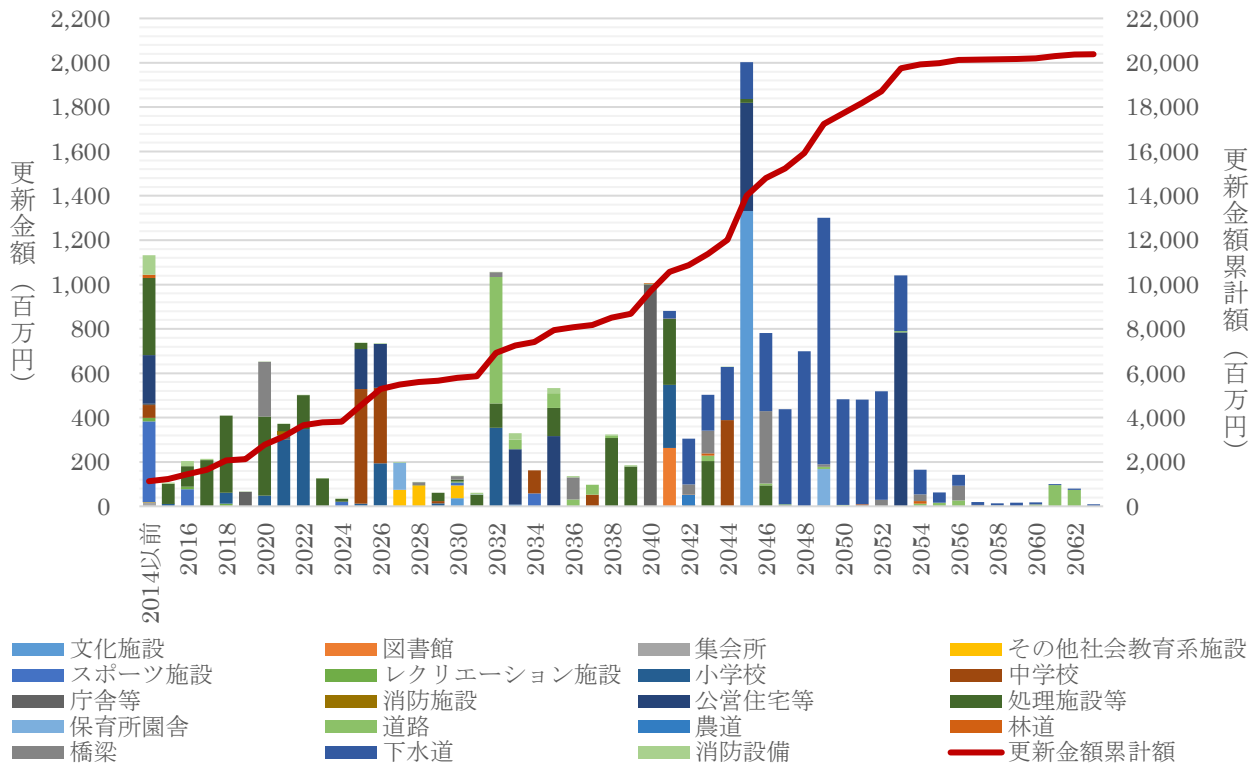
各公共施設やインフラ資産について固定資産台帳における耐用年数を経過した時点（法定耐用年数経過時点）で固定資産台帳に設定している取得価格で再度整備を行うこととします。

※主な公共施設、インフラ資産の耐用年数

庁舎（本館・別館）50年、公営住宅（住居）47・34年、小・中学校（校舎・屋内運動場）47年
町道50年、農道50年、橋梁60年、下水道50年、消防施設30年

上記の試算方法で公共施設全体の今後50年の更新費用を試算すると総額約204億円（内、公共施設約127億円、インフラ資産約77億円）の費用が必要となります。また、年間の投資額は約4億1千万円（内、公共施設約2億6千万円、インフラ資産1億5千万円）となります。

図表 公共建築物とインフラ資産の年度別更新金額（単位：百万円）



出典：「H25年度固定資産台帳」

平成26年度は普通建設事業費に約2億8千万円（※3）を歳出しておりますが、上記の年間の投資額と約1億3千万円の乖離があり、この状況が継続すると資金不足が発生する可能性があります。仮に今後も平成26年度の普通建設事業費と同額を公共施設の更新費用に充てると仮定すると約73年間必要となり、耐用年数を超える施設が増え、安全に使用することができなくなります。そのため、公共施設やインフラ資産の計画的な更新計画を策定し長寿命化が必要となります。

（※3 資料編P10参照）

2. 財政シミュレーション

前述のとおり、今後、公共施設やインフラ資産の更新時期を迎えるため、莫大な更新費用が必要となります。現在、本町には現在35施設（延床面積約4.2万㎡）（※4）の公共建築物が存在しますが、非合併団体である本町特有の事情、現在の人口構成及び徐々に減少の兆しが見える将来人口推計を鑑みても、本町が保有する公共建築物について削減すべき施設はほとんどなく、またインフラ資産についても、住民生活を支える重要なライフラインであり、下水道などさらに整備を進めるべきものもあるため、いずれも量的な削減を行うことが難しい状況にあります。

そのため、今回の財政シミュレーションでは、現在の公共施設やインフラ資産を維持しながら、計画的な点検、診断、修繕等によって長寿命化を図り、法定耐用年数の到来年度から更に耐用年数を20年間延長する前提で行います。

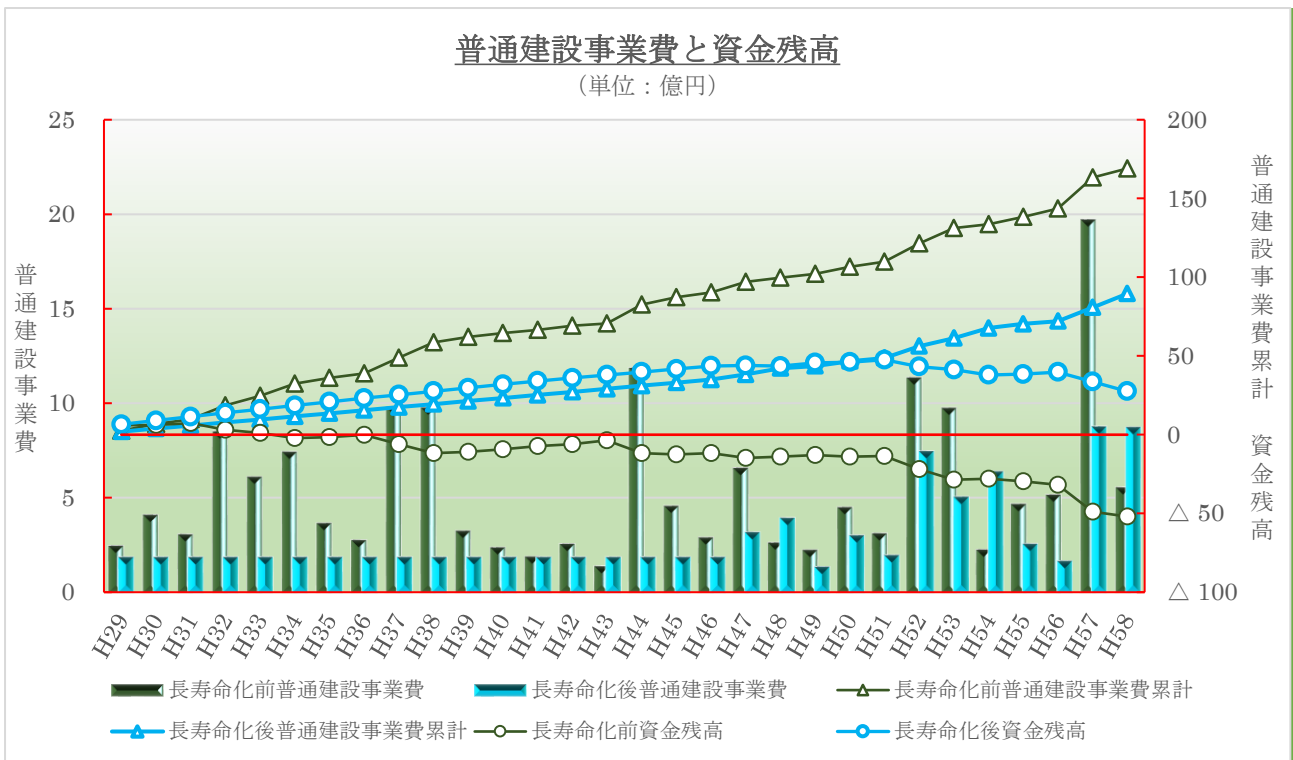
（※4 資料編P11参照）

財政シミュレーションの試算方法

- 当シミュレーションは普通会計（特別会計を含む）を対象とします。
- 総務省「決算カード」の平成26年度の実績と同額で推移するものと仮定します。（ただし以下に記したものはこの限りではありません。）
- 歳入の「地方税」「地方交付税」は平成26年度の実績を基に人口将来推計の増減率に比例して変動するものと仮定します。
- 歳出の「公債費」を歳入の「地方債」と同額と仮定します。
- 歳出の「普通建設事業費」は次のとおりと仮定します。
 - ・建築物及びインフラは、法定耐用年数到来時から20年後（長寿命化数値目標）に地方公会計における固定資産台帳に計上されている取得価額で再整備するものと仮定します。
 - ・平成26年度の普通建設事業費の半額を新規及びその他の整備額と仮定します。（※5）
 - ・既に更新年度が到来してまだ更新されていない資産については、計画開始時から20年間で均等に計上するものと仮定します。

（※5 資料編P10参照）

図表 財政シミュレーション結果



図表 長寿命化効果

項目	長寿命化前	長寿命化後	効果
普通建設事業費累計	169 億円	90 億円	△79 億円
資金残高	△52 億円	28 億円	+79 億円

※金額の単位を億円としているため、表面上、差異があります。

※「資金」とは各年度の歳入金額から歳出金額を差し引いた額の累計額を指します。

財政シミュレーションの結果、平成29年度から30年間の将来の更新費用累計額は約169億円必要でしたが、法定耐用年数より20年延長（長寿命化）することによって、更新時期が後年度へ先送りとなったため、財政シミュレーション期間での更新費用累計額が約90億円となり、約79億円の減額となりました。また、これにより長寿命化前は30年後に約52億円の資金不足に陥る見込みから長寿命化の効果で約28億円の資金が残る試算結果となりました。

以上のことから本計画では公共建築物の計画的な点検・診断・修繕等によって長寿命化を目指します。

3. まとめ

上峰町公共施設等総合管理計画（以下、「本計画」）では、現在の公共施設等状況把握、老朽化の状況の把握、今後の施設類型ごとの管理方針の設定、将来に必要な公共施設等の更新費用の算出などを行いました。その結果、現状の行政サービスの水準、公共施設等の質と量を維持しつつ、健全な財政運営を行うことが難しいことが確認できました。そのため、公共施設等の長寿命化や計画的な予防保全による施設及び機器更新を実施し、将来に必要な公共施設の更新費用を削減する必要があります。

本計画では今後の公共施設等の管理に関して基本的な方針を示しているため、今後、本計画に基づいた施設ごとの個別計画を策定し、実施していくことが重要です。町では、本計画及び個別計画に沿った取り組みを実践するため、予定された事業について町中期財政計画に計上して計画的に取り組んでいきます。また、本計画は定期的かつ不断の見直しを行い、住民ニーズに応えるべく更なる計画の充実を図っていきます。

公共施設等総合管理計画
(資料編)

第1章 町勢概要

1. 町の概要

(1) 概況

上峰町は、佐賀県の東部のほぼ中央部、三養基郡に位置し、概ね北部が丘陵及び台地、南部が沖積平野で、居住可能地の標高差約50メートルの北高南低の地形です。南北最長12.5キロメートル、東西最狭1キロメートルの帯状の町で総面積は約12.79平方キロメートルです。

地質的には、北部から深性花崗岩地帯、洪積層及び南部平坦地の沖積層に分かれており、南部平坦地は肥沃な土壌に恵まれています。

気候は、夏の気温が比較的高いものの、冬は温暖で晴天が多く、年間を通して日照時間が長いことが特徴としてあげられます。

平成27年の国勢調査では世帯数3,260世帯、総人口は9,283人となっています。

(歴 史)

明治4年廃藩置県が断行され、明治22年に江迎村、前牟田村、坊所村、堤村の4村が合併し、上峰村と称しました。平成元年に町制施行をなし、町としてのスタートをきりました。村からの変化の中では、農業生産を主体としたものから工場の誘致、住宅政策の振興を図り、農工併進のまちづくりを行ってきました。

現在、町全体の農地整理、工場誘致もほぼ終了し、今後環境破壊することなく農工歩みをそろえて住みよいまちづくりを目指しています。

2. 人口と世帯

(1) 総人口・世帯数

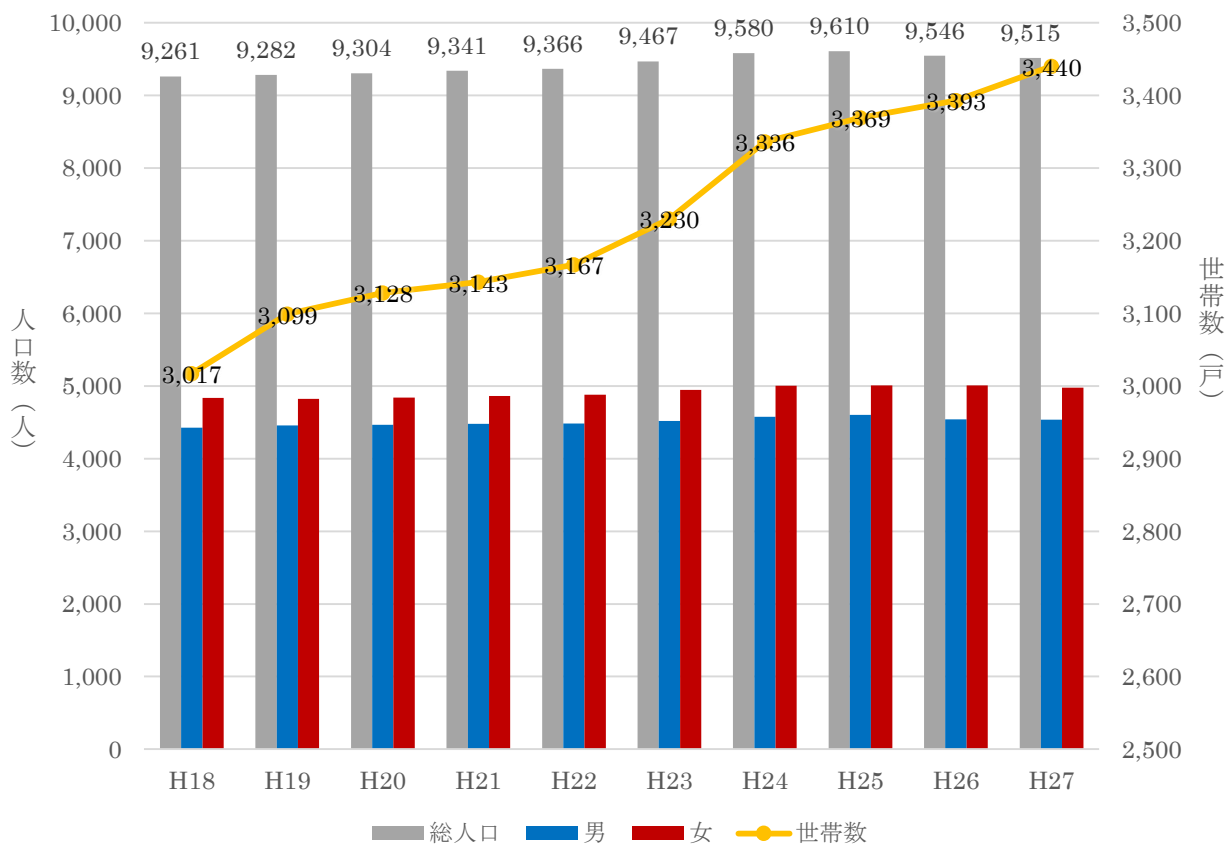
平成18年から平成27年の過去10年間の総人口及び世帯数を振り返ってみると総人口は254人増加（+約2.7%）、世帯数は423世帯増加（+25.8%）しています。ただし、総人口については平成25年をピークに徐々に減少傾向にあります。

図表 人口・世帯の推移（単位：人・戸）※平成25年以降は集計期間を4月～3月に変更しています。

	総人口	男	女	世帯数	対前年度増減	
					人口	世帯
平成18年	9,261	4,425	4,836	3,017		
平成19年	9,282	4,458	4,824	3,099	21	82
平成20年	9,304	4,464	4,840	3,128	22	29
平成21年	9,341	4,477	4,864	3,143	37	15
平成22年	9,366	4,485	4,881	3,167	25	24
平成23年	9,467	4,519	4,948	3,230	101	63
平成24年	9,580	4,575	5,005	3,336	113	106
平成25年度	9,610	4,601	5,009	3,369	30	33
平成26年度	9,546	4,539	5,007	3,393	-64	24
平成27年度	9,515	4,537	4,978	3,440	-31	47

出典：住民課資料

図表 人口・世帯の推移（単位：人・戸）



出典：住民課資料

(2) 年代別人口の推移

平成18年から平成27年度の過去10年間で年代別にみても年少人口が92人減少(△約5.7%)、生産年齢人口が109人減少(△約1.9%)、高齢人口は455人増加(+約25.8%)となっています。

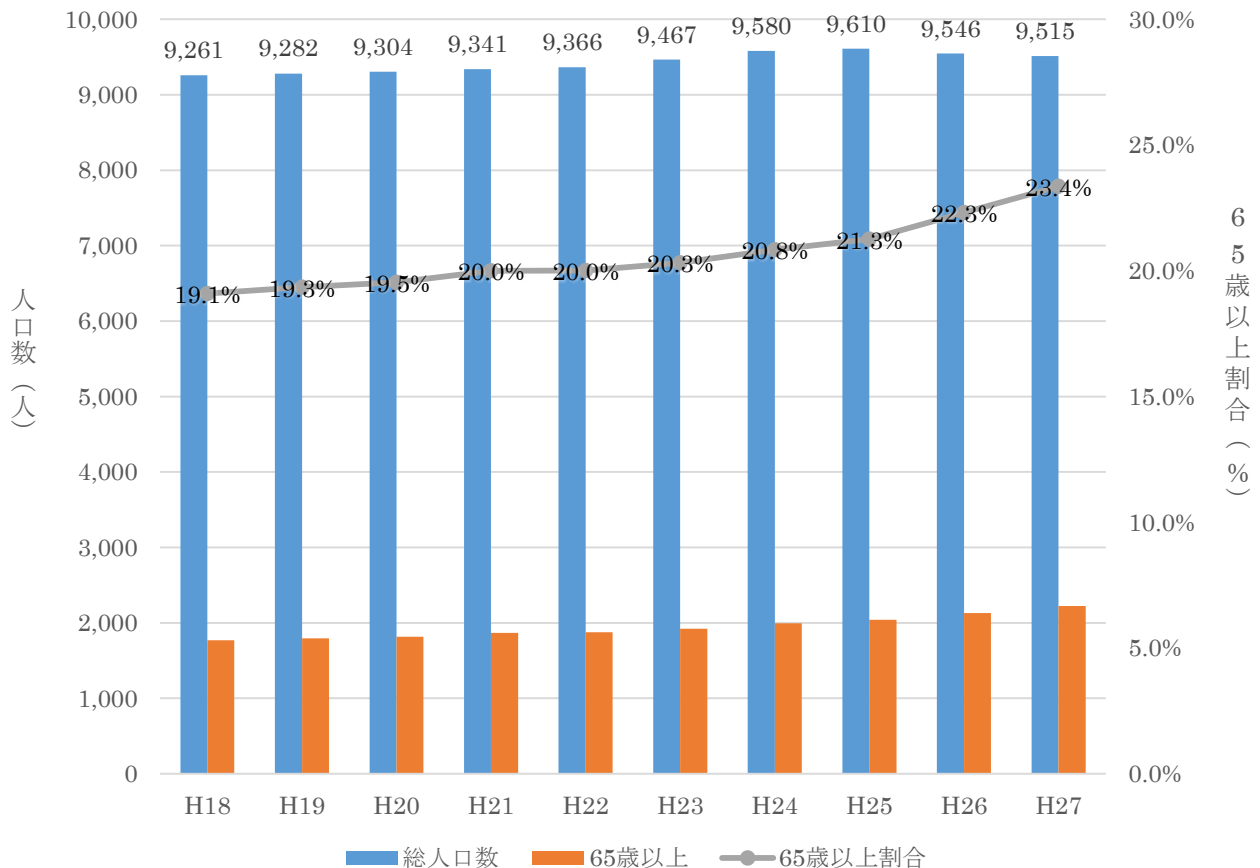
また各年度別の人口構成比をみると年少人口が10年間で約1.4%、生産年齢人口が約2.9%減少、高齢人口は約4.3%増加しており、少子高齢化の傾向にあります。

図表 年代別人口の推移(単位:人) ※平成25年以降は集計期間を4月~3月に変更しています。

	総数	0~14歳		15~64歳		65歳以上	
		人口	割合	人口	割合	人口	割合
平成18年	9,261	1,604	17.3%	5,889	63.6%	1,768	19.1%
平成19年	9,282	1,595	17.2%	5,891	63.5%	1,796	19.3%
平成20年	9,304	1,614	17.3%	5,872	63.1%	1,818	19.5%
平成21年	9,341	1,633	17.5%	5,840	62.5%	1,868	20.0%
平成22年	9,366	1,617	17.3%	5,875	62.7%	1,874	20.0%
平成23年	9,467	1,643	17.4%	5,900	62.3%	1,924	20.3%
平成24年	9,580	1,637	17.1%	5,946	62.1%	1,997	20.8%
平成25年度	9,610	1,602	16.7%	5,965	62.1%	2,043	21.3%
平成26年度	9,546	1,557	16.3%	5,859	61.4%	2,130	22.3%
平成27年度	9,515	1,512	15.9%	5,780	60.7%	2,223	23.4%

出典:住民課資料

図表 65歳以上の人口の推移及び割合(単位:人・%)



出典:住民課資料

(3) 5歳階級別男女別人口

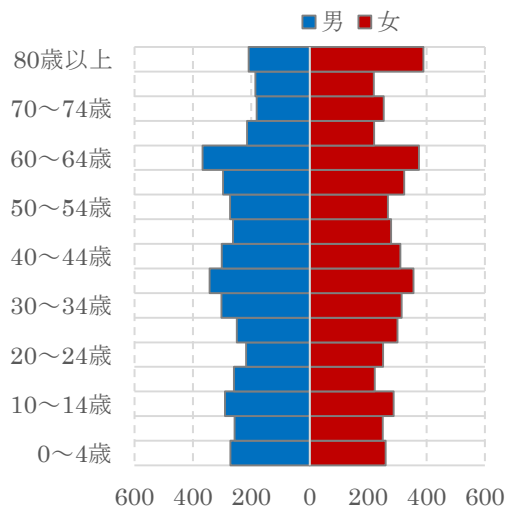
5歳階級別では、平成22年時点では男性は60～64歳、女性は80歳以上の人口が最も多く、5年後の平成27年では男性は40～44歳、女性は変わらず80歳以上の人口が最も多くなっています。

図表 5歳階級別男女別人口（単位：人）

	平成22年			H27年		
	男	女	総数	男	女	総数
0～4歳	272	260	532	252	230	482
5～9歳	257	250	507	273	248	521
10～14歳	290	288	578	261	248	509
15～19歳	260	223	483	278	282	560
20～24歳	218	251	469	213	223	436
25～29歳	250	301	551	231	275	506
30～34歳	302	315	617	262	300	562
35～39歳	343	355	698	318	320	638
40～44歳	301	311	612	353	363	716
45～49歳	263	279	542	312	316	628
50～54歳	273	268	541	261	286	547
55～59歳	297	324	621	264	275	539
60～64歳	367	374	741	309	339	648
65～69歳	215	221	436	343	356	699
70～74歳	182	253	435	195	223	418
75～79歳	186	219	405	156	235	391
80歳－	209	389	598	256	459	715
総数	4,485	4,881	9,366	4,537	4,978	9,515

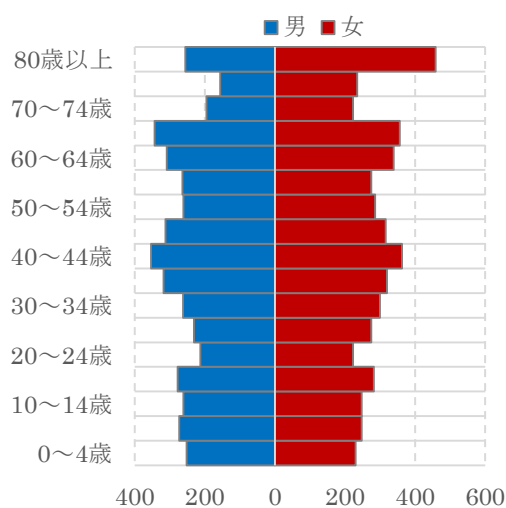
出典：住民課資料

図表 平成22年5歳階級別男女別人口（単位：人）



出典：住民課資料

図表 平成27年5歳階級別男女別人口（単位：人）



出典：住民課資料

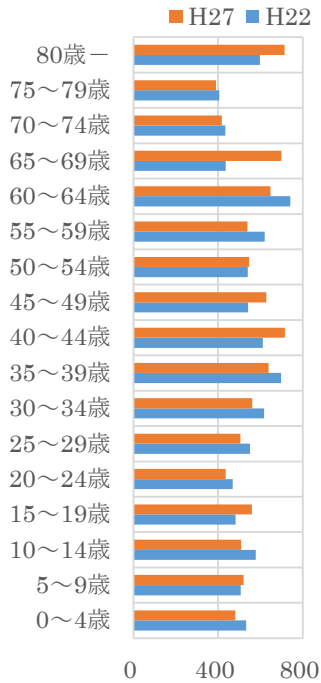
平成22年から平成27年の5年間で年少人口と生産年齢人口が減少し、高齢人口が増加しています。
 コーホート分析では、10～14歳、25～54歳、60～64歳、80歳以上の年齢層で人口が流入しており、他の年齢層は流出しています。

図表 5歳階級別人口推移（単位：人）

	平成22年	平成27年	コーホート 増減	3階級 増減
0～4歳	532	482	-11	-105
5～9歳	507	521		
10～14歳	578	509	2	-95
15～19歳	483	560	-18	
20～24歳	469	436	-47	
25～29歳	551	506	37	
30～34歳	617	562	11	
35～39歳	698	638	21	
40～44歳	612	716	18	
45～49歳	542	628	16	
50～54歳	541	547	5	
55～59歳	621	539	-2	
60～64歳	741	648	27	349
65～69歳	436	699	-42	
70～74歳	435	418	-18	
75～79歳	405	391	-44	
80歳－	598	715	310	
総数	9,366	9,515	—	149

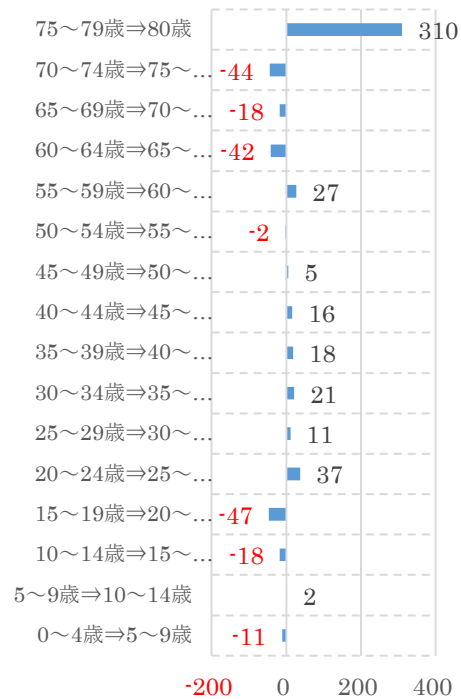
出典：住民課資料

図表 5歳階級別人口推移（単位：人）



出典：住民課資料

図表 5歳階級別人口動態（単位：人）



出典：住民課資料

※コーホート分析・・・コーホートとは、同年（または同期間）に出生した集団を意味します。
 5歳階級別人口推移の図表は、平成22年のそれぞれの年齢層が、5年後の平成27年には次の年齢層と比較して増加しているのか、減少しているのかを分析しています。

(4) 人口動態（自然動態・社会動態）

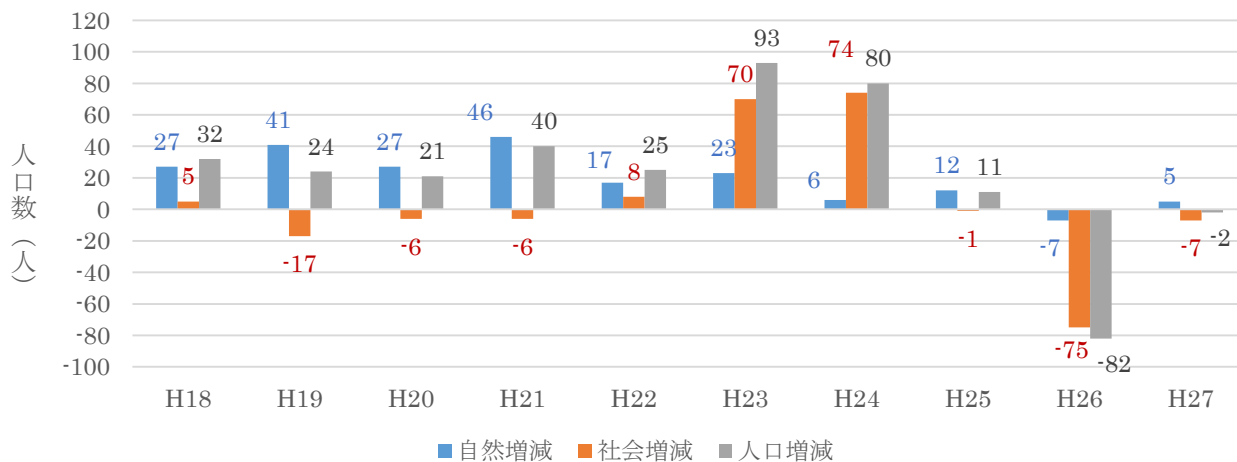
平成18年から平成27年の過去10年間の人口動態では、自然動態（出生・死亡）は概ね増加傾向にあります。社会動態（転入・転出）についても同様にトータルでは概ね増加傾向にあります。

図表 人口動態（自然動態・社会動態）（単位：人）

	自然動態			社会動態			人口増減
	出生	死亡	自然増減	転入等	転出等	社会増減	
平成18年	101	74	27	525	520	5	32
平成19年	115	74	41	553	570	-17	24
平成20年	116	89	27	516	522	-6	21
平成21年	117	71	46	489	495	-6	40
平成22年	95	78	17	488	480	8	25
平成23年	122	99	23	567	497	70	93
平成24年	87	81	6	597	523	74	80
平成25年	92	80	12	556	557	-1	11
平成26年	99	106	-7	485	560	-75	-82
平成27年	98	93	5	509	516	-7	-2

出典：住民課資料

図表 人口動態（自然動態・社会動態）（単位：人）



出典：住民課資料

(5) 将来人口の見込み

上峰町人口ビジョンの推計では、平成27年の総人口9,256人から、20年後の平成47年には総人口9,000人を割り込む8,912人となり、30年後の平成57年には8,527人と30年間で約730人減少(△7.9%)する見込みです。

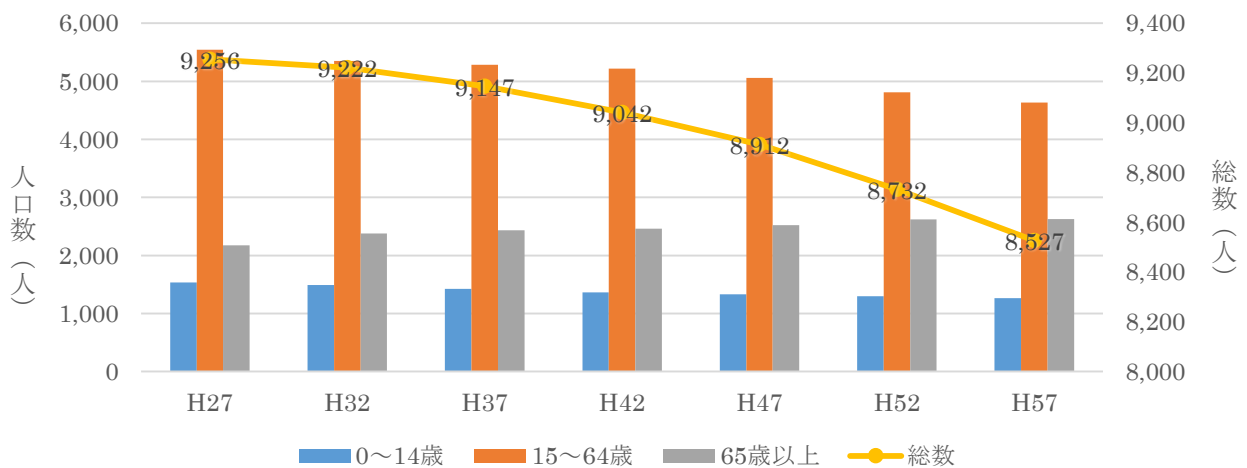
年齢別では、30年間で年少人口が266人減少(△17.4%)、生産年齢人口が915人減少(△16.5%)、高齢人口は453人増加(+20.8%)する見込みです。

図表 将来人口の見込み(単位:人)

	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年
0~14歳	1,533	1,489	1,427	1,363	1,329	1,298	1,267
15~64歳	5,547	5,352	5,284	5,219	5,060	4,810	4,632
65歳以上	2,176	2,380	2,436	2,460	2,524	2,623	2,629
総数	9,256	9,222	9,147	9,042	8,912	8,732	8,527

出典:上峰町人口ビジョン

図表 将来人口の見込み(単位:人)



出典:上峰町人口ビジョン

昭和55年以降、30年間にわたって増加してきた本町の総人口ですが、人口ビジョンによる推計によると平成27年以降は減少に転じ、年少人口と生産年齢人口の減少、高齢人口増加が想定されます。

3. 財政・行政運営

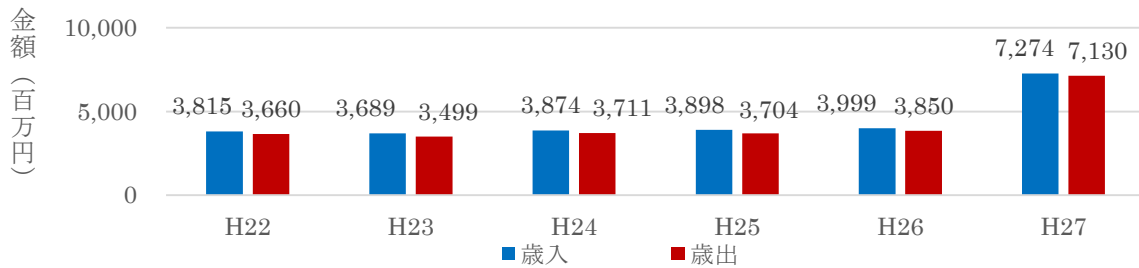
(1) 歳入・歳出

平成26年度の一般会計決算における歳入と歳出の状況では歳入が39.9億円、歳出が38.5億円となっており、過去5年の平均では歳入約38.5億円、歳出約36.8億円となります。

平成26年度の歳入の内訳をみると地方税が35.5%と最も多く、以下、地方交付税22.5%、国庫支出金11.5%となっています。自主財源と依存財源の割合をみるとそれぞれ約50%の構成ですが、今後は地方交付税の縮減・見直しなどもあるため、自主財源の確保については推し進める必要があります。

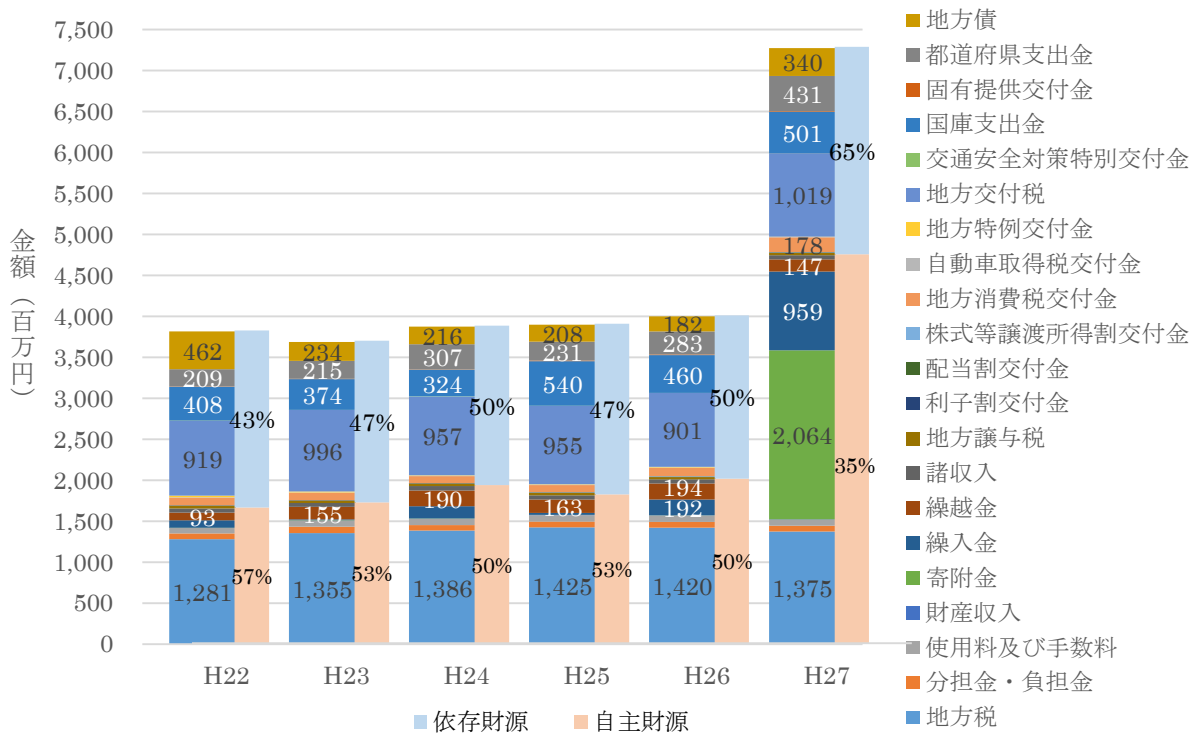
尚、平成27年度からはふるさと納税による寄附の影響を受けて町財政構造が大きく変化していますが、本計画の基準点は平成26年3月末であるため、平成27年度分は参考資料として掲載しています。

図表 一般会計決算状況（歳入、歳出の推移）（単位：百万円）



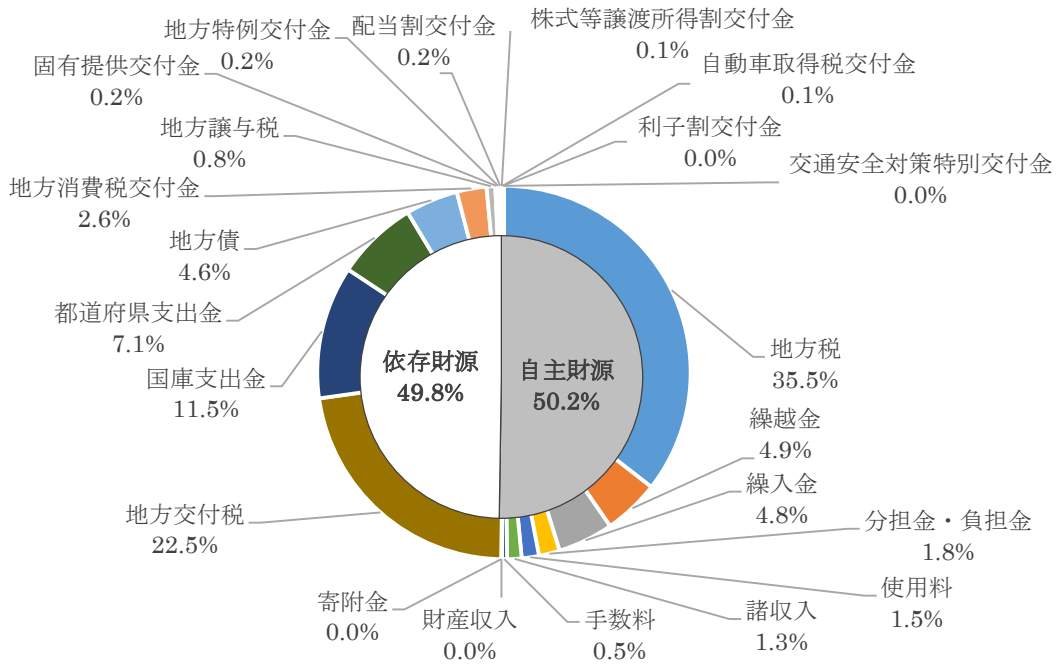
出典：総務省「決算カード」

図表 一般会計歳入の内訳（単位：百万円）



出典：総務省「決算カード」、平成27年歳入予算執行データ

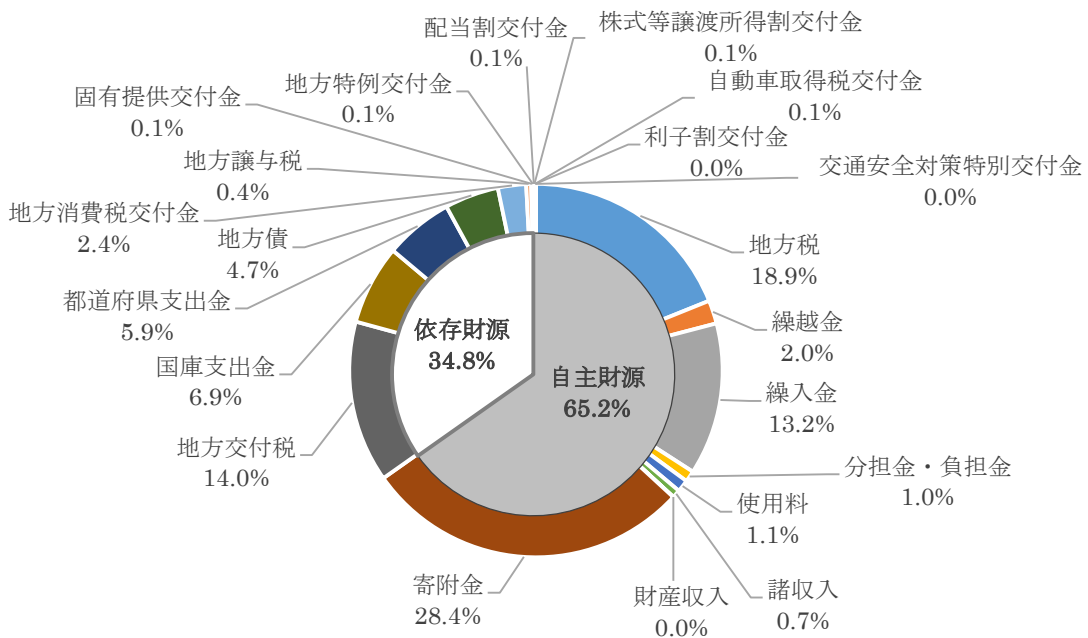
図表 平成26年度歳入の内訳（自主財源と依存財源の構成比）



出典：総務省「決算カード」

(参考資料)

平成27年度歳入の内訳（自主財源と依存財源の構成比）

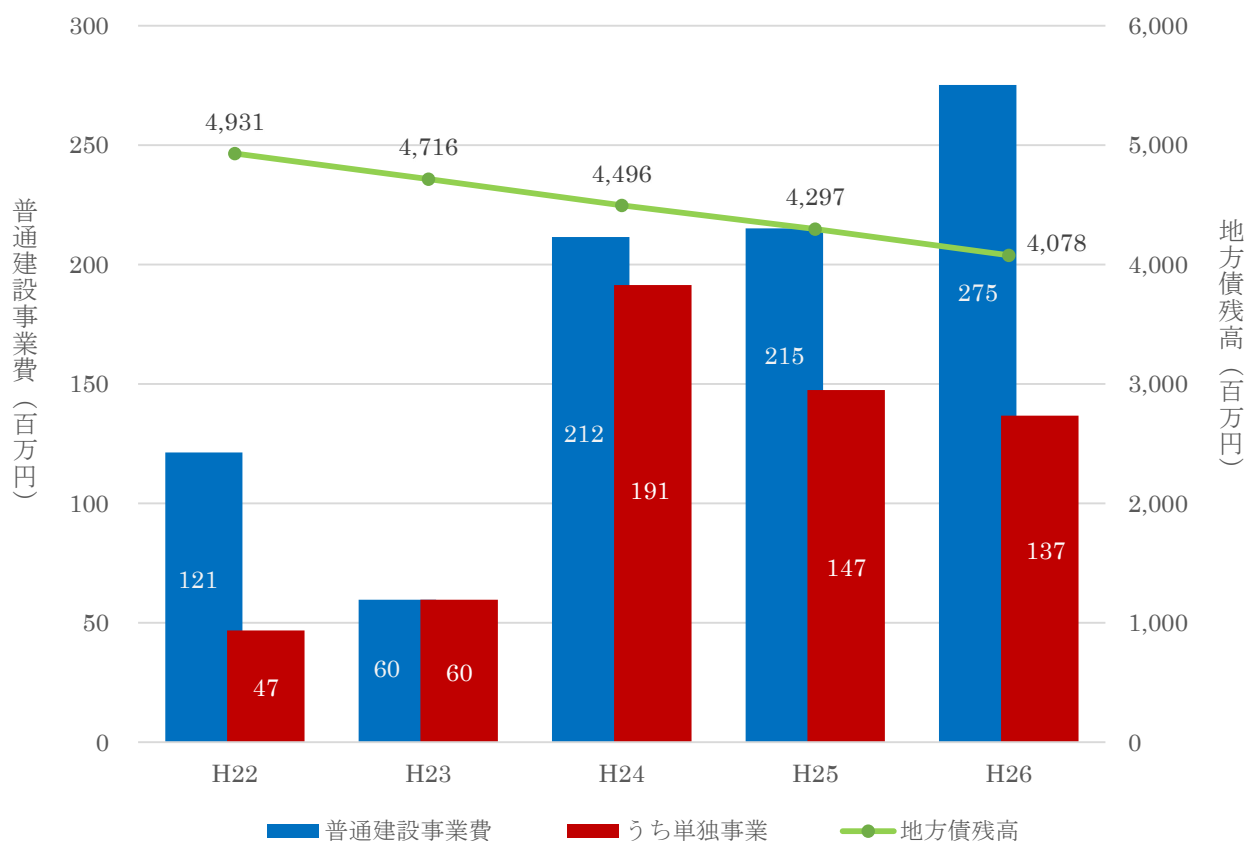


出典：平成27年度歳入予算執行データ

(2) 普通建設事業費と地方債残高状況

一般会計における普通建設事業費は平成26年度で275百万円となっており、過去5年間で最も高くなっています。これは小学校のエアコン改修、暗渠排水整備、テニスコート改修を実施したことによるものです。

図表 普通建設事業費と町債残高状況（単位：百万円）



出典：総務省「決算カード」

第2章 公共施設の現状と分析

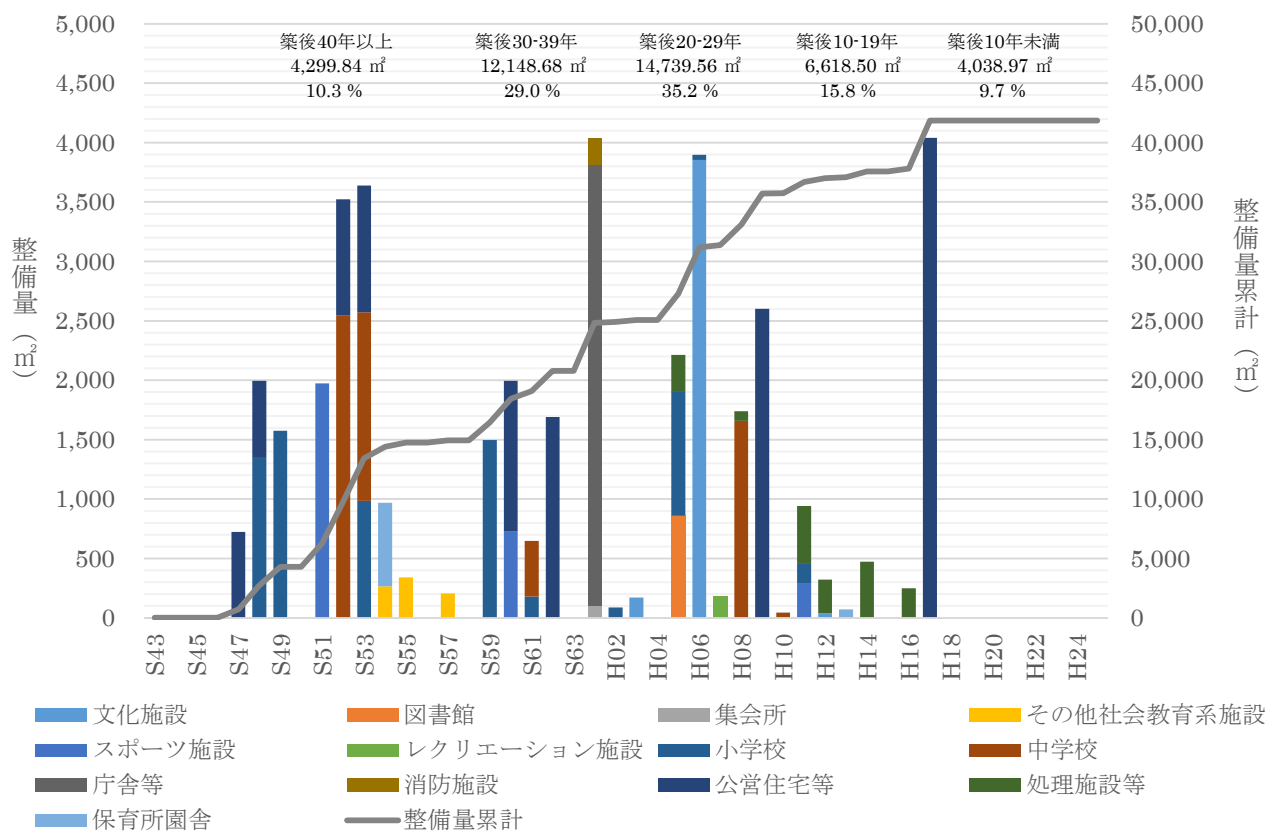
1. 建築物

(1) 過去の整備量（延床面積）

過去の整備量（延床面積）は、全体で約4.2万㎡です。町民1人あたり約4.35㎡/人となっています。これは、全国平均値（約3.22㎡/人）と比べると高い値になっています。

整備状況は図表のとおりです。

図表 過去の整備量（延床面積）（単位：㎡）



出典：「H25 年度固定資産台帳」

図表 過去の整備量（延床面積）（単位：㎡）

年度	文化施設	図書館	集会所	その他社会教育系施設	スポーツ施設	レクリエーション施設	小学校	中学校	庁舎等	消防施設	公営住宅等	処理施設等	保育所園舎	整備量累計
S43	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	4
S44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
S45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
S46	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
S47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	724	0	0	728
S48	0	0	0	0	0	0	1,354	0	0	0	642	0	0	2,724
S49	0	0	0	0	0	0	1,576	0	0	0	0	0	0	4,300
S50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,300
S51	0	0	0	0	1,974	0	0	0	0	0	0	0	0	6,274
S52	0	0	0	0	0	0	0	2,548	0	0	974	0	0	9,796
S53	0	0	0	0	0	0	984	1,589	0	0	1,067	0	0	13,435
S54	0	0	0	265	0	0	0	0	0	0	0	0	704	14,405
S55	0	0	0	340	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,745
S56	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,745
S57	0	0	0	206	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,951
S58	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,951
S59	0	0	0	0	0	0	1,498	0	0	0	0	0	0	16,449
S60	0	0	0	0	726	0	0	0	0	0	1,269	0	0	18,443
S61	0	0	0	0	0	0	180	468	0	0	0	0	0	19,091
S62	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,690	0	0	20,782
S63	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,782
H01	0	0	107	0	0	0	0	0	3,704	226	0	0	0	24,819
H02	0	0	0	0	0	0	89	0	0	0	0	0	0	24,908
H03	173	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,081
H04	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,081
H05	0	861	0	0	0	0	1,049	0	0	0	0	302	0	27,293
H06	3,855	0	0	0	0	0	41	0	0	0	0	0	0	31,189
H07	0	0	0	0	0	179	0	0	0	0	0	0	0	31,368
H08	0	0	0	0	0	0	0	1,658	0	0	0	82	0	33,108
H09	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,600	0	0	35,708
H10	0	0	0	0	0	0	0	44	0	0	0	0	0	35,752
H11	0	0	0	0	288	0	165	0	0	0	0	490	0	36,695
H12	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	282	0	37,017
H13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72	37,089
H14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	472	0	37,561
H15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,561
H16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	248	0	37,809
H17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,039	0	0	41,848
H18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,848
H19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,848
H20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,848
H21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,848
H22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,848
H23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,848
H24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,848
H25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,848

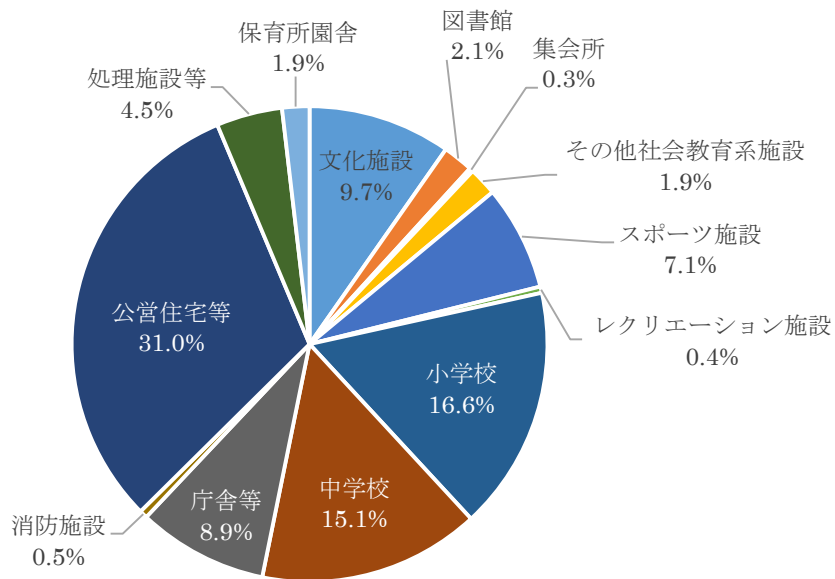
出典：「H25年度固定資産台帳」

(2) 機能別延床面積

総延床面積：約 4.2 万㎡に対する機能別施設の割合は、以下のとおりです。

学校教育機能（小学校・中学校）が 31.6%と最も高く、次に公営住宅等で 31.1%となっています。

図表 機能別延床面積



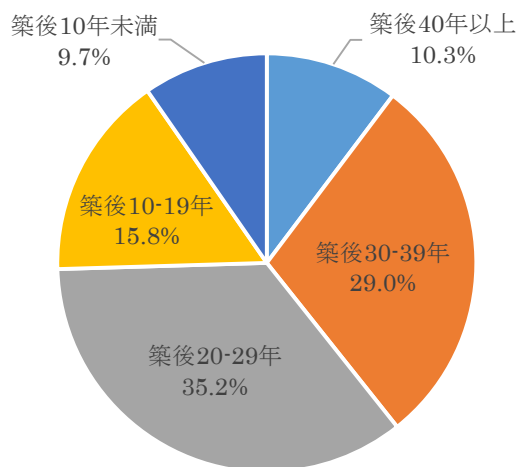
出典：「H25 年度固定資産台帳」

図表 機能別延床面積

機能別施設		延床面積	比率
町民文化系施設	文化施設	4,067.41 ㎡	9.7 %
	図書館	861.00 ㎡	2.1 %
社会教育系施設	集会所	107.00 ㎡	0.3 %
	その他社会教育系施設	811.00 ㎡	1.9 %
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	2,987.96 ㎡	7.1 %
	レクリエーション施設	179.00 ㎡	0.4 %
学校教育系施設	小学校	6,940.00 ㎡	16.6 %
	中学校	6,307.00 ㎡	15.1 %
行政系施設	庁舎等	3,704.22 ㎡	8.9 %
	消防施設	226.20 ㎡	0.5 %
公営住宅等	公営住宅等	13,004.96 ㎡	31.0 %
	処理施設等	1,876.37 ㎡	4.5 %
その他施設	保育所園舎	776.04 ㎡	1.9 %
	合計	41,848.16 ㎡	100.0 %

出典：「H25 年度固定資産台帳」

図表 建築後年数による割合



出典：「H25年度固定資産台帳」

過去の全体の整備量（延床面積）は、約 4.2 万㎡です。

建築後年数による割合は、

- ・築後 40 年以上は、約 10.3%
- ・築後 30～39 年は、約 29.0%
- ・築後 20～29 年は、約 35.2%
- ・築後 10～19 年は、約 15.8%
- ・築後 10 年未満は、約 9.7%

となっており、築後 20 年以上の施設が全体の約 75%を占めています。

(3) 施設老朽化の現状と課題

集会所、スポーツ施設、レクリエーション施設、公営住宅の一部は老朽化比率 80%以上の更新時期施設であるため、早急な対応が必要です。また、小学校、中学校、消防施設は全ての施設が老朽化比率 60%以上の更新検討施設となっています。

下記の図表が示すとおり、上峰町の全公共建築物の半数が老朽化比率 60%以上で老朽化が進んでいる状況です。

図表 施設老朽化比率

大分類	中分類	80%以上	60%以上	40%以上	20%以上	20%未満	平均比率
町民文化系施設	文化施設	-	-	1	2	-	45.5%
	図書館	-	-	1	-	-	44.1%
社会教育系施設	集会所	1	-	-	-	-	100.0%
	その他社会教育系施設	-	3	-	-	-	71.9%
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	4	-	1	-	-	86.6%
	レクリエーション施設	1	-	-	-	-	88.1%
学校教育系施設	小学校	-	1	-	-	-	72.8%
	中学校	-	1	-	-	-	65.6%
行政系施設	庁舎等	-	-	1	-	-	48.5%
	消防施設	-	4	-	-	-	79.2%
公営住宅等	公営住宅等	1	1	1	1	1	58.0%
その他施設	処理施設等	-	-	1	6	-	33.9%
	保育所園舎	-	-	1	-	-	46.9%
比率		20.6%	29.4%	20.6%	26.5%	2.9%	
合計施設数		7	10	7	9	1	

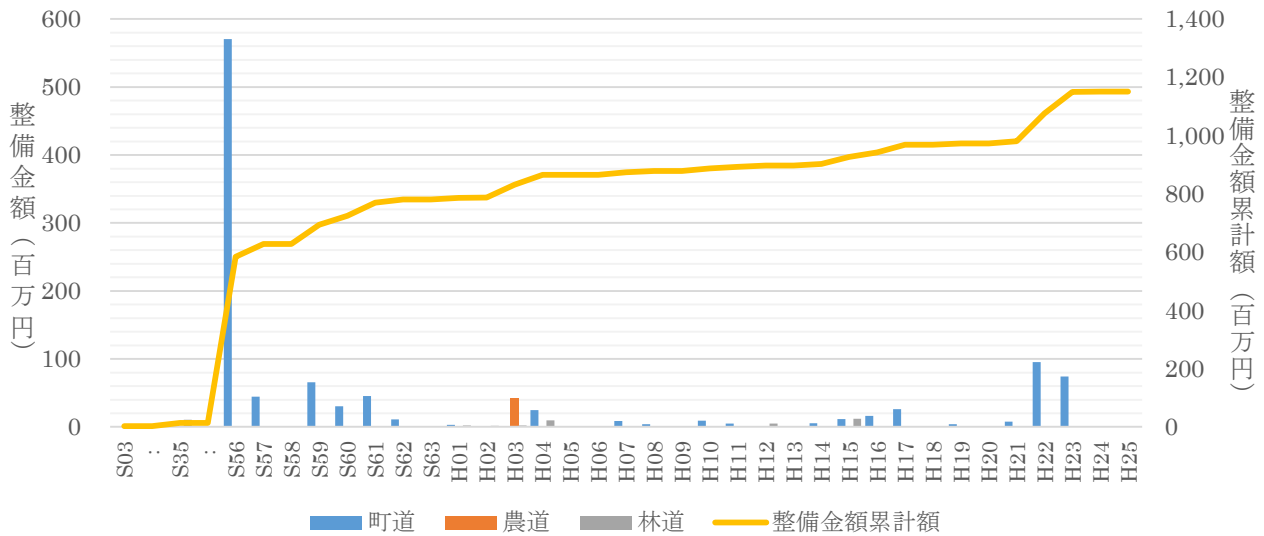
※「ふるさと学館（郷土資料館）」（その他社会教育系施設）は、「ふるさと学館（図書館）」（図書館）に含みます。

出典：「H25 年度固定資産台帳」

2. 道路

道路（町道・農道・林道）の年度別整備状況は下図のようになります。

図表 道路全体の年度別整備金額（単位：百万円）



※アスファルト舗装されている道路のみを対象としています。
 ※台帳整備開始に伴う一括登録や既存道路の整理等により、整備額が突出しているところがあります。

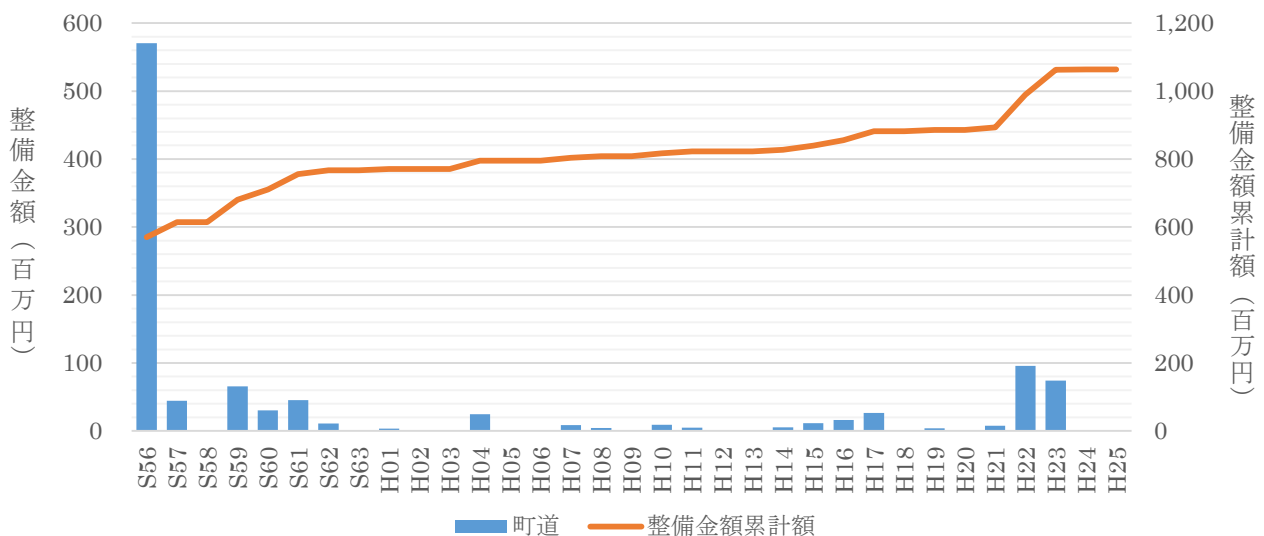
出典：「平成 25 年度固定資産台帳」

2-1. 町道

町道整備に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

総延長は 235 路線で約 76,681m になり、整備金額累計額は約 11 億円にのびます。

図表 町道の年度別整備金額（単位：百万円）



※台帳整備開始に伴う一括登録や既存道路の整理等により、整備額が突出しているところがあります。

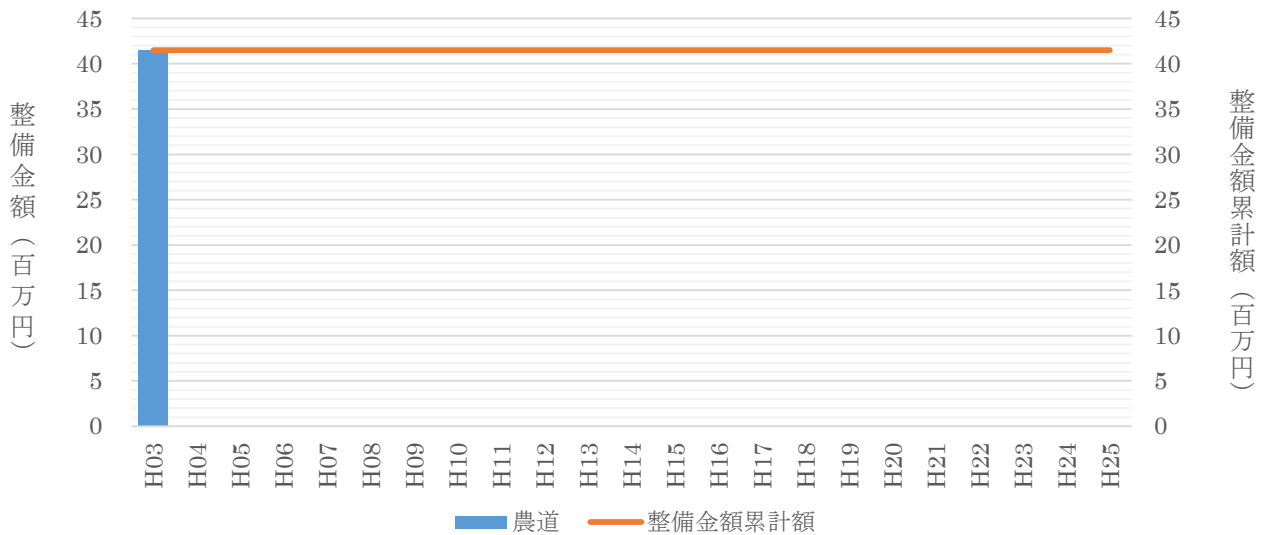
出典：「平成 25 年度固定資産台帳」

2-2. 農道

農道整備に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

総延長は約 3,188m、整備金額累計額は約 42 百万円です。整備は平成 3 年度に集中しています。

図表 農道の年度別整備金額（単位：百万円）



※台帳整備開始に伴う一括登録や既存道路の整理等により、整備額が突出しているところがあります。

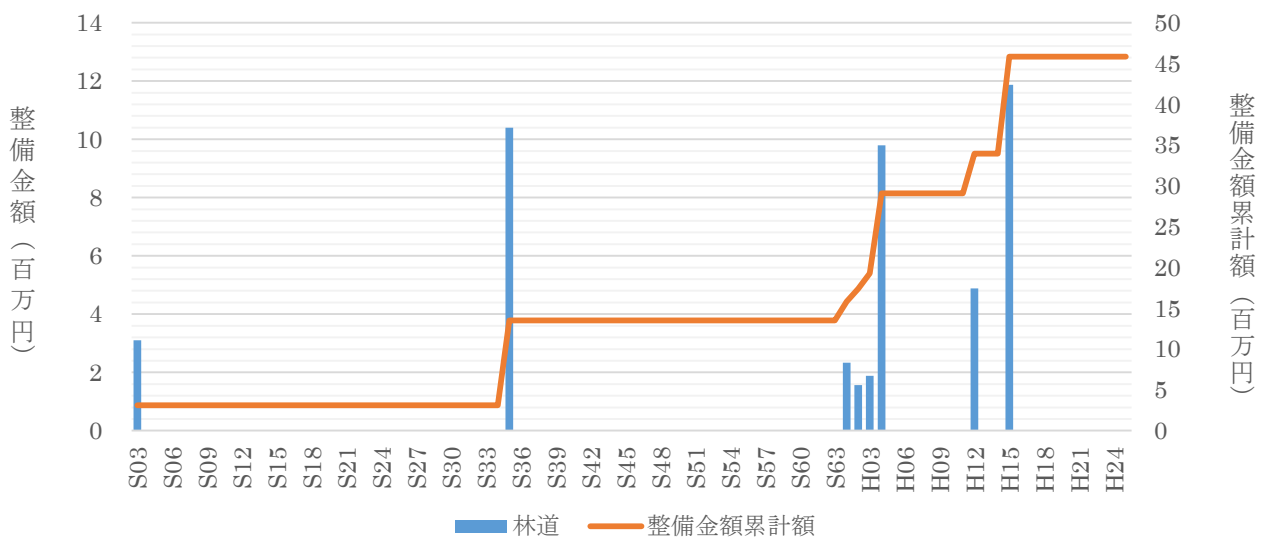
出典：「平成 25 年度固定資産台帳」

2-3. 林道

林道整備に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

総延長は 4 路線で約 3,589m、整備金額累計額は約 45 百万円になります。整備が多い時期は、昭和 35 年度、平成 4 年度、平成 15 年度の 3 年です。

図表 林道の年度別整備金額（単位：百万円）



※台帳整備開始に伴う一括登録や既存道路の整理等により、整備額が突出しているところがあります。

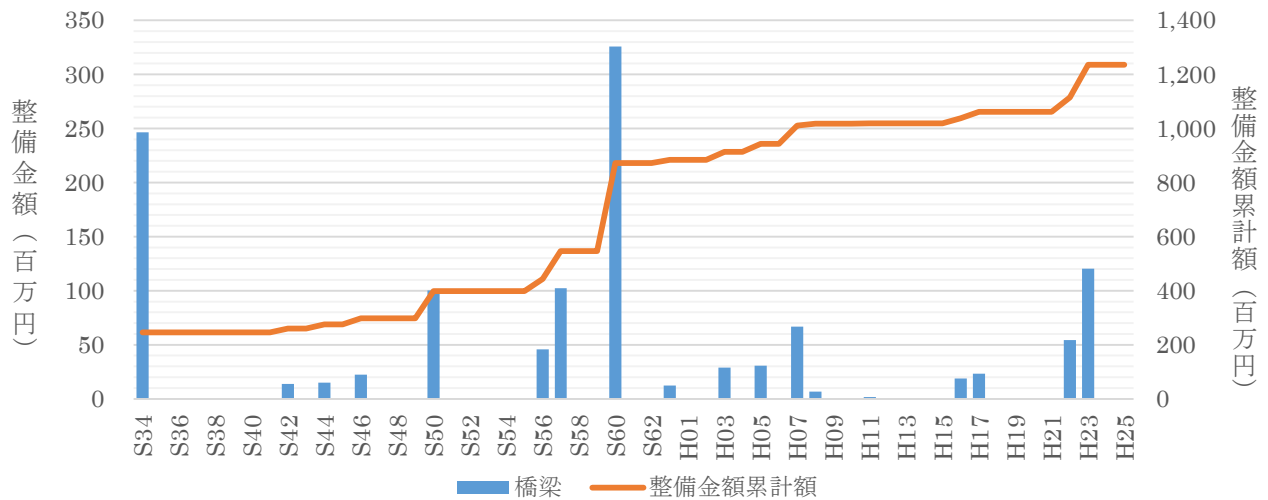
出典：「平成 25 年度固定資産台帳」

3. 橋 梁

橋梁整備に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

町が管理している橋梁は63本あり、総延長は約2,512mになり、整備が多い時期は昭和34年度、昭和60年度の2年です。最も古い橋梁は、昭和34年度に架けられた下坊所橋をはじめとする19本の橋で、築後54年が経過しています。

図表 橋梁の年度別整備金額（単位：百万円）



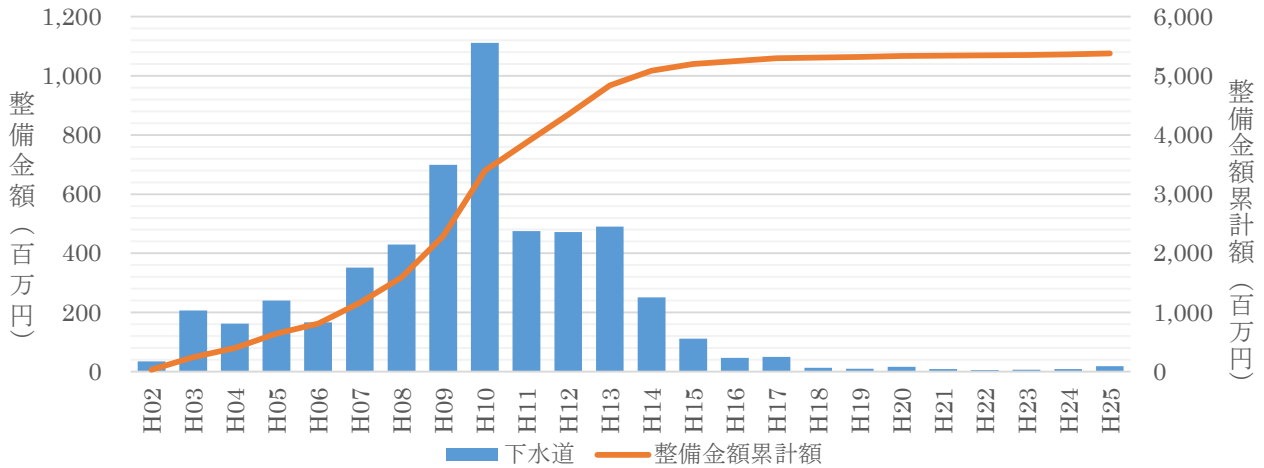
※台帳整備開始に伴う一括登録により、整備額が突出しているところがあります。

出典：「平成25年度固定資産台帳」

4. 下水道

下水道整備に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

図表 下水道の年度別整備金額（単位：百万円）



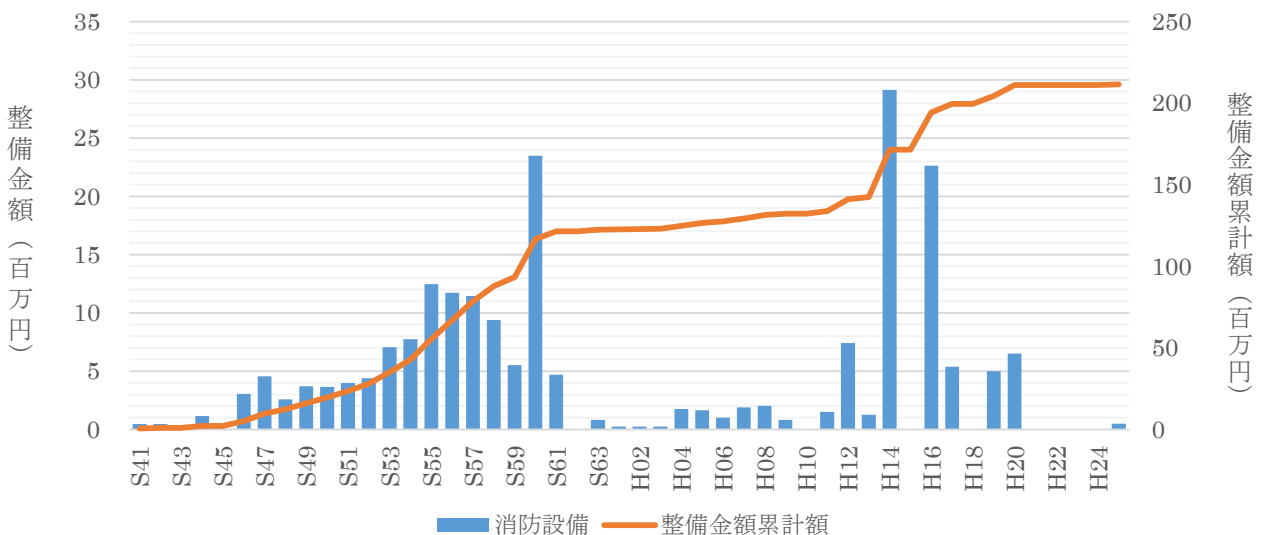
出典：「平成 25 年度固定資産台帳」

5. 消防設備

消防設備の整備に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

整備が多い時期は昭和 60 年度、平成 14 年度、16 年度の 3 年です。

図表 消防設備の年度別整備金額（単位：百万円）



出典：「平成 25 年度固定資産台帳」

第3章 地域別の現状と分析

1. 堤地区

(1) 地域の特徴

堤地区は本町の北部に位置し、最北部には鎮西山を望む自然豊かな地区です。主な公共建築物として農村婦人の家、鎮西山キャンプ場などがあります。

また佐賀東部中核工業団地には複数の企業があり、居住者数は町全体の約15%となっています。

(2) 人口

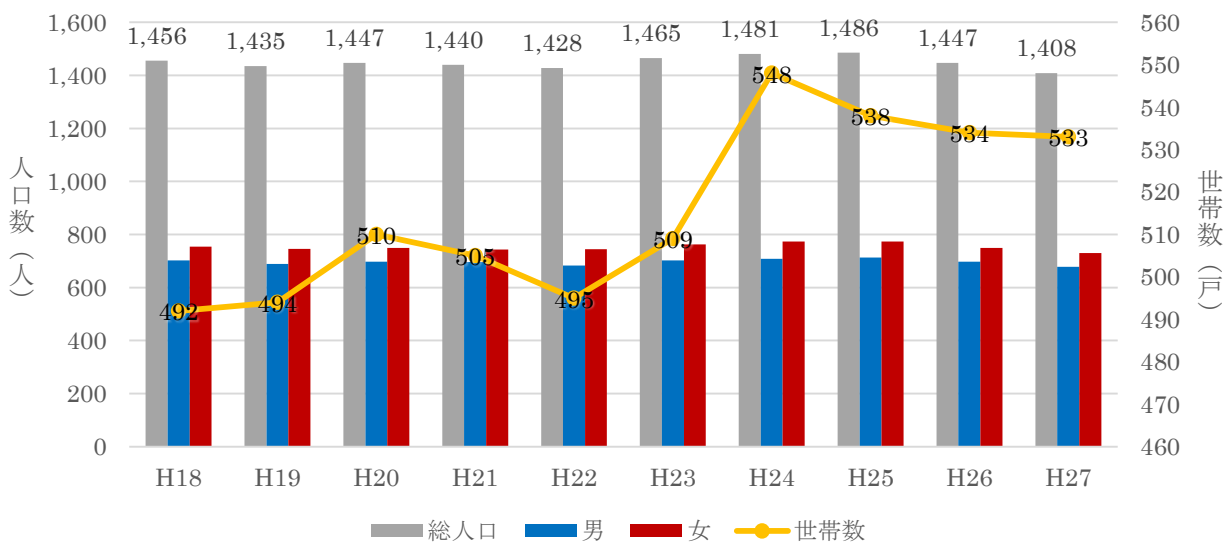
堤地区における過去10年間の人口及び世帯数は図表のとおりです。増減率については32ページの「5. 各地域比較」を参照してください。

図表 過去10年間の人口の推移（単位：人・戸）※平成25年以降は集計期間を4月～3月に変更しています。

	総人口	男	女	世帯数	対前年度増減	
					人口	世帯
平成18年	1,456	702	754	492		
平成19年	1,435	689	746	494	-21	2
平成20年	1,447	697	750	510	12	16
平成21年	1,440	696	744	505	-7	-5
平成22年	1,428	683	745	495	-12	-10
平成23年	1,465	702	763	509	37	14
平成24年	1,481	708	773	548	16	39
平成25年度	1,486	713	773	538	5	-10
平成26年度	1,447	697	750	534	-39	-4
平成27年度	1,408	678	730	533	-39	-1

出典：住民課資料

図表 過去10年間の人口の推移（単位：人・戸）



出典：住民課資料

(3) 施設の状況

①公共施設の配置

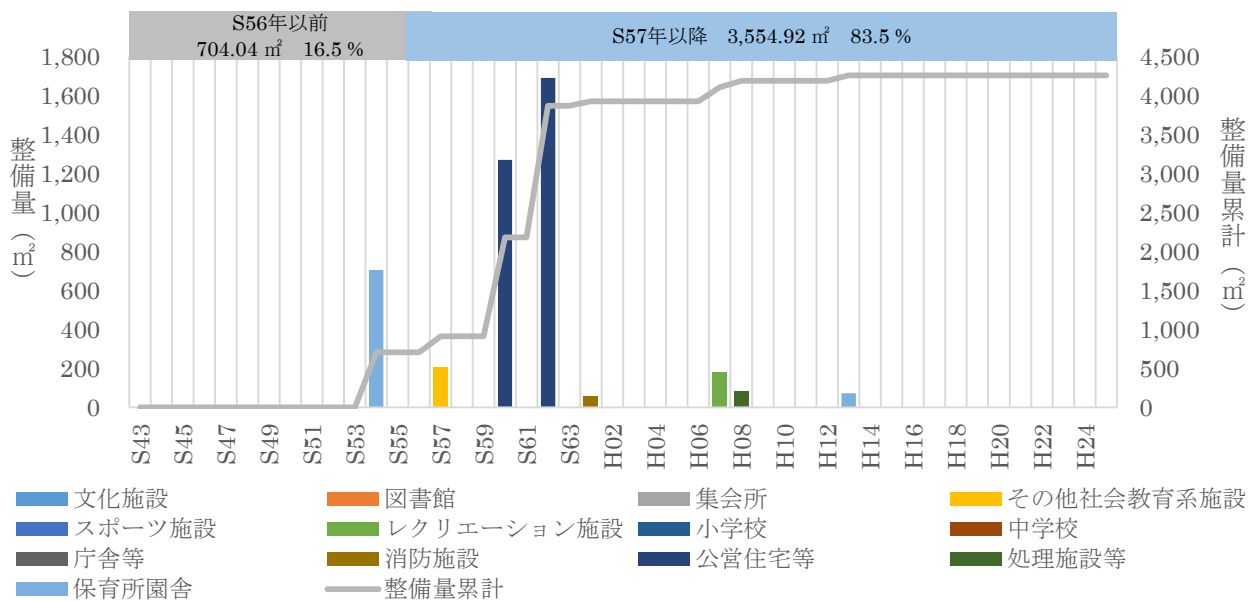
堤地区での公共施設は図表のとおりです。

大分類	中分類	施設数	主な施設
町民文化系施設	文化施設	-	
	図書館	-	
社会教育系施設	集会所	-	
	その他社会教育系施設	1	農村婦人の家
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	-	
	レクリエーション施設	1	鎮西山キャンプ場（現在、休止中）
学校教育系施設	小学校	-	
	中学校	-	
行政系施設	庁舎等	-	
	消防施設	1	消防格納庫 第四部
公営住宅等	公営住宅等	1	切通北団地
その他施設	処理施設等	1	堤処理場
	保育所園舎	1	保育所園舎
合計施設数		6	-

① 築年別の施設状況

公共施設の総面積は、4,258.96 m²と町全体の約 10.2%を占めています。また、施設数は 6 施設となっています。新耐震基準以前に建築された面積は約 16.5%、築後 20 年以上の施設は約 92.2%です。

図表 公共施設の整備状況（単位：m²）



出典：「H25 年度固定資産台帳」

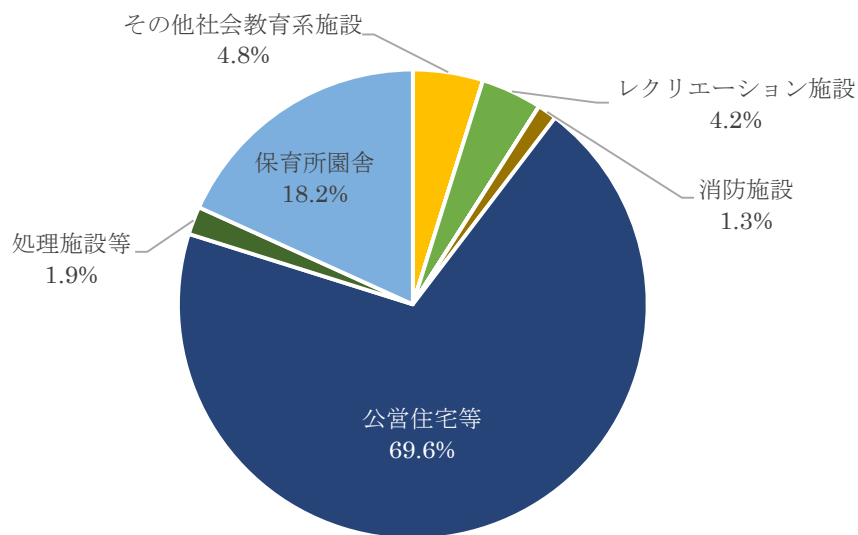
図表 分類別施設整備割合

H25年度までに建設された公共施設の総面積		4,258.96 m ²	項目	総面積	割合
新耐震基準前の建設年の施設 (S56年度以前の建築)	延床面積	704.04 m ²	築後40年以上	0.00 m ²	0.0%
	割合	16.5 %	築後30-39年	910.04 m ²	21.4%
建設から20年以上の施設 (H6年度以前の建築)	延床面積	3,925.80 m ²	築後20-29年	3,015.76 m ²	70.8%
	割合	92.2 %	築後10-19年	333.16 m ²	7.8%
H25年度の地域人口		1,486 人	築後10年未満	0.00 m ²	0.0%
人口1人当たりの公共施設の延床面積		2.87 m ² /人	合計	4,258.96 m ²	100.0%

② 施設用途割合

公営住宅等が69.6%と最も大きく、以下、保育所園舎が18.2%となっています。

図表 施設用途別割合



出典：「H25年度固定資産台帳」

2. 坊所地区

(1) 地域の特徴

坊所地区には役場庁舎、小・中学校、図書館等の公共施設や複数の商業施設、医療機関が存在し、近年は宅地開発が進んでいる本町の中心といえる地区です。居住者数は最も多く、町全体の約66%となっています。

(2) 人口

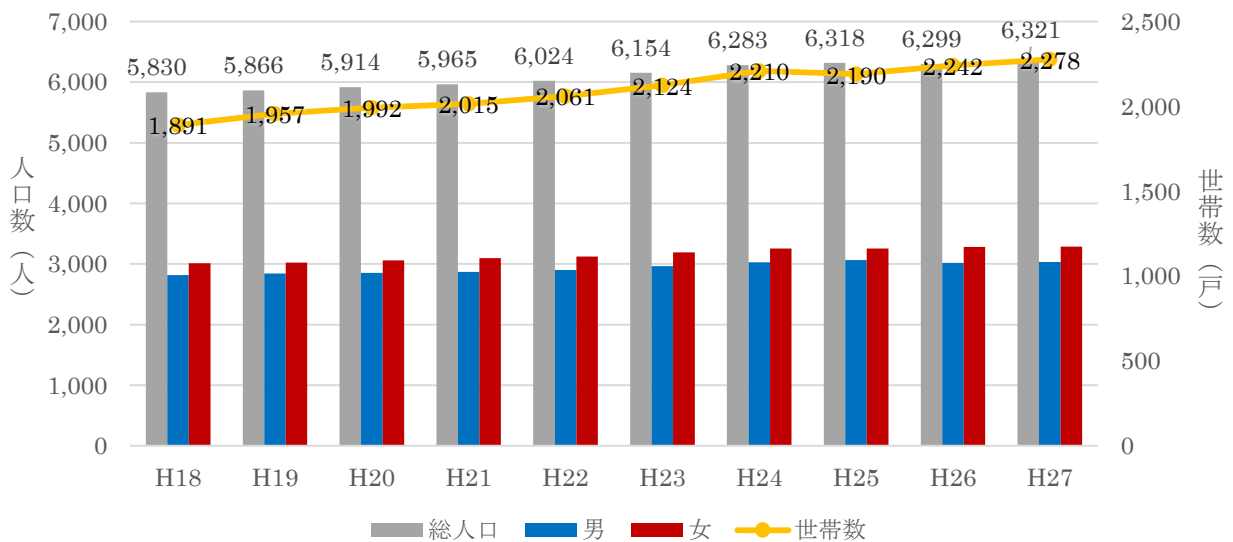
坊所地区における過去10年間の人口及び世帯数は図表のとおりです。増減率については32ページの「5. 各地域比較」を参照してください。

図表 過去10年間の人口の推移（単位：人・戸）※平成25年以降は集計期間を4月～3月に変更しています。

	総人口	男	女	世帯数	対前年度増減	
					人口	世帯
平成18年	5,830	2,818	3,012	1,891		
平成19年	5,866	2,843	3,023	1,957	36	66
平成20年	5,914	2,856	3,058	1,992	48	35
平成21年	5,965	2,869	3,096	2,015	51	23
平成22年	6,024	2,900	3,124	2,061	59	46
平成23年	6,154	2,962	3,192	2,124	130	63
平成24年	6,283	3,028	3,255	2,210	129	86
平成25年度	6,318	3,064	3,254	2,190	35	-20
平成26年度	6,299	3,017	3,282	2,242	-19	52
平成27年度	6,321	3,033	3,288	2,278	22	36

出典：住民課資料

図表 過去10年間の人口の推移（単位：人・戸）



出典：住民課資料

(3) 施設の状況

①公共施設の配置

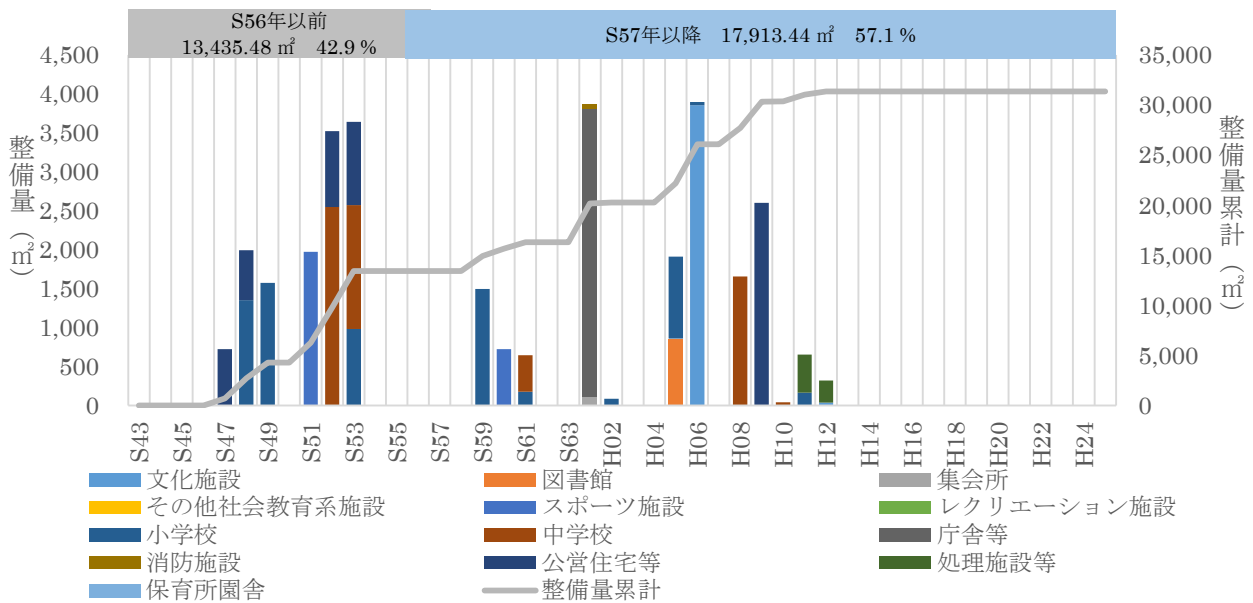
坊所地区での公共施設は図表のとおりです。

大分類	中分類	施設数	主な施設
町民文化系施設	文化施設	2	上峰町民センター、上峰町文化財整理事務所
	図書館	1	ふるさと学館（図書館）
社会教育系施設	集会所	1	中の尾団地集会所
	その他社会教育系施設	1	ふるさと学館（郷土資料館）
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	4	上峰町社会体育施設（体育館） 上峰町社会体育施設（武道館） 上峰町社会体育施設（管理事務所） 上峰町民プール
	レクリエーション施設	-	
学校教育系施設	小学校	1	上峰小学校
	中学校	1	上峰中学校
行政系施設	庁舎等	1	役場庁舎
	消防施設	1	消防格納庫 第三部
公営住宅等	公営住宅等	3	樫寺住宅、西峰団地、坊所団地
その他施設	処理施設等	2	切通処理場、坊所処理場
	保育所園舎	-	
合計施設数		18	-

②築年別の施設状況

公共施設の総面積は、31,348.92 m²と町全体の約74.9%を占めています。また、施設数は18施設となっています。新耐震基準以前に建築された面積は約42.9%、築後20年以上の施設は約83.2%です。

図表 公共施設の整備状況（単位：m²）



出典：「H25 年度固定資産台帳」

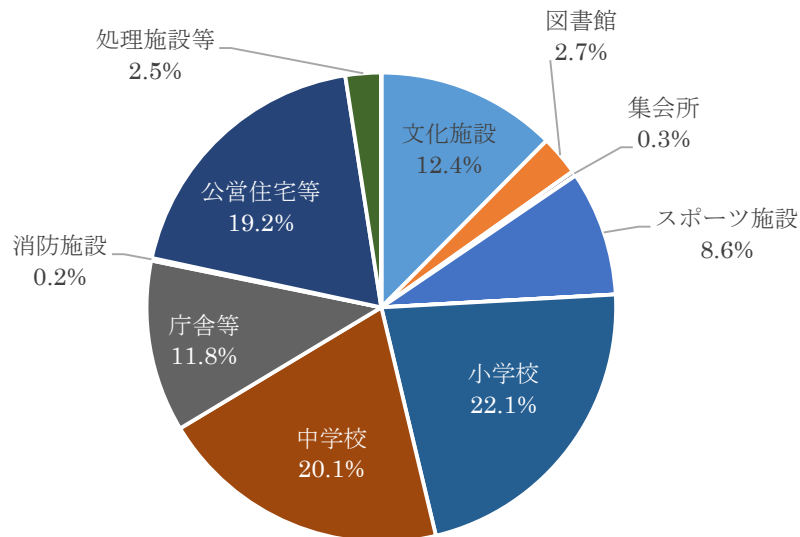
図表 分類別施設整備割合

H25年度までに建設された公共施設の総面積		31,348.92 m ²	項目	総面積	割合
新耐震基準前の建設年の施設 (S56年度以前の建築)	延床面積	13,435.48 m ²	築後40年以上	4,299.84 m ²	13.7%
	割合	42.9 %	築後30-39年	10,633.64 m ²	33.9%
建設から20年以上の施設 (H6年度以前の建築)	延床面積	26,070.21 m ²	築後20-29年	11,136.73 m ²	35.6%
	割合	83.2 %	築後10-19年	5,278.71 m ²	16.8%
H25年度の地域人口		6,318 人	築後10年未満	0.00 m ²	0.0%
人口1人当たりの公共施設の延床面積		4.96 m ² /人	合計	31,348.92 m ²	100.0%

③施設用途割合

学校教育系施設（小学校・中学校）が42.3%と最も大きく、以下、公営住宅等が19.2%、文化施設が12.4%となっています。

図表 施設用途別割合



出典：「H25年度固定資産台帳」

3. 前牟田地区

(1) 地域の特徴

前牟田地区は本町の南西部に位置し、田園風景が広がる地区です。主な公共建築物として町営住宅、中央公園があり、居住者数は町全体の約11%となっています。

(2) 人口

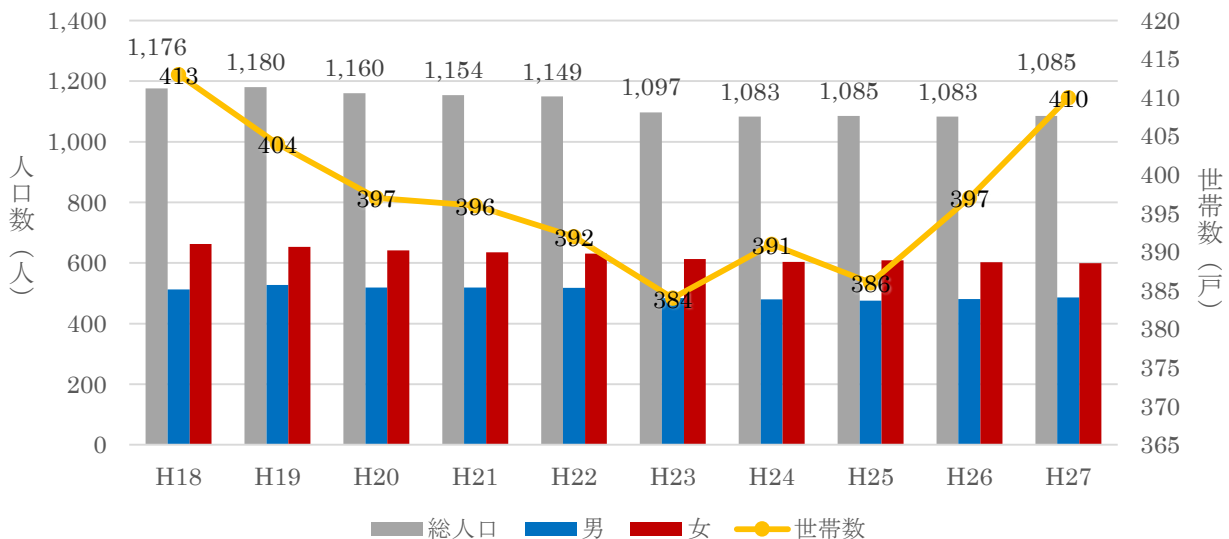
前牟田地区における過去10年間の人口及び世帯数は図表のとおりです。増減率については32ページの「5. 各地域比較」を参照してください。

図表 過去10年間の人口の推移（単位：人・戸）※平成25年以降は集計期間を4月～3月に変更しています。

	総人口	男	女	世帯数	対前年度増減	
					人口	世帯
平成18年	1,176	513	663	413		
平成19年	1,180	527	653	404	4	-9
平成20年	1,160	519	641	397	-20	-7
平成21年	1,154	519	635	396	-6	-1
平成22年	1,149	518	631	392	-5	-4
平成23年	1,097	484	613	384	-52	-8
平成24年	1,083	480	603	391	-14	7
平成25年度	1,085	476	609	386	2	-5
平成26年度	1,083	481	602	397	-2	11
平成27年度	1,085	486	599	410	2	13

出典：住民課資料

図表 過去10年間の人口の推移（単位：人・戸）



出典：住民課資料

(3) 施設の状況

①公共施設の配置

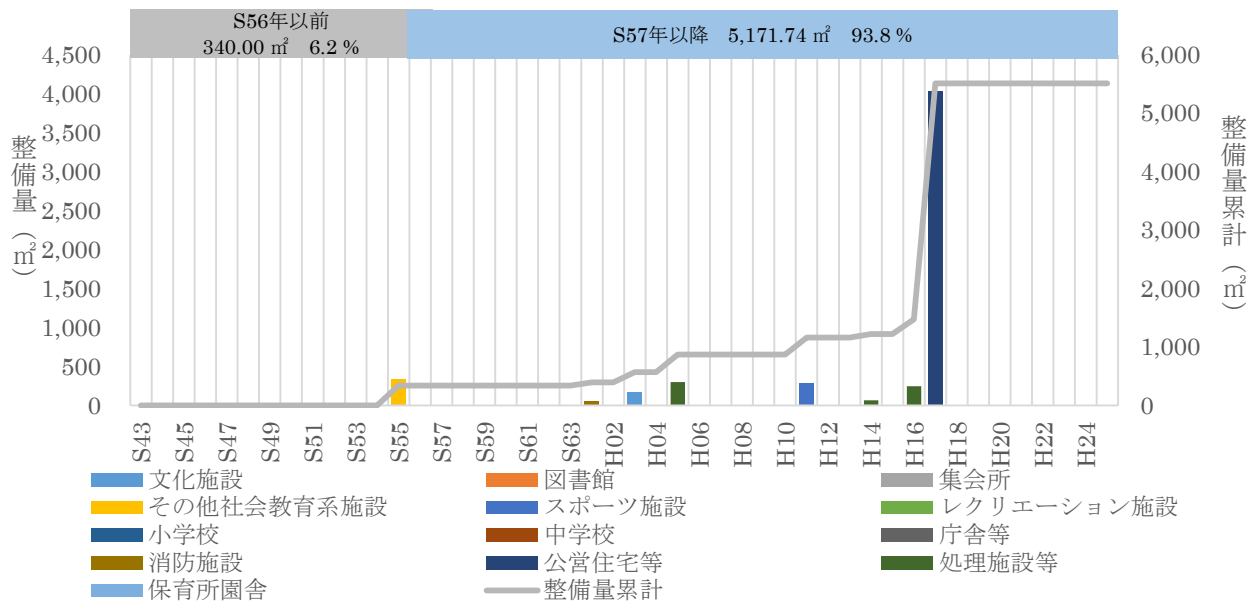
前傘田地区での公共施設は図表のとおりです。

大分類	中分類	施設数	主な施設
町民文化系施設	文化施設	1	米多文化財収蔵庫
	図書館	-	
社会教育系施設	集会所	-	
	その他社会教育系施設	1	前傘田地区学習等供用施設
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	1	上峰町中央公園（多目的広場） 管理棟
	レクリエーション施設	-	
学校教育系施設	小学校	-	
	中学校	-	
行政系施設	庁舎等	-	
	消防施設	1	消防格納庫 第一部
公営住宅等	公営住宅等	1	浮立の里 米多団地
その他施設	処理施設等	3	井柳処理場 三上処理場 前傘田処理場
	保育所園舎	-	
	合計施設数	8	-

②築年別の施設状況

公共施設の総面積は、5,511.74 m²と町全体の約13.2%を占めています。また、施設数は8施設となっています。新耐震基準以前に建築された面積は約6.2%、築後20年以上の施設は約15.8%です。

図表 公共施設の整備状況（単位：m²）



出典：「H25 年度固定資産台帳」

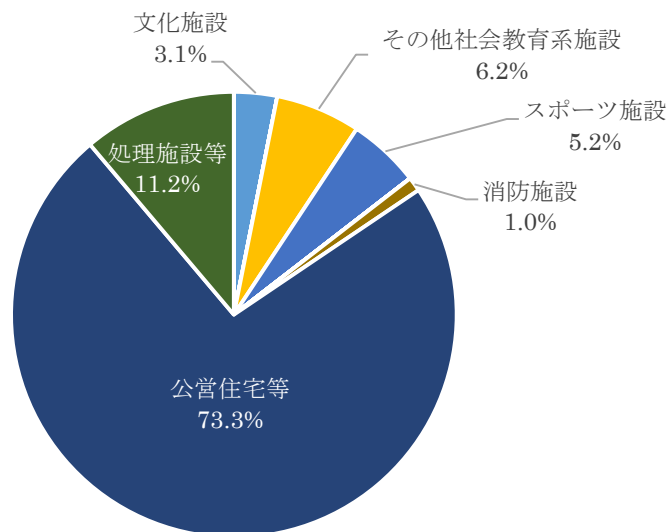
図表 分類別施設整備割合

H25年度までに建設された公共施設の総面積		5,511.74 m ²	項目	総面積	割合
新耐震基準前の建設年の施設 (S56年度以前の建築)	延床面積	340.00 m ²	築後40年以上	0.00 m ²	0.0%
	割合	6.2 %	築後30-39年	340.00 m ²	6.2%
建設から20年以上の施設 (H6年度以前の建築)	延床面積	871.30 m ²	築後20-29年	531.30 m ²	9.6%
	割合	15.8 %	築後10-19年	601.47 m ²	10.9%
H25年度の地域人口		1,085 人	築後10年未満	4,038.97 m ²	73.3%
人口1人当たりの公共施設の延床面積		5.08 m ² /人	合計	5,511.74 m ²	100.0%

③ 施設用途割合

公営住宅等が73.3%と最も大きく、以下、処理施設等が11.2%となっています。

図表 施設用途別割合



出典：「H25年度固定資産台帳」

4. 江迎地区

(1) 地域の特徴

江迎地区は本町の南部に位置し、のどかな田園風景が広がる緑豊かな地区です。主な公共建築物としては多目的集会施設などがあり、居住者数は町全体の約7.3%となっています。

(2) 人口

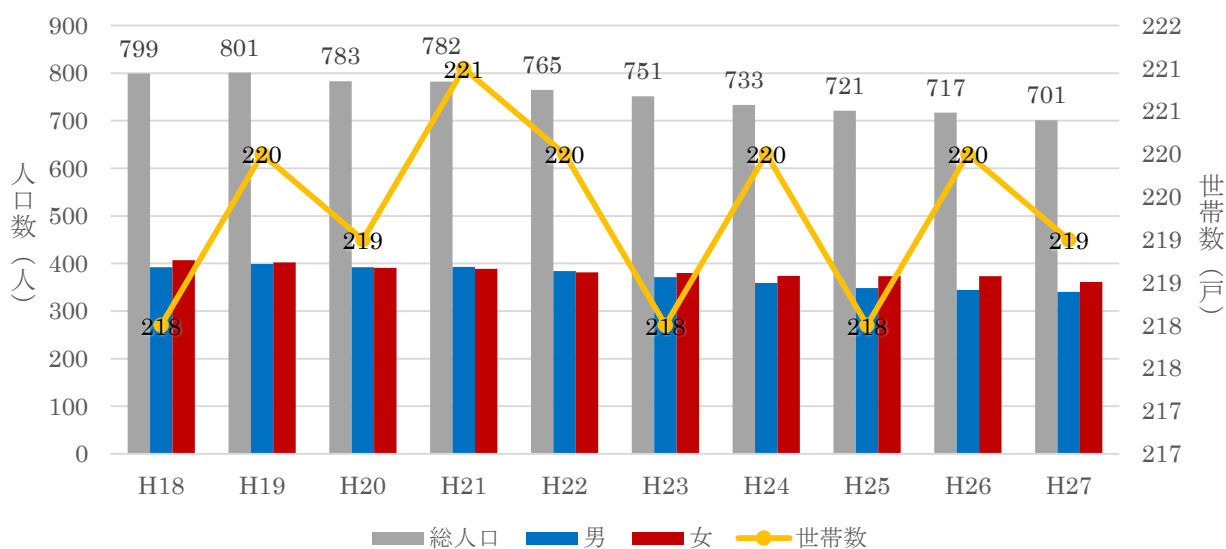
江迎地区における過去10年間の人口及び世帯数は図表のとおりです。増減率については32ページの「5. 各地域比較」を参照してください。

図表 過去10年間の人口の推移（単位：人・戸）※平成25年以降は集計期間を4月～3月に変更しています。

	総人口	男	女	世帯数	対前年度増減	
					人口	世帯
平成18年	799	392	407	218		
平成19年	801	399	402	220	2	2
平成20年	783	392	391	219	-18	-1
平成21年	782	393	389	221	-1	2
平成22年	765	384	381	220	-17	-1
平成23年	751	371	380	218	-14	-2
平成24年	733	359	374	220	-18	2
平成25年度	721	348	373	218	-12	-2
平成26年度	717	344	373	220	-4	2
平成27年度	701	340	361	219	-16	-1

出典：住民課資料

図表 過去10年間の人口の推移（単位：人・戸）



出典：住民課資料

(3) 施設の状況

①公共施設の配置

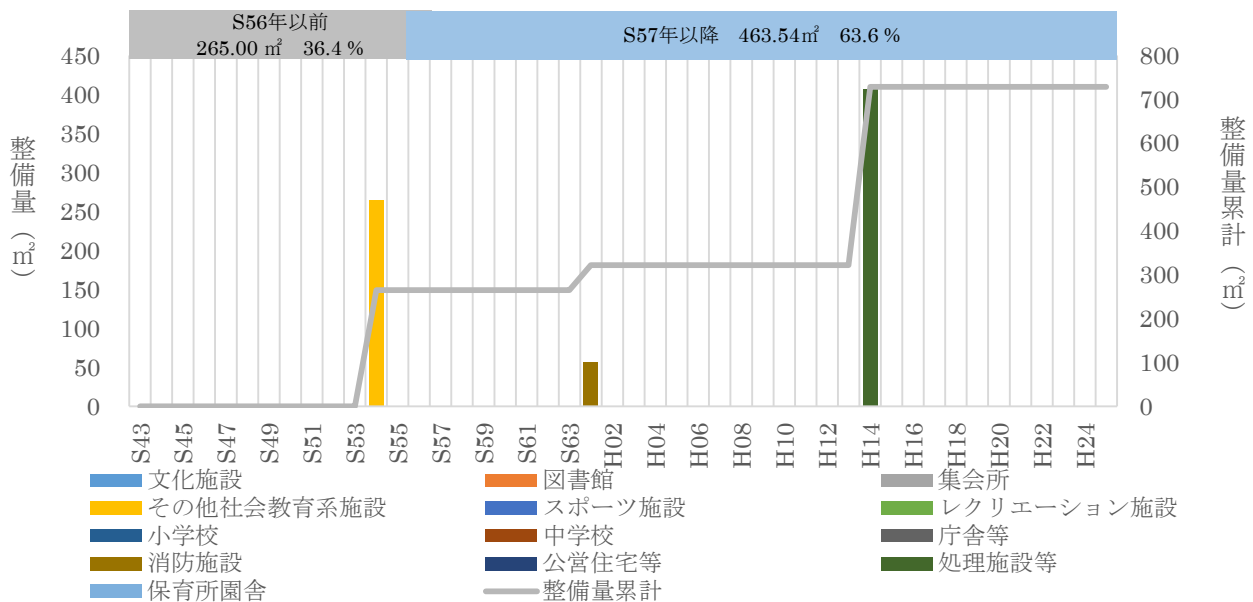
江迎地区での公共施設は図表のとおりです。

大分類	中分類	施設数	主な施設
町民文化系施設	文化施設	-	
	図書館	-	
社会教育系施設	集会所	-	
	その他社会教育系施設	1	農村集落多目的研修集会施設
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	-	
	レクリエーション施設	-	
学校教育系施設	小学校	-	
	中学校	-	
行政系施設	庁舎等	-	
	消防施設	1	消防格納庫 第二部
公営住宅等	公営住宅等	-	
その他施設	処理施設等	1	江迎処理場
	保育所園舎	-	
合計施設数		3	-

②築年別の施設状況

公共施設の総面積は、728.54 m²と町全体の約 1.7%を占めています。また、施設数は 3 施設となっています。新耐震基準以前に建築された面積は約 36.4%、築後 20 年以上の施設は約 44.1%です。

図表 公共施設の整備状況 (単位：m²)



出典：「H25 年度固定資産台帳」

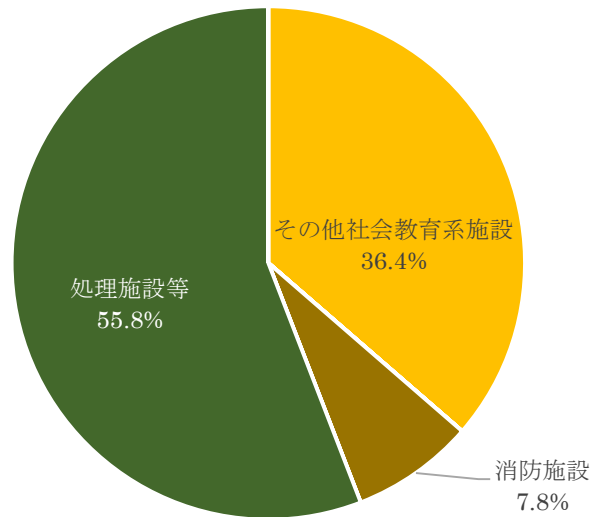
図表 分類別施設整備割合

H25年度までに建設された公共施設の総面積		728.54 m ²	項目	総面積	割合
新耐震基準前の建設年の施設 (S56年度以前の建築)	延床面積	265.00 m ²	築後40年以上	0.00 m ²	0.0%
	割合	36.4 %	築後30-39年	265.00 m ²	36.4%
建設から20年以上の施設 (H6年度以前の建築)	延床面積	321.55 m ²	築後20-29年	56.55 m ²	7.8%
	割合	44.1 %	築後10-19年	406.99 m ²	55.8%
H25年度の地域人口		721 人	築後10年未満	0.00 m ²	0.0%
人口1人当たりの公共施設の延床面積		1.01 m ² /人	合計	728.54 m ²	100.0%

③施設用途割合

処理施設等 55.8 が%と最も大きく、以下、その他社会教育系施設が 36.4%となっています。

図表 施設用途別割合



出典：「H25年度固定資産台帳」

5. 各地域比較

(1) 人口

各地区において、人口及び世帯数の変化は下の図表のとおりです。

図表 地区別人口・世帯数の増減（単位：人・戸）

地区	人口			世帯数		
	H25の総数	H18からH25の増減数	増減率	H25の世帯数	H18からH25の増減数	増減率
堤地区	1,486	30	2.1 %	538	46	9.3 %
坊所地区	6,318	488	8.4 %	2,190	299	15.8 %
前牟田地区	1,085	-91	-7.7 %	386	-27	-6.5 %
江迎地区	721	-78	-9.8 %	218	0	0.0 %
合計	9,610	349	3.8 %	3,332	318	10.6 %

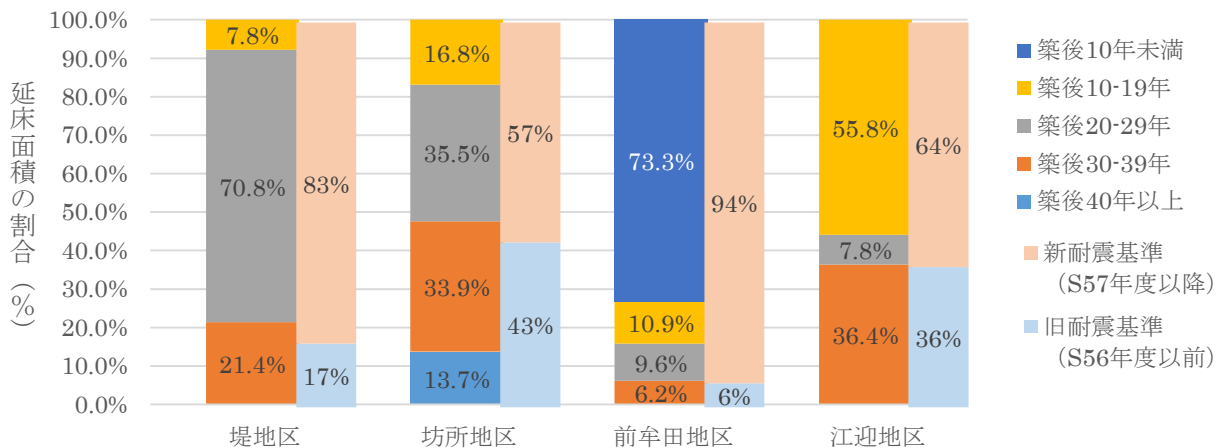
(2) 施設の状況

各地区において、所有する施設数や延べ床面積の割合は下の図表のとおりです。

図表 地区別公共施設の整備状況

地域	施設数	総延床面積	市全体の総延床面積に対する割合	新耐震基準以前に建設された施設の割合	築後20年以上の施設の割合	地域住民一人当たりの面積
堤地区	6	4,258.96 m ²	10.2 %	16.5 %	92.2 %	2.87 m ²
坊所地区	18	31,348.92 m ²	74.9 %	42.9 %	83.2 %	4.96 m ²
前牟田地区	8	5,511.74 m ²	13.2 %	6.2 %	15.8 %	5.08 m ²
江迎地区	3	728.54 m ²	1.7 %	36.4 %	44.1 %	1.01 m ²
合計	35	41,848.16 m ²	100.0 %	-	-	13.92 m ²

図表 築年別延床面積の割合



出典：「H25 固定資産台帳」

第4章 機能別の現状と分析

1. 町民文化系施設

町民文化系施設は、「1-1. 文化施設」「1-2. 図書館」の2項目について分析を行います。

1-1. 文化施設

(1) 施設概要

①施設一覧

文化施設は、坊所地区に2施設、前牟田地区に1施設あり、全体で3施設あります。総延床面積は4,067㎡です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
坊所	上峰町民センター	坊所 319-4	平成 6 年度 (1994 年度)	5,696	3,750	2	単独
	上峰町文化財整理事務所	坊所 606	平成 12 年度 (2000 年度)		40		単独
前牟田	米多文化財収蔵庫	前牟田小坊所 1956-2	平成 3 年度 (1991 年度)	901	173		単独

②設置目的等

当該機能分類の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
坊所	上峰町民センター	社会教育法(昭和 24 年法律第 207 号)第 20 条の目的を達成するため及び、農業経営者の生活改善、合理化及び健康の維持増進を図り、地域の連帯感の醸成と農村環境の整備を組織的に増進するため
	上峰町文化財整理事務所	主に出土した文化財を保管するため
前牟田	米多文化財収蔵庫	主に出土した文化財を保管するため

④ 運営状況

町民文化系施設の運営状況は、以下のとおりです。

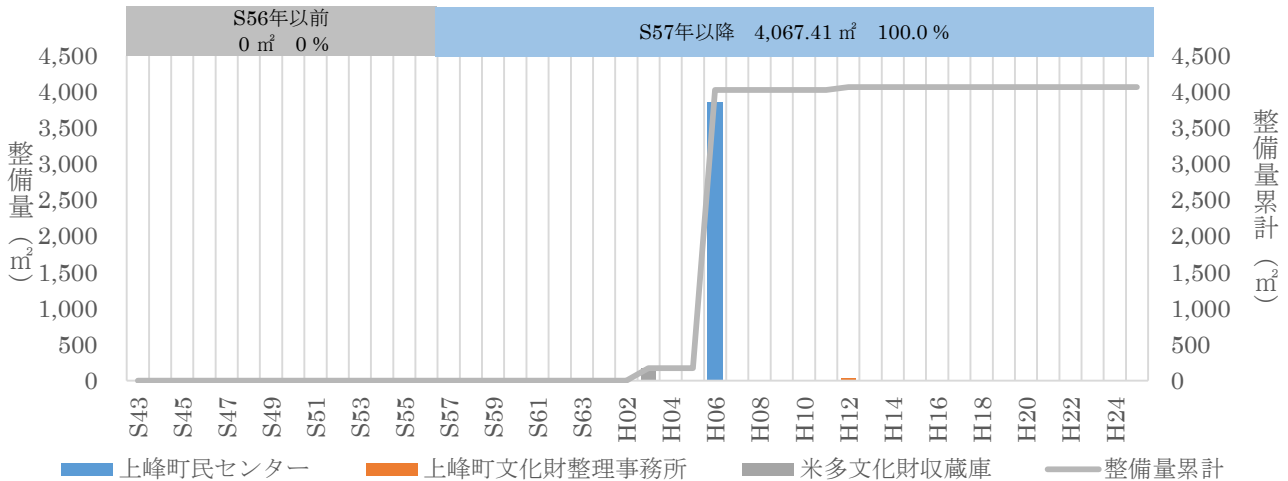
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数	主管課
坊所	上峰町民センター	9:00 ~ 22:00	月曜日	直営	313	生涯学習課
	上峰町文化財整理事務所	—	—	直営	—	文化課
前牟田	米多文化財収蔵庫	—	—	直営	—	文化課

⑤ 築年別整備状況

3施設とも、昭和57年度以降に新耐震基準の元で建設されています。「上峰町民センター」は築後20年、「上峰文化財整理事務所」は築後14年、「米多文化財収蔵庫」は築後23年を経過しています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「H25年度固定資産台帳」

⑥ 建物状況

耐震診断については、すべて新耐震基準に適合しています。
またバリアフリー対応については、図表のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
坊所	上峰町民センター	3	3	-	-	-	-
	上峰町文化財整理事務所	1	1	-	-	-	-
前牟田	米多文化財収蔵庫	1	1	-	-	-	-
合計		5	5	0	0	0	0

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす 用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
坊所	上峰町民センター	○	○	○	○	○	○	○	3	-
	上峰町文化財整理事務所	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前牟田	米多文化財収蔵庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-

⑦ 老朽化状況

老朽化比率は、3施設とも60%未満となっています。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
坊所	上峰町民センター	平成6年度(1994年度)	1,342,580,638	511,936,209	38.1%
	上峰町文化財整理事務所	平成12年度(2000年度)	2,619,000	1,021,410	39.0%
前傘田	米多文化財収蔵庫	平成3年度(1991年度)	36,814,000	21,867,516	59.4%
合計		-	1,382,013,638	534,825,135	38.7%

出典：「H25年度固定資産台帳」

(2) 利用の実態

① 利用状況

利用状況については、以下のとおりです。上峰町文化財整理事務所及び米多文化財収蔵庫は建物の性格上、特に利用者数等の把握は行っていません。

図表 利用状況(単位：人)

地区	施設名称	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度／ H22年度	H26開館日 平均(人)
坊所	上峰町民センター	29,797	34,213	30,835	36,175	29,971	1.01	95.8
	上峰町文化財整理事務所	-	-	-	-	-	-	-
前傘田	米多文化財収蔵庫	-	-	-	-	-	-	-
合計								

② 各諸室

各諸室名称及び面積等については、以下のとおりです。

図表 諸室名称等

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	年間 貸出可能数	年間 利用人数
坊所	上峰町民センター	健康相談室	20	10	939	717
		営農相談室	20	10	939	561
		調理実習室	99	36	939	261
		和室1	19	18	939	57
		和室2	28	27	939	190
		和室3	28	27	939	742
		会議室	82	50	939	1,760
		農事研修室	42	27	939	979
		後継者研修室	45	27	939	652
		農事実習室	48	36	939	1,266
		視聴覚室	99	104	939	3,160
		児童室	33	8	939	470
		図書室	56	20	939	323
		ギャラリー	33	20	939	6
			ホール	916	704	939
	合計	1,567	1,124	14,085	22,553	
	上峰町文化財整理事務所	-	-	-	-	-
	合計					
前傘田	米多文化財収蔵庫	-	-	-	-	-
	合計					

1-2. 図書館

(1) 施設概要

①施設一覧

図書館は、坊所地区に1施設あります。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
坊所	ふるさと学館(図書館)	坊所606	平成5年度(1993年度)	1,720	861	1	複合(主)

※「ふるさと学館(図書館)」は、「ふるさと学館(郷土資料館)」(その他社会教育系施設)の複合(主)施設です。延床面積は郷土資料館を含みます。

②設置目的等

当該機能分類の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
坊所	ふるさと学館(図書館)	町民及び町内事業所に働く勤労者の学習の用に供し、文化の向上を図るとともに、公共の福祉を増進するため

③運営状況

運営状況については、以下のとおりです。

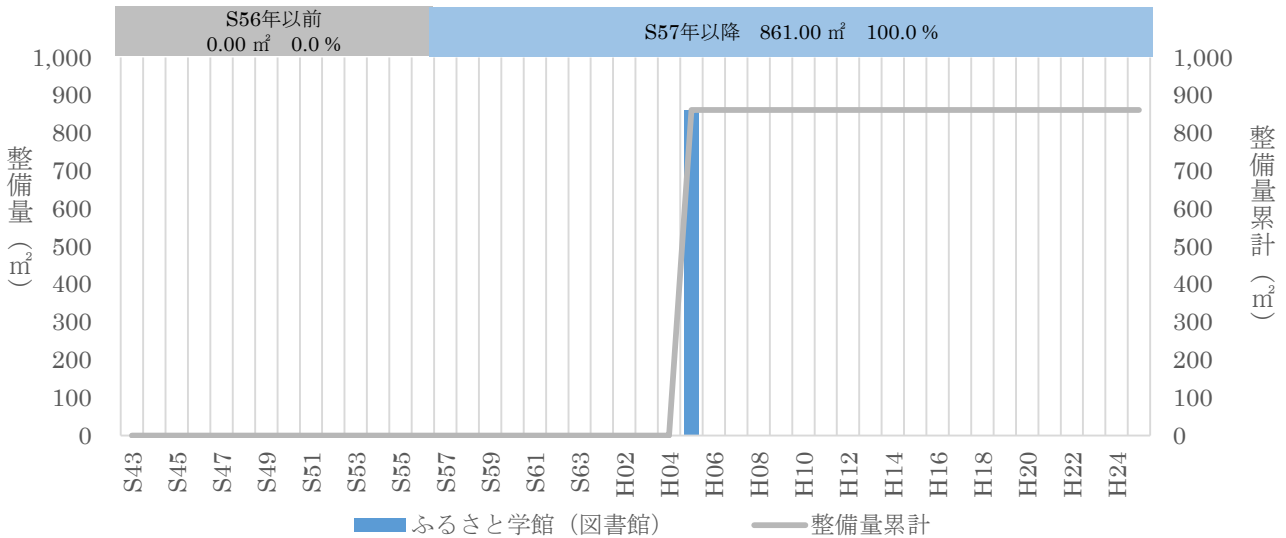
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数	主管課
坊所	ふるさと学館(図書館)	10:00～18:00	月・第1火曜日、祝日、年末年始	直営	286	文化課

④ 築年別整備状況

「ふるさと学館（図書館）」は昭和57年度以降に新耐震基準の元で建設されており、築後21年経過しています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



※「ふるさと学館（図書館）」は、「ふるさと学館（郷土資料館）」（その他社会教育系施設）の複合（主）施設です。築年別整備状況は郷土資料館を含みます。

出典：「H25年度固定資産台帳」

⑤ 建物状況

建物状況については、以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
坊所	ふるさと学館(図書館)	2	2	-	-	-	-
	合計	2	2	0	0	0	0

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす 用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
坊所	ふるさと学館(図書館)	○	○	-	○	-	-	○	1	-

※「ふるさと学館（図書館）」は、「ふるさと学館（郷土資料館）」（その他社会教育系施設）の複合（主）施設です。建物状況①は郷土資料館を含みます。

⑥老朽化状況

老朽化比率は60%未満となっています。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
坊所	ふるさと学館(図書館)	平成5年度(1993年度)	265,553,000	117,238,880	44.1%
	合計	-	265,553,000	117,238,880	44.1%

※「ふるさと学館(図書館)」は、「ふるさと学館(郷土資料館)」(その他社会教育系施設)の複合(主)施設です。老朽化状況は郷土資料館を含みます。

出典：「H25年度固定資産台帳」

(2) 利用の実態

①利用状況

利用状況については、以下のとおりです。

図表 利用状況(単位：人)

地区	施設名称	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度／ H22年度	H26開館日 平均(人)
坊所	ふるさと学館(図書館)	8,860	8,537	8,294	8,326	7,482	0.84	26.2
	合計	8,860	8,537	8,294	8,326	7,482	0.84	26.2

②稼働状況

ふるさと学館は1階に図書館機能を持ち、2階に郷土資料館があります。

2. 社会教育系施設

社会教育系施設は、「2-1. 集会所」、「2-2. その他社会教育系施設」の2項目について分析を行います。

2-1. 集会所

(1) 施設概要

①施設一覧

集会所は、坊所地区に1施設あります。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
坊所	中の尾団地集会所	坊所 2516-75	平成元年度 (1989年度)	533	107	1	単独

②設置目的等

当該機能分類の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
坊所	中の尾団地集会所	地区集会所として利用するため

③運営状況

運営状況については、以下のとおりです。

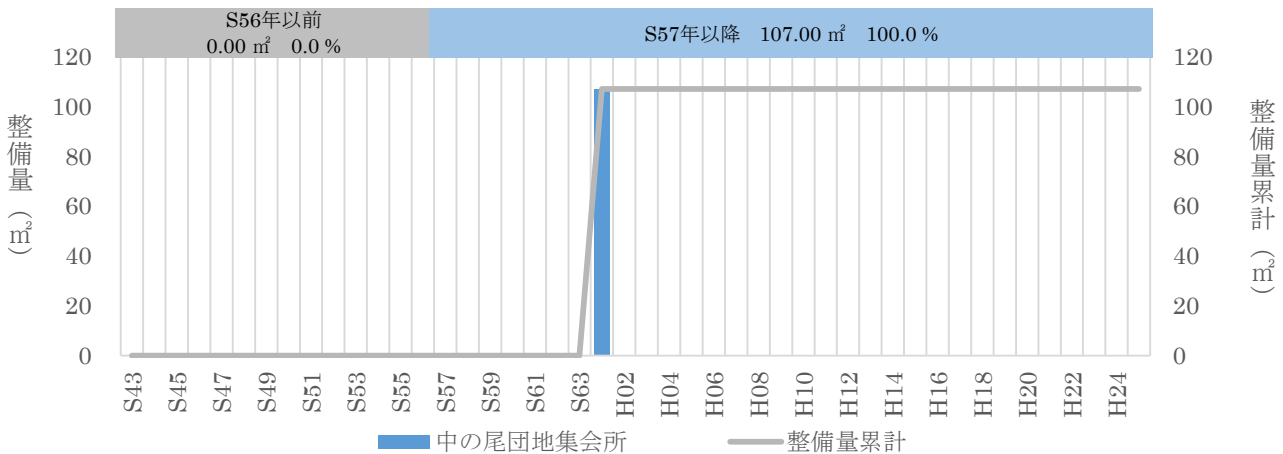
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数	主管課
坊所	中の尾団地集会所	8:30 ~ 17:00	なし	直営	365	財政課

④ 築年別整備状況

「中の尾団地集会所」は昭和 57 年度以降に新耐震基準の元で建設されており、築後 25 年を経過していません。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「H25 年度固定資産台帳」

⑤ 建物状況

建物状況については、以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
坊所	中の尾団地集会所	1	1	-	-	-	-
合計		1	1	-	-	-	-

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
坊所	中の尾団地集会所	-	-	-	-	-	-	-	-	-

⑧ 老朽化状況

老朽化比率は、更新時期施設（80%以上：図表内“赤”にて表示）に該当し、100%に達しています。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
坊所	中の尾団地集会所	平成元年度（1989 年度）	17,120,000	17,119,999	100.0%
合計		-	17,120,000	17,119,999	100.0%

出典：「H25 年度固定資産台帳」

(2) 利用の実態

① 利用状況等

地区公民館として地域にて管理・活用されているため、利用者状況・稼働状況は把握していません。

2-2. その他社会教育系施設

(1) 施設概要

①施設一覧

その他社会教育系施設は、各地区に1施設あり、全体で4施設あります。総延床面積は811㎡です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
堤	農村婦人の家	堤字 1923-11	昭和 57 年度 (1982 年度)	955	206	1	単独
坊所	ふるさと学館 (郷土資料館)	坊所 606	平成 5 年度 (1993 年度)	1,720	-	2	複合 (従)
前牟田	前牟田地区学習等供用施設	前牟田 429-1	昭和 55 年度 (1980 年度)	1,263	340		単独
江迎	農村集落多目的研修集会施設	江迎 1174-1	昭和 54 年度 (1979 年度)	4,140	265		単独

※「ふるさと学館 (郷土資料館)」は、「ふるさと学館 (図書館)」(図書館)の複合 (従) 施設です。述床面積は図書館を参照してください。

②設置目的等

当該機能分類の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
堤	農村婦人の家	農村婦人の自主的活動及び地域社会の相互交流を促進し、創意工夫と共同作業による身近な生活環境の改善についての知識及び技術の習得向上を目指して、農村地域社会における婦人の役割及び開発助長を図るため
坊所	ふるさと学館 (郷土資料館)	町民及び町内事業所に働く勤労者の学習の用に供し、文化の向上を図るとともに、公共の福祉を増進するため
前牟田	前牟田地区学習等供用施設	地区住民の学習、保育、休養又は集会の用に供し、公共の福祉に資するため
江迎	農村集落多目的研修集会施設	農村集落の自治活動、研修交流及び農業技術の習得と地域住民の融和を図るため

③運営状況

運営状況については、以下のとおりです。

図表 運営状況

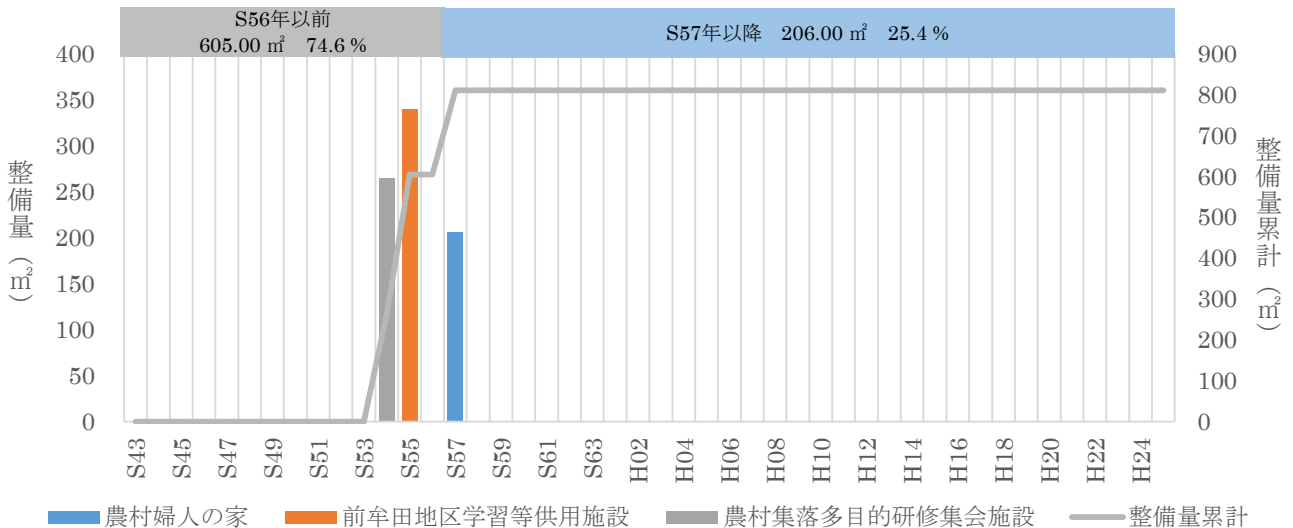
地区	施設名称	運営時間	休所 (館) 日	運営形態	年間開館日数	主管課
堤	農村婦人の家	9:00 ~ 21:00	不定	直営	-	財政課
坊所	ふるさと学館 (郷土資料館)	10:00 ~ 18:00	月・第1火曜日、祝日、年末年始	直営	286	文化課
前牟田	前牟田地区学習等供用施設	8:30 ~ 17:00	不定	直営	-	財政課
江迎	農村集落多目的研修集会施設	8:30 ~ 17:00	不定	直営	-	財政課

④築年別整備状況

「前牟田地区学習等共用施設」と「農村集落多目的研修集会施設」は昭和56年度以前に建設されており、築後34年以上を経過しています。

「農村婦人の家」は昭和57年度以降に新耐震基準の元で建設されており、築後32年を経過していません。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



※「ふるさと学館（郷土資料館）」は、「ふるさと学館（図書館）」（図書館）の複合（従）施設です。築年別整備状況は図書館を参照してください。

出典：「H25年度固定資産台帳」

⑤建物状況

建物状況については、以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
堤	農村婦人の家	1	1	-	-	-	
坊所	ふるさと学館（郷土資料館）	-	-	-	-	-	
前牟田	前牟田地区学習等共用施設	1	-	-	-	1	
江迎	農村集落多目的研修集会施設	1	-	-	-	1	
合計		3	1	-	-	2	

※「ふるさと学館（郷土資料館）」は、「ふるさと学館（図書館）」（図書館）の複合（従）施設です。建物状況①は図書館を参照してください。

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす 用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
堤	農村婦人の家	-	-	-	-	-	-	-	-	-
坊所	ふるさと学館（郷土資料館）	○	○	-	○	-	-	○	1	-
前牟田	前牟田地区学習等共用施設	○	-	-	-	-	-	-	-	-
江迎	農村集落多目的研修集会施設	○	-	-	-	-	-	-	-	-

⑥老朽化状況

老朽化比率は3施設が更新検討施設（60%以上：図表内“オレンジ”にて表示）に該当します。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
堤	農村婦人の家	昭和57年度（1982年度）	57,209,000	39,016,538	68.2%
坊所	ふるさと学館（郷土資料館）	平成5年度（1993年度）	-	-	-
前牟田	前牟田地区学習等供用施設	昭和55年度（1980年度）	94,423,000	68,551,098	72.6%
江迎	農村集落多目的研修集会施設	昭和54年度（1979年度）	73,594,000	55,048,312	74.8%
合計		-	225,226,000	162,615,948	72.2%

※「ふるさと学館（郷土資料館）」は、「ふるさと学館（図書館）」（図書館）の複合（従）施設です。老朽化状況は図書館を参照してください。

出典：「H25年度固定資産台帳」

(2) 利用の実態

①利用状況

利用状況については、以下のとおりです。

図表 利用状況（単位：人）

地区	施設名称	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度／ H22年度	H26開館日 平均（人）
堤	農村婦人の家	-	-	-	-	-	-	-
坊所	ふるさと学館（郷土資料館）	223	261	266	233	428	1.92	1.5
前牟田	前牟田地区学習等供用施設	-	-	-	-	-	-	-
江迎	農村集落多目的研修集会施設	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-	-

3. スポーツ・レクリエーション系施設

スポーツ・レクリエーション系施設は、「3-1. スポーツ施設」、「3-2. レクリエーション施設」の2項目について分析を行います。

3-1. スポーツ施設

(1) 施設概要

①施設一覧

スポーツ施設は、坊所地区に4施設、前牟田地区に1施設あります。総延床面積は2,988㎡です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階 数	単 独 複 合
坊所	上峰町社会体育施設 (体育館)	坊所 2650-2	昭和 51 年度 (1976 年度)		1,496		
	上峰町社会体育施設 (武道館)	坊所 2650-2	昭和 51 年度 (1976 年度)		400		
	上峰町社会体育施設 (管理事務所)	坊所 2650-2	昭和 51 年度 (1976 年度)		78		
	上峰町民プール	坊所 741-2	昭和 60 年度 (1985 年度)		726		
前牟田	上峰町中央公園 (多目的広場) 管理棟	前牟田東前牟田 96-1	平成 11 年度 (1999 年度)		288		

②設置目的等

当該機能分類の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
坊所	上峰町社会体育施設 (体育館)	町民のスポーツ普及振興のため
	上峰町社会体育施設 (武道館)	町民の心身の健全な発達と文化の向上を図るとともに、公共の福祉を増進するため
	上峰町社会体育施設 (管理事務所)	施設の管理
	上峰町民プール	町民の心身の健全な発達と文化の向上を図るとともに、公共の福祉を増進するため
前牟田	上峰町中央公園 (多目的広場) 管理棟	町民の体育の普及振興及び町民の健康増進を図るため

③運営状況

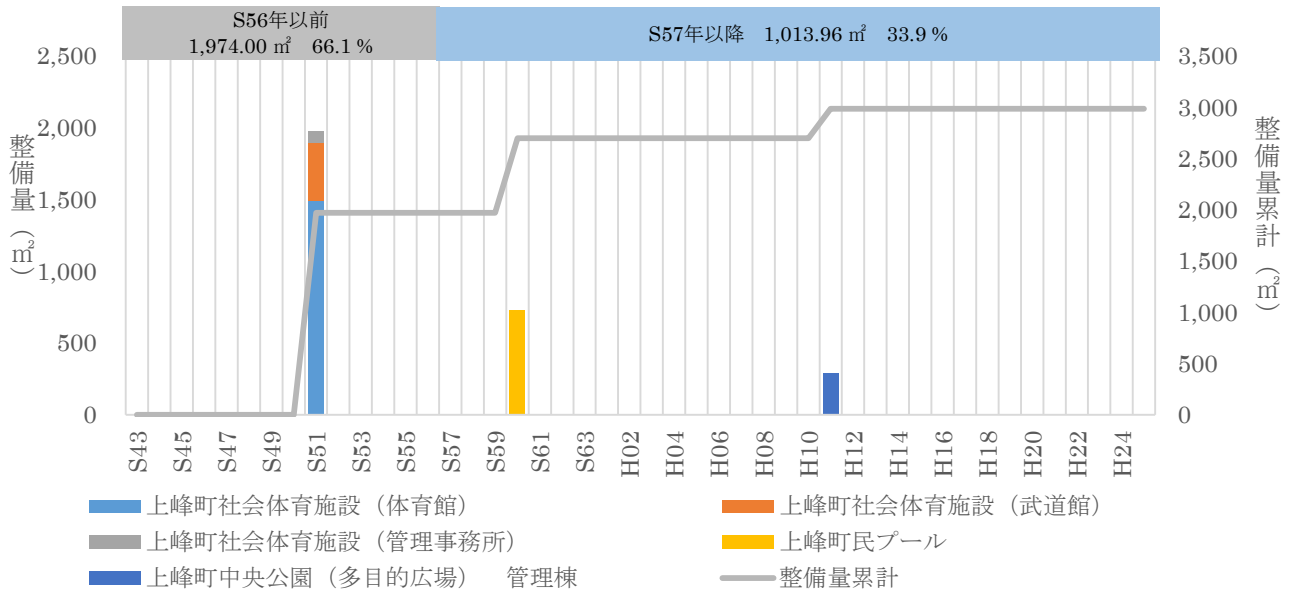
図表 運営状況

地区	施設名称	運営 時間	休所 (館) 日	運営 形態	年間 開館日数	主管課
坊所	上峰町社会体育施設 (体育館)	8:30 ~ 22:00	月曜日、年末年始	その他	303	生涯学習課
	上峰町社会体育施設 (武道館)	8:30 ~ 22:00	月曜日、年末年始	その他	303	生涯学習課
	上峰町社会体育施設 (管理事務所)	8:30 ~ 22:00	月曜日、年末年始	その他	303	生涯学習課
	上峰町民プール	10:00 ~ 17:00	月曜日	直営	35	生涯学習課
前牟田	上峰町中央公園 (多目的広場) 管理棟	8:30 ~ 22:00	月曜日、年末年始	その他	303	生涯学習課

④築年別整備状況

上峰町社会教育施設の3施設は昭和56年度以前に建設されており、築後38年以上を経過しています。その他の2施設は昭和57年度以降に新耐震基準の元で建設されており、「上峰町民プール」は築後29年、「上峰町中央公園（多目的広場）管理棟」は築後15年を経過しています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「H25年度固定資産台帳」

⑤建物状況

建物状況については、以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
坊所	上峰町社会体育施設（体育館）	1	-	-	1	-	-
	上峰町社会体育施設（武道館）	1	-	-	1	-	-
	上峰町社会体育施設（管理事務所）	1	-	-	1	-	-
	上峰町民プール	4	4	-	-	-	-
前傘田	上峰町中央公園（多目的広場）管理棟	1	1	-	-	-	-
合計		8	5	0	3	0	0

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
坊所	上峰町社会体育施設（体育館）	○	○	-	-	-	-	-	-	-
	上峰町社会体育施設（武道館）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上峰町社会体育施設（管理事務所）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上峰町民プール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前傘田	上峰町中央公園（多目的広場）管理棟	○	○	-	○	-	-	-	-	-

⑥老朽化状況

老朽化比率は、5施設中4施設が更新時期施設（80%以上：図表内“赤”にて表示）となっています。特に、上峰町社会体育施設の3施設は100%に達しています。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
坊所	上峰町社会体育施設（体育館）	昭和51年度（1976年度）	276,974,000	276,973,999	100.0%
	上峰町社会体育施設（武道館）	昭和51年度（1976年度）	72,000,000	71,999,999	100.0%
	上峰町社会体育施設（管理事務所）	昭和51年度（1976年度）	15,083,000	15,082,999	100.0%
	上峰町民プール	昭和60年度（1985年度）	98,063,000	89,243,280	91.0%
前傘田	上峰町中央公園（多目的広場）管理棟	平成11年度（1999年度）	58,882,000	24,730,440	42.0%
合計		-	521,002,000	478,030,717	91.8%

出典：「H25年度固定資産台帳」

(2) 利用の実態

①利用状況

過去5年間の利用状況については、以下のとおりです。

図表 利用状況（単位：人）

地区	施設名称	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度／ H22年度	H26開館日 平均（人）
坊所	上峰町社会体育施設（体育館）	22,606	24,567	20,239	20,244	22,901	1.01	75.6
	上峰町社会体育施設（武道館）	4,036	3,483	3,027	3,474	5,336	1.32	17.6
	上峰町社会体育施設（管理事務所）	-	-	-	-	-	-	-
	上峰町民プール	3,723	3,915	3,702	2,779	3,132	0.84	89.5
前傘田	上峰町中央公園（多目的広場）管理棟	13,185	14,637	11,588	9,321	11,405	0.86	37.6
合計								

3-2. レクリエーション施設

(1) 施設概要

①施設一覧

レクリエーション施設は、堤地区に1施設あります。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
堤	鎮西山キャンプ場	三本黒木 4553	平成 7 年度 (1995 年度)	220	179	1	単独

※UF0 テントは平成 28 年度に撤去。

②設置目的等

当該機能分類の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
堤	鎮西山キャンプ場	上峰町鎮西山において青少年を中心として町民に自然に親しませ、森林の中で集団宿泊生活を通じて、情操及び社会性を高め、住民の豊かな心を養い、健康の増進を図るため

③運営状況

現在、休止中のため、利用実績はありません。

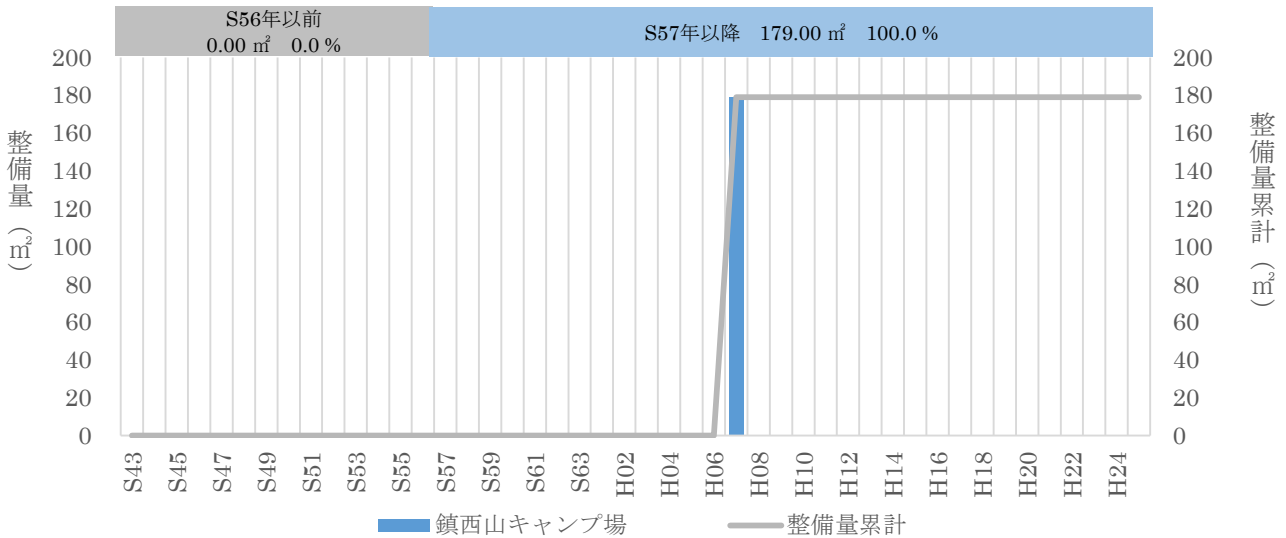
図表 運営期間等

地区	施設名称	運営期間	休所(館)日	運営形態	年間 開館日数	主管課
堤	鎮西山キャンプ場	7/1 ~ 9/30	1/1~6/30、10/1~12/31	直営	92	生涯学習課

④ 築年別整備状況

「鎮西山キャンプ場」は昭和57年度以降に新耐震基準の元で建設されており、築後19年経過しています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「H25年度固定資産台帳」

⑤ 建物状況

現在、休止中のため、省略します。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
堤	鎮西山キャンプ場						
合計							

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
堤	鎮西山キャンプ場									

⑥ 老朽化状況

老朽化比率は更新時期施設（80%以上：図表内“赤”にて表示）に該当します。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
堤	鎮西山キャンプ場	平成7年度（1995年度）	42,581,000	37,531,887	88.1%
合計		-	42,581,000	37,531,887	88.1%

出典：「H25年度固定資産台帳」

(2) 利用の実態

①利用状況

現在、休止中のため、利用実績はありません。

②稼働状況

現在、休止中のため、稼働していません。

4. 学校教育系施設

学校教育系施設は、「4-1. 小学校」、「4-2. 中学校」の2項目について分析を行います。

4-1. 小学校

(1) 施設概要

①施設一覧

小学校は、坊所地区に1施設あります。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
坊所	上峰小学校	坊所 651	昭和 43 年度 (1968 年度)	24,931	6,940	3	単独

②設置目的等

当該機能分類の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
坊所	上峰小学校	上峰町立学校設置条例による

③運営状況

運営状況については、以下のとおりです。

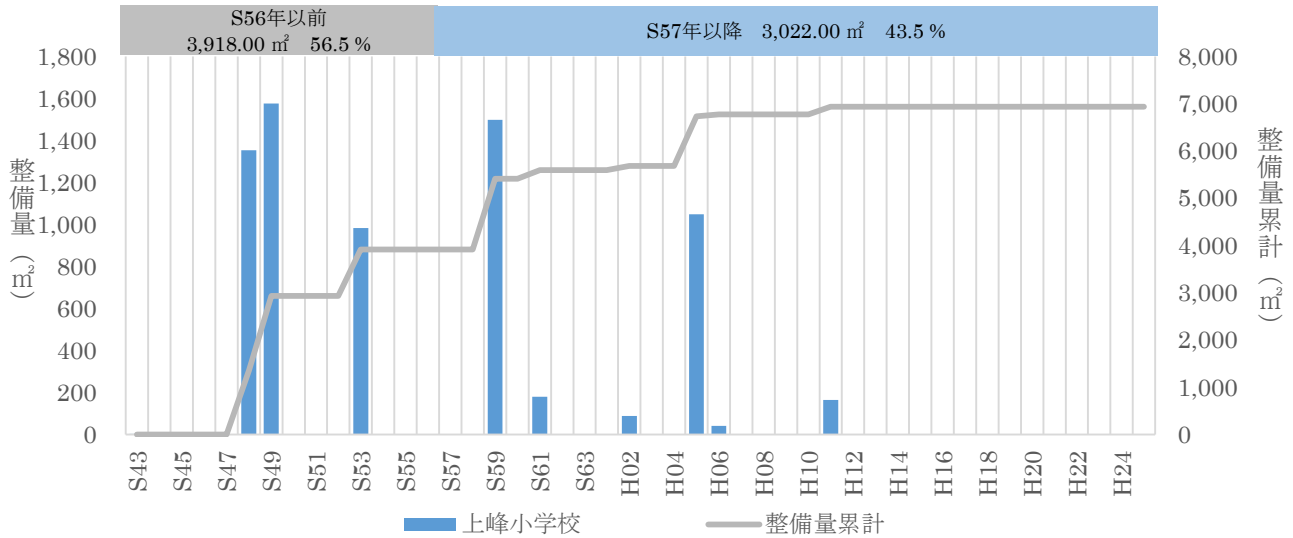
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数	主管課
坊所	上峰小学校	8:15 ~ 16:10	土日祝	直営	200	教育課

④築年別整備状況

「上峰小学校」は、約57%の建築物が昭和56年度以前に建設されています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「H25年度固定資産台帳」

⑤建物状況

建物状況については、以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
坊所	上峰小学校	16	14	-	1	1	3
合計		16	14	0	1	1	3

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
坊所	上峰小学校	-	-	-	-	-	-	-	-	-

⑥老朽化状況

老朽化比率は、更新検討施設（60%以上：図表内“オレンジ”にて表示）に該当します。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
坊所	上峰小学校	昭和48年度 (1973年度)	1,596,734,005	1,161,754,976	72.8%
合計		-	1,596,734,005	1,161,754,976	72.8%

出典：「H25年度固定資産台帳」

(2) 利用の実態

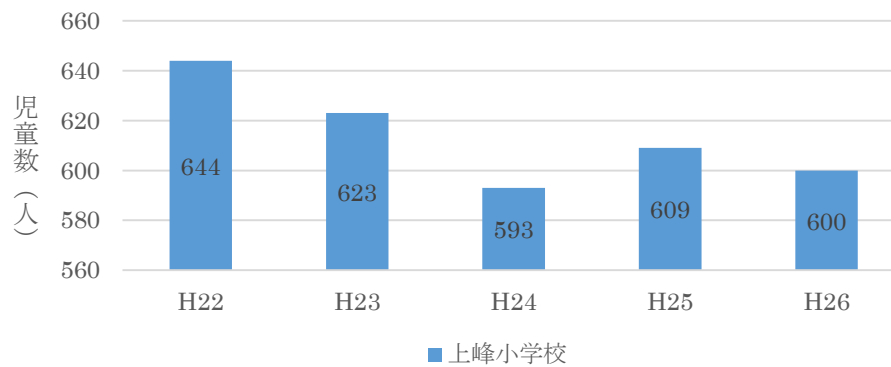
①利用状況

過去5年間の児童数推移は、以下のとおりです。

図表 児童数推移（単位：人）

地区	施設名称	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度／ H22年度
坊所	上峰小学校	644	623	593	609	600	0.93
	合計	644	623	593	609	600	0.93

図表 児童数推移（単位：人）



4-2. 中学校

(1) 施設概要

①施設一覧

中学校は、坊所地区に1施設あります。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
坊所	上峰中学校	坊所 2659	昭和 52 年度 (1977 年度)	27,773	6,307	3	単独

②設置目的等

当該機能分類の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
坊所	上峰中学校	上峰町立学校設置条例による

③運営状況

運営状況については、以下のとおりです。

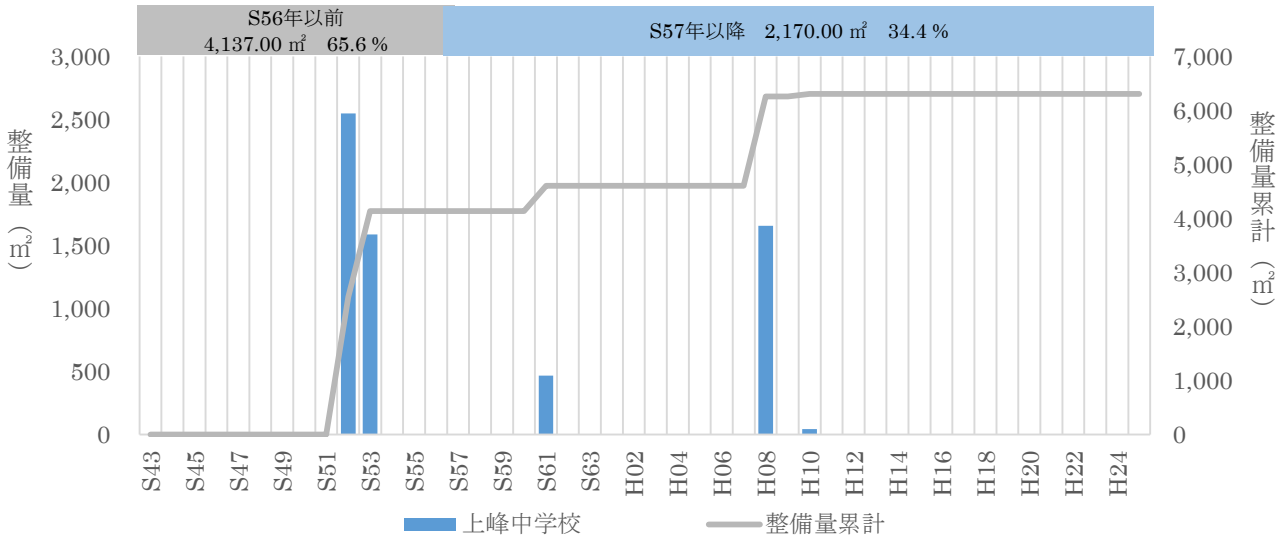
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数	主管課
坊所	上峰中学校	8:10 ~ 16:10	土日祝	直営	200	教育課

④築年別整備状況

「上峰中学校」は、約66%の建築物が昭和56年度以前に建設されています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「H25年度固定資産台帳」

⑤建物状況

建物状況については、以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
坊所	上峰中学校	11	7	-	4	-	2
合計		11	7	0	0	0	0

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
坊所	上峰中学校	-	-	-	-	-	-	-	-	-

⑥老朽化状況

老朽化比率は、更新検討施設（60%以上：図表内“オレンジ”にて表示）に該当します。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
坊所	上峰中学校	昭和52年度（1977年度）	1,458,440,800	956,426,233	65.6%
合計		-	1,458,440,800	956,426,233	65.6%

出典：「H25年度固定資産台帳」

(2) 利用の実態

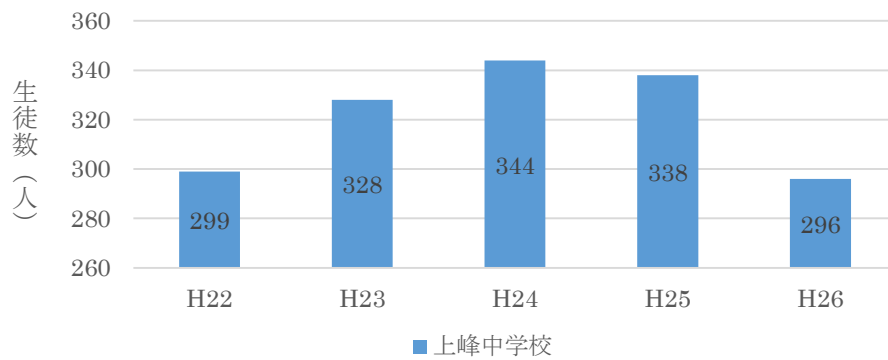
①利用状況

過去5年間の生徒数推移は、以下のとおりです。

図表 生徒数推移（単位：人）

地区	施設名称	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度／ H22年度
坊所	上峰中学校	299	328	344	338	296	0.99
合 計		299	328	344	338	296	0.99

図表 生徒数推移（単位：人）



5. 行政系施設

行政系施設は、「5-1. 庁舎等」、「5-2. 消防施設」の2項目について分析を行います。

5-1. 庁舎等

(1) 施設概要

①施設一覧

庁舎等は、坊所地区に1施設あります。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
坊所	役場庁舎	坊所 383-1	平成元年度 (1989年度)	3,652	3,704	3	単独

②設置目的等

当該機能分類の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
坊所	役場庁舎	上峰町の行政全般を執行するため

③運営状況

運営状況については、以下のとおりです。

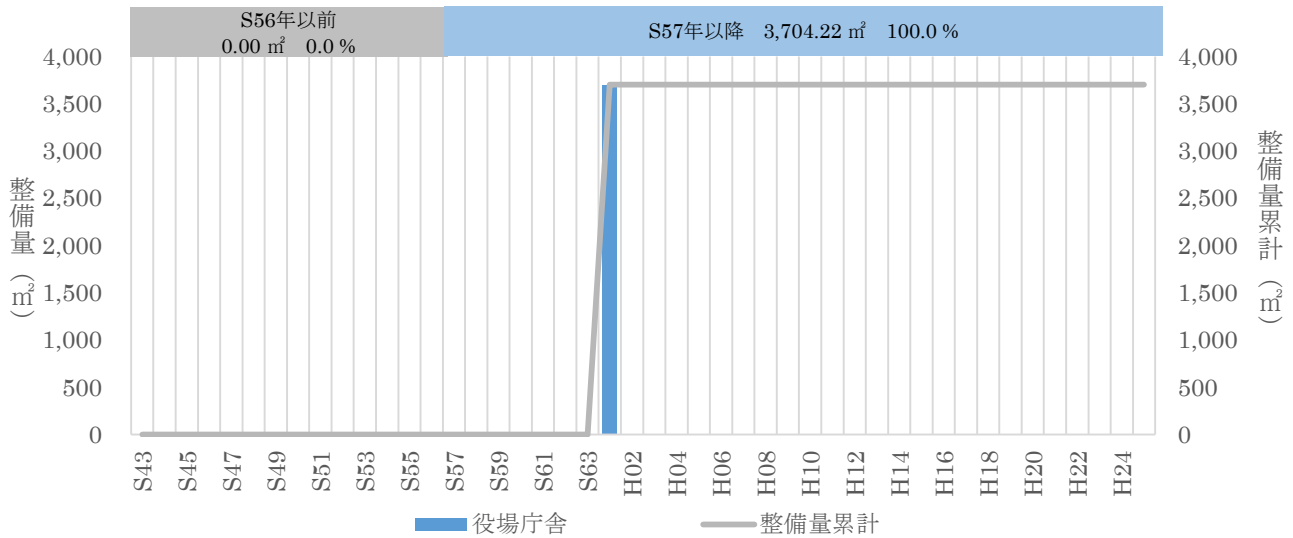
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数	主管課
坊所	役場庁舎	8:30 ~ 17:15	土日祝	直営	240	財政課

④築年別整備状況

「役場庁舎」は昭和57年度以降に新耐震基準の元で建設されており、築後25年を経過しています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「H25年度固定資産台帳」

⑤建物状況

建物状況については、以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
坊所	役場庁舎	6	6	-	-	-	-
合計		6	6	-	-	-	-

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
坊所	役場庁舎	○	-	○	○		○	○	4	

⑥老朽化状況

老朽化比率は60%未満となっています。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
坊所	役場庁舎	平成元年度 (1989年度)	1,038,892,210	504,067,930	48.5%
合計			1,038,892,210	504,067,930	48.5%

出典：「H25年度固定資産台帳」

(2) 利用の実態

①利用状況

利用状況については、以下のとおりです。

図表 住民票、戸籍、印鑑証明の発行枚数（単位：件）

地区	施設名称	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度／ H22年度	H26開館日 平均（件）
坊所	役場庁舎	10,884	11,464	11,050	11,604	10,879	1.00	45.3
	合 計	10,884	11,464	11,050	11,604	10,879	1.00	45.3

※住民票、戸籍、印鑑証明の発行枚数を来庁者数とみなして記載しているため、実際の利用者数と異なる場合があります。

5-2. 消防施設

(1) 施設概要

①施設一覧

消防施設は、各地区に1施設あり、全体で4施設あります。総延床面積は226㎡です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
堤	消防格納庫 第四部	堤 2937-1	平成元年度 (1989年度)	150	57	1	
坊所	消防格納庫 第三部	坊所 709	平成元年度 (1989年度)	57	57	1	
前牟田	消防格納庫 第一部	前牟田 429-1	平成元年度 (1989年度)	551	57	1	
江迎	消防格納庫 第二部	江迎 1174-1	平成元年度 (1989年度)	139	57	1	

②設置目的等

当該機能分類の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
堤	消防格納庫 第四部	消防団待機所及び消防車車庫として設置
坊所	消防格納庫 第三部	
前牟田	消防格納庫 第一部	
江迎	消防格納庫 第二部	

③運営状況

運営状況については、以下のとおりです。

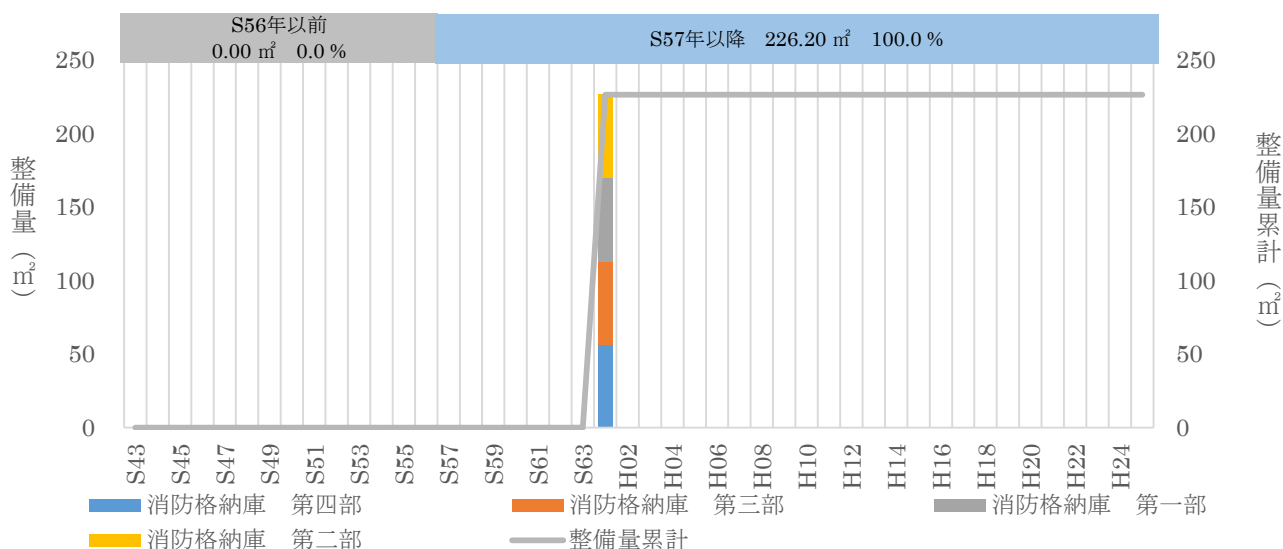
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数	主管課
堤	消防格納庫 第四部	0:00 ~ 24:00	なし	その他	365	総務課
坊所	消防格納庫 第三部	0:00 ~ 24:00	なし	その他	365	総務課
前牟田	消防格納庫 第一部	0:00 ~ 24:00	なし	その他	365	総務課
江迎	消防格納庫 第二部	0:00 ~ 24:00	なし	その他	365	総務課

④ 築年別整備状況

消防格納庫は、4施設とも昭和57年度以降に新耐震基準の元で建設されており、築後25年を経過していません。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「H25年度固定資産台帳」

⑤ 建物状況

建物状況については、以下のとおりです。

図表 建物状況

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
堤	消防格納庫 第四部	1	1	-	-	-	-
坊所	消防格納庫 第三部	1	1	-	-	-	-
前傘田	消防格納庫 第一部	1	1	-	-	-	1
江迎	消防格納庫 第二部	1	1	-	-	-	-
合計		1	1	0	0	0	1

⑥老朽化状況

老朽化比率は4施設とも更新検討施設（60%以上：図表内“オレンジ”にて表示）に該当します。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
堤	消防格納庫 第四部	平成元年度（1989年度）	4,295,100	3,401,712	79.2%
坊所	消防格納庫 第三部	平成元年度（1989年度）	1,783,960	1,412,880	79.2%
前傘田	消防格納庫 第一部	平成元年度（1989年度）	3,900,610	3,089,280	79.2%
江迎	消防格納庫 第二部	平成元年度（1989年度）	4,058,200	3,214,080	79.2%
合 計		-	14,037,870	11,117,952	79.2%

出典：「H25年度固定資産台帳」

(2) 利用の実態

①利用状況（消防団員数推移）

各地区消防団の過去5年間の団員数推移は、以下のとおりです。

図表 利用状況（単位：人）

地区	施設名称	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度／ H22年度	H26開館日 平均（人）
堤	消防格納庫 第四部	36	35	36	35	34	0.94	0.1
坊所	消防格納庫 第三部	43	43	42	43	41	0.95	0.1
前傘田	消防格納庫 第一部	28	27	29	30	30	1.07	0.1
江迎	消防格納庫 第二部	33	33	30	30	29	0.88	0.1
合 計		140	138	137	138	134	0.96	0.1

②稼働状況（出勤状況）

火災や訓練による各地区消防団の過去5年間の出勤状況は、以下のとおりです。

他に台風による避難所広報、パレード等で出勤実績があります。

図表 稼働状況（単位：回）

地区	施設名称		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
堤	消防格納庫 第四部	火災	2	2	3	2	1	3
		訓練	5	5	5	4	5	6
		合 計	7	7	8	6	6	9
坊所	消防格納庫 第三部	火災	3	8	8	8	6	6
		訓練	5	5	5	4	5	6
		合 計	8	13	13	12	11	12
前傘田	消防格納庫 第一部	火災	2	5	3	4	2	2
		訓練	5	5	5	4	5	6
		合 計	7	10	8	8	7	8
江迎	消防格納庫 第二部	火災	6	7	4	5	4	4
		訓練	5	5	5	4	5	6
		合 計	11	12	9	9	9	10

6. 公営住宅等

公営住宅等は、「6-1. 公営住宅等」について分析を行います。

6-1. 公営住宅等

(1) 施設概要

①施設一覧

公営住宅等は、堤地区に1施設、坊所地区に3施設、前牟田地区に1施設あり、全体で5施設あります。総延床面積は13,005㎡です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
堤	切通北団地	堤 1923-2	昭和 60 年度 (1985 年度)	5,598	2,959	4	単独
坊所	樫寺住宅	坊所 838	昭和 47 年度 (1972 年度)	3,597	1,366	1	単独
	西峰団地	坊所 2994	昭和 52 年度 (1977 年度)	2,119	2,041	4	単独
	坊所団地	坊所 1774-1	平成 9 年度 (1997 年度)	4,546	2,600	4	単独
前牟田	浮立の里 米多団地	前牟田寺家 1235-1	平成 17 年度 (2005 年度)	8,856	4,039	4	単独

②設置目的等

当該機能分類の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
堤	切通北団地	公営住宅法に基づく町営住宅として設置
坊所	樫寺住宅	
	西峰団地	
	坊所団地	
前牟田	浮立の里 米多団地	

③運営状況

運営状況については、以下のとおりです。

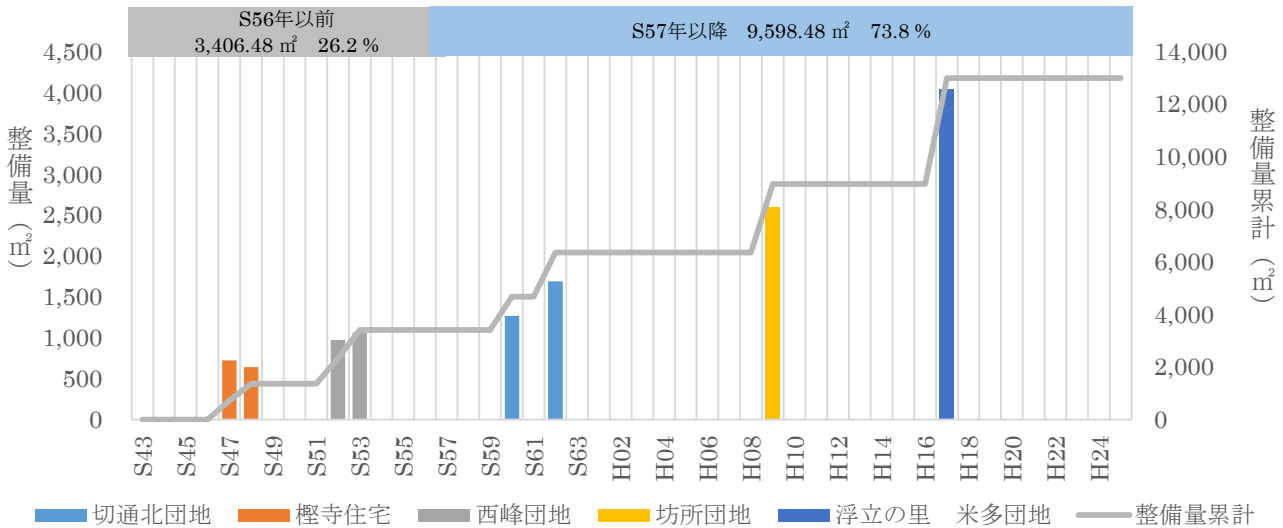
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数	主管課
堤	切通北団地	0:00 ~ 24:00	なし	直営	365日	建設課
坊所	樫寺住宅	0:00 ~ 24:00	なし	直営	365日	建設課
	西峰団地	0:00 ~ 24:00	なし	直営	365日	建設課
	坊所団地	0:00 ~ 24:00	なし	直営	365日	建設課
前牟田	浮立の里 米多団地	0:00 ~ 24:00	なし	直営	365日	建設課

④ 築年別整備状況

「樫寺住宅」と「西峰団地」は昭和56年度以前、その他の4団地は昭和57年度以降に新耐震基準の元で建設されています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「H25年度固定資産台帳」

⑤ 建物状況

建物状況については、以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
堤	切通北団地	2	2	-	-	-	-
坊所	樫寺住宅	3	-	-	-	3	-
	西峰団地	2	-	-	2	-	-
	坊所団地	2	2	-	-	-	-
前傘田	浮立の里 米多団地	3	3	-	-	-	-
合計		12	7	0	2	3	0

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
堤	切通北団地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
坊所	樫寺住宅	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	西峰団地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	坊所団地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前傘田	浮立の里 米多団地	○	-	○	○	-	-	○	2	-

⑥老朽化状況

老朽化比率は、5施設中1施設が更新時期施設（80%以上：図表内“赤”にて表示）、1施設が更新検討施設（60%以上：図表内“オレンジ”にて表示）となっています。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
堤	切通北団地	昭和 60 年度 (1985 年度)	563,302,000	333,160,652	59.1%
坊所	檜寺住宅	昭和 47 年度 (1972 年度)	218,534,000	218,533,997	100.0%
	西峰団地	昭和 52 年度 (1977 年度)	379,559,000	296,246,324	78.1%
	坊所団地	平成 9 年度 (1997 年度)	487,116,000	171,464,816	35.2%
前牟田	浮立の里 米多団地	平成 17 年度 (2005 年度)	784,481,250	138,068,688	17.6%
合 計		-	2,432,992,250	1,157,474,477	47.6%

出典：「H25 年度固定資産台帳」

(2) 利用の実態

①空室状況

図表 年末空室状況 (単位：戸)

地区	施設名称	戸数	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
堤	切通北団地	42	1	1	0	8	7
坊所	檜寺住宅	35	-	-	-	-	-
	西峰団地	32	1	0	0	0	0
	坊所団地	32	1	2	0	0	1
前牟田	浮立の里 米多団地	54	0	2	0	0	0
合 計		195	-	-	-	-	-

※檜寺住宅については政策空き家のため、データとしては残っていません。

7. その他施設

その他施設は、「7-1. 処理施設等」「7-2. 保育所園舎」について分析を行います。

7-1. 処理施設等

(1) 施設概要

①施設一覧

処理施設等は、堤地区に1施設、坊所地区に2施設、前牟田地区に3施設あり、全体で7施設あります。総延床面積は1,876㎡です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
堤	堤処理場	堤 180-22	平成 8 年度 (1996 年度)	825	82	1	単独
坊所	切通処理場	坊所 2320-1	平成 12 年度 (2000 年度)	2,729	282	1	単独
	坊所処理場	坊所 1776-6	平成 11 年度 (1999 年度)	3,456	490	2	単独
前牟田	井柳処理場	前牟田 978-3	平成 14 年度 (2002 年度)	1,470	65	1	単独
	三上処理場	前牟田 1956-2	平成 16 年度 (2004 年度)	2,087	248	1	単独
	前牟田処理場	前牟田 703-17	平成 5 年度 (1993 年度)	1,253	302	1	単独
江迎	江迎処理場	江迎 622-3	平成 14 年度 (2002 年度)	2,150	407	1	単独

②設置目的等

当該機能分類の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等（上峰町農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例）

地区	施設名称	設置目的
堤	堤処理場	農業集落の生活環境の向上及び農業用水の浄化保全を図るため
坊所	切通処理場	
	坊所処理場	
前牟田	井柳処理場	
	三上処理場	
	前牟田処理場	
江迎	江迎処理場	

③運営状況

運営状況については、以下のとおりです。

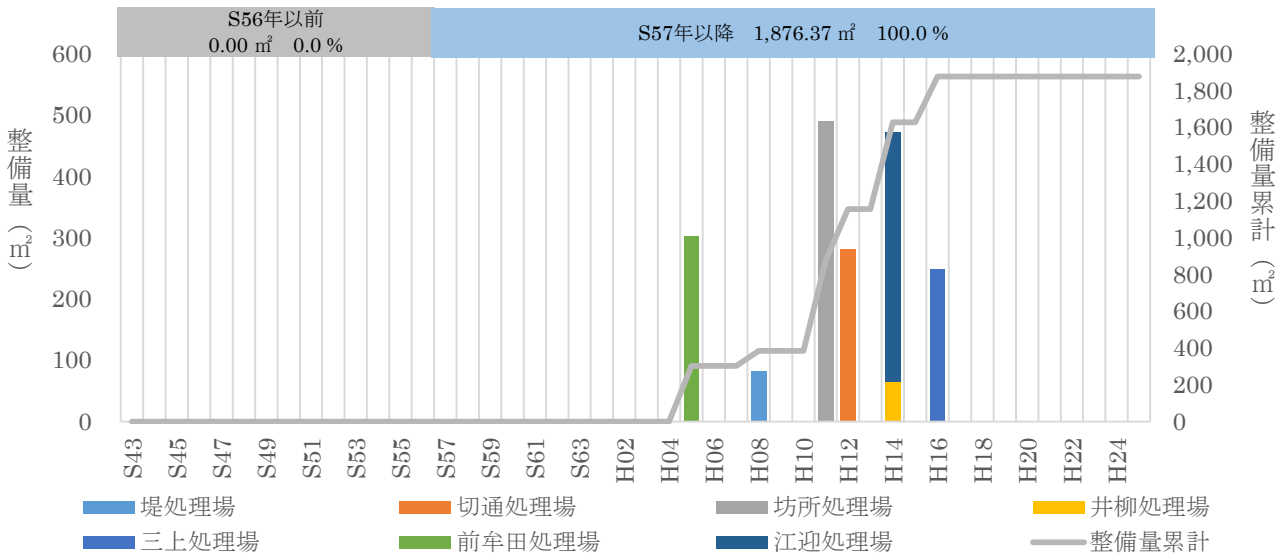
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
堤	堤処理場	0:00 ~ 24:00	なし	直営	365	建設課
坊所	切通処理場	0:00 ~ 24:00	なし	直営	365	建設課
	坊所処理場	0:00 ~ 24:00	なし	直営	365	建設課
前牟田	井柳処理場	0:00 ~ 24:00	なし	直営	365	建設課
	三上処理場	0:00 ~ 24:00	なし	直営	365	建設課
	前牟田処理場	0:00 ~ 24:00	なし	直営	365	建設課
江迎	江迎処理場	0:00 ~ 24:00	なし	直営	365	建設課

④築年別整備状況

処理場は、7施設とも昭和57年度以降に新耐震基準の元で建設されています。最も古い施設は「前牟田処理場」で、築後21年を経過しています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「H25年度固定資産台帳」

⑤建物状況

建物状況については、以下のとおりです。

図表 建物状況

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
堤	堤処理場	1	1	-	-	-	-
	切通処理場	2	2	-	-	-	-
坊所	坊所処理場	1	1	-	-	-	-
	井柳処理場	2	2	-	-	-	-
前牟田	三上処理場	1	1	-	-	-	-
	前牟田処理場	4	4	-	-	-	-
江迎	江迎処理場	3	3	-	-	-	-
合計		14	14	0	0	0	0

⑥老朽化状況

老朽化比率は、7施設とも60%未満となっています。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
堤	堤処理場	平成 8 年度 (1996 年度)	127,365,141	58,460,586	45.9%
坊所	切通処理場	平成 12 年度 (2000 年度)	179,137,633	62,877,295	35.1%
	坊所処理場	平成 11 年度 (1999 年度)	307,680,758	116,303,320	37.8%
前牟田	井柳処理場	平成 14 年度 (2002 年度)	50,822,574	15,094,299	29.7%
	三上処理場	平成 16 年度 (2004 年度)	203,857,991	49,537,485	24.3%
	前牟田処理場	平成 5 年度 (1993 年度)	221,733,736	77,614,192	35.0%
江迎	江迎処理場	平成 14 年度 (2002 年度)	246,929,933	73,338,177	29.7%
合 計		-	1,337,527,766	453,225,354	33.9%

出典：「H25 年度固定資産台帳」

(2) 利用の実態

①利用状況

過去 5 年間の供用率の推移については、以下のとおりです。

図表 供用率推移

地区	施設名称	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	平均供用率 (処理場)
堤	堤処理場	88.0%	88.0%	88.2%	87.8%	89.1%	88.2%
坊所	切通処理場	86.4%	86.6%	89.3%	88.6%	90.3%	88.2%
	坊所処理場	88.3%	88.8%	90.7%	89.9%	91.2%	89.8%
前牟田	井柳処理場	93.9%	93.8%	91.0%	93.3%	93.2%	93.0%
	三上処理場	83.1%	80.0%	80.8%	84.8%	82.5%	82.2%
	前牟田処理場	94.0%	94.0%	92.6%	95.4%	94.1%	94.0%
江迎	江迎処理場	87.6%	88.9%	89.5%	87.2%	88.0%	88.2%
平均供用率 (年度)		88.8%	88.6%	88.9%	89.6%	89.8%	—

※供用率は一般家庭及び共同住宅で算出しているため、事業所とその他は含んでいません。

7-2. 保育所園舎

(1) 施設概要

①施設一覧

保育所園舎は、堤地区に1施設あります。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
堤	保育所園舎	堤字 1923-6	昭和 54 年度 (1979 年度)	3,856	776	1	単独

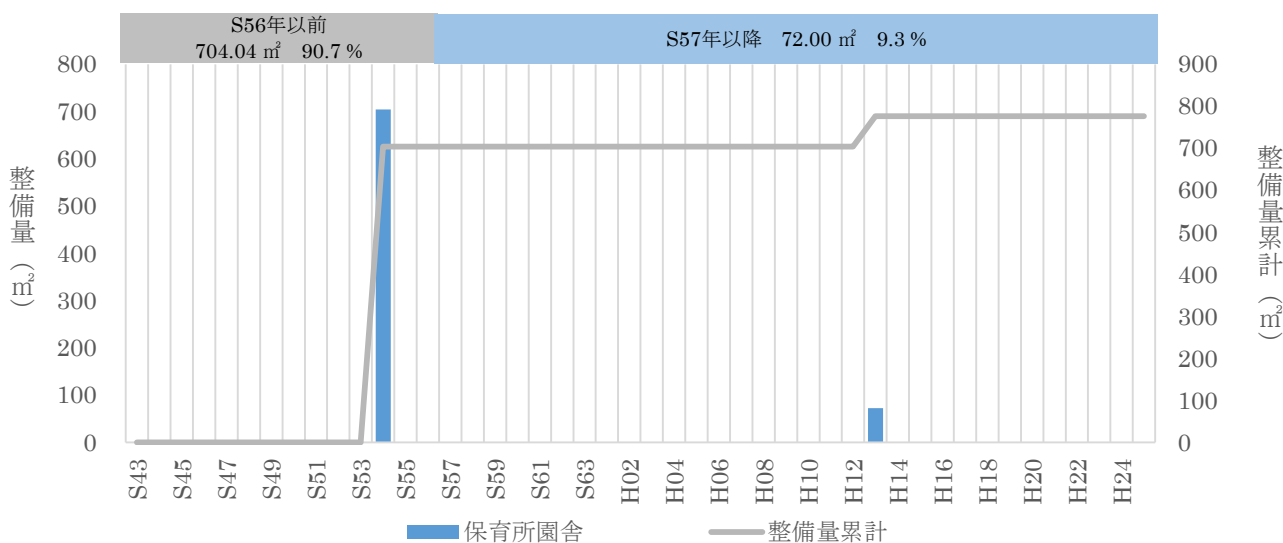
②運営状況

運営は社会福祉法人が行っており、園舎建物のみ町の保有となっています。

③築年別整備状況

「保育所園舎」は、昭和 54 年度に建設され、平成 13 年度に改築されています。

図表 築年別整備状況 (単位: ㎡)



出典: 「H25 年度固定資産台帳」

④建物状況

建物状況については、以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
堤	保育所園舎	2	1	-	-	1	-
	合計	2	1	-	-	1	-

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
堤	保育所園舎	○	-	-	○	-	-	-	-	-

⑤老朽化状況

老朽化比率は60%未満となっています。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
堤	保育所園舎	昭和54年度(1979年度)	287,317,450	134,847,040	46.9%
	合計	-	287,317,450	134,847,040	46.9%

出典：「H25年度固定資産台帳」

第5章 将来の施設更新投資等の試算（財政シミュレーション）

1. 更新投資試算の方法

各施設について、固定資産台帳において計上されている当該施設の法定耐用年数に基づいて、将来の施設更新投資額を試算します。

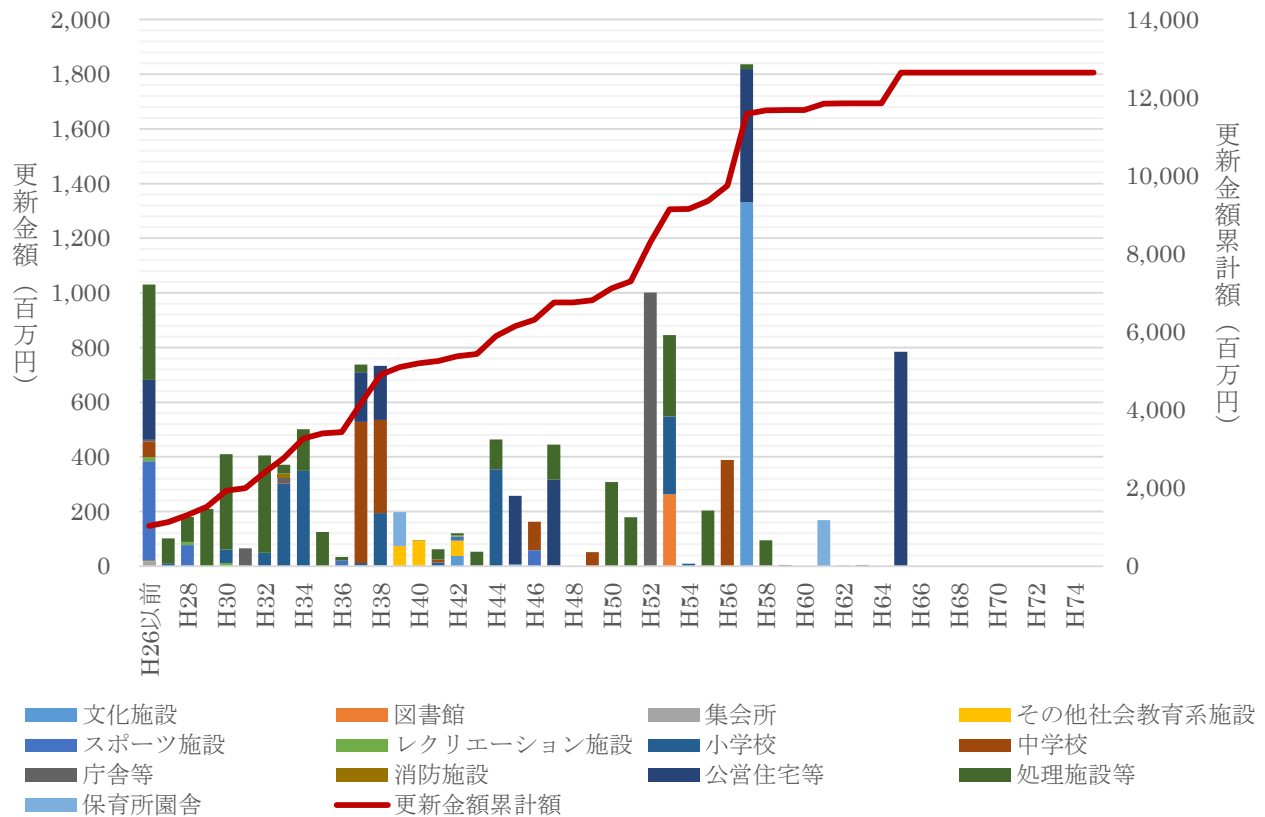
施設の更新時期は、各資産の取得年度から固定資産台帳で位置づけられた耐用年数が経過した時点（法定耐用年数経過時点）で、固定資産台帳で設定している取得価額で再整備することとします。

2. 公共建築物に係る更新投資の試算

公共建築物の今後50年間の更新投資を試算すると下図のようになります。耐用年数に応じて施設の建替を想定すると今後50年間で約126億円の更新投資が必要になります。

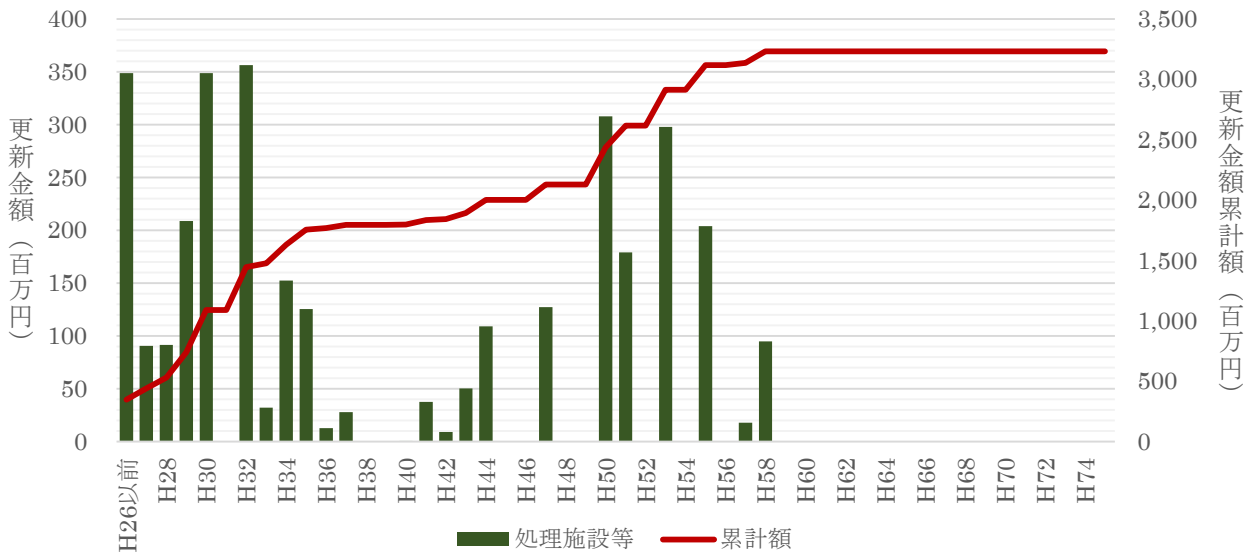
50年間の平均年間必要更新投資額は、年間約2億5千万円必要です。

図表① 公共建築物の年度別更新金額（単位：百万円）



出典：「H25年度固定資産台帳」

図表② 再掲（単位：百万円）※特別会計にて管理されている処理施設等について図表①より抽出・再掲しています。



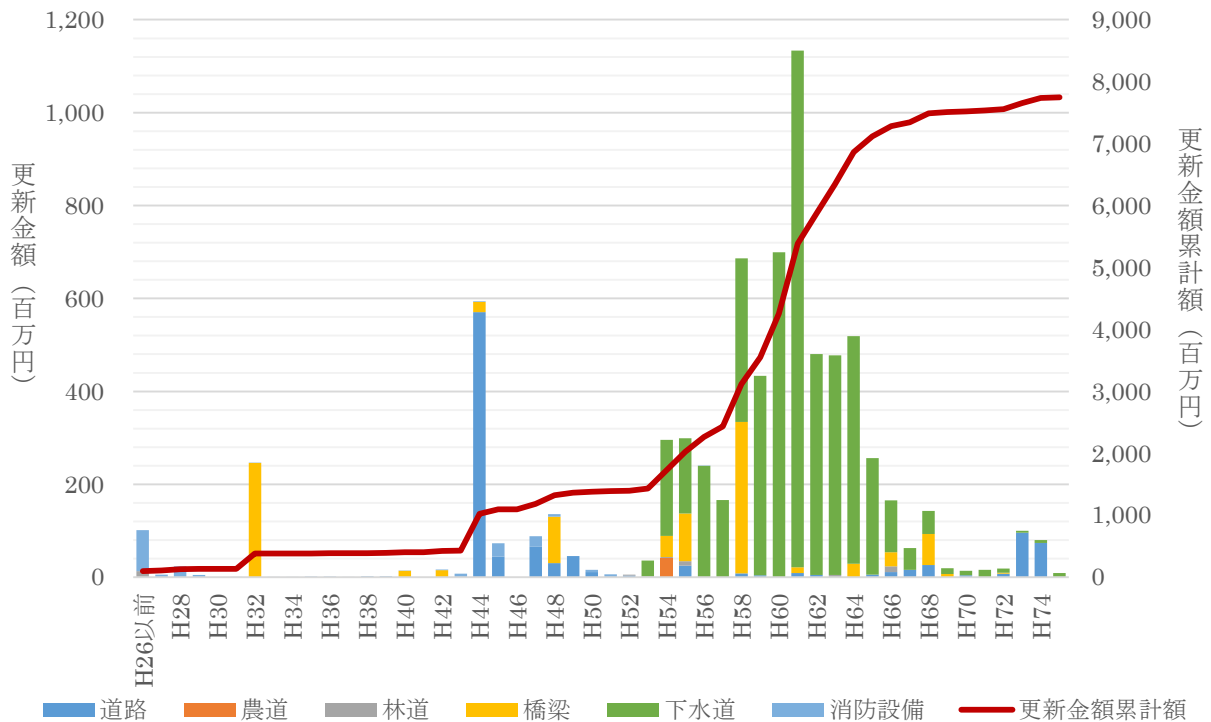
出典：「H25年度固定資産台帳」

3. インフラ資産に係る更新投資の試算

インフラ資産の今後50年間の更新投資を試算すると下図のようになります。耐用年数に応じて施設の建替を想定すると今後50年間で約77億円の更新投資が必要になります。

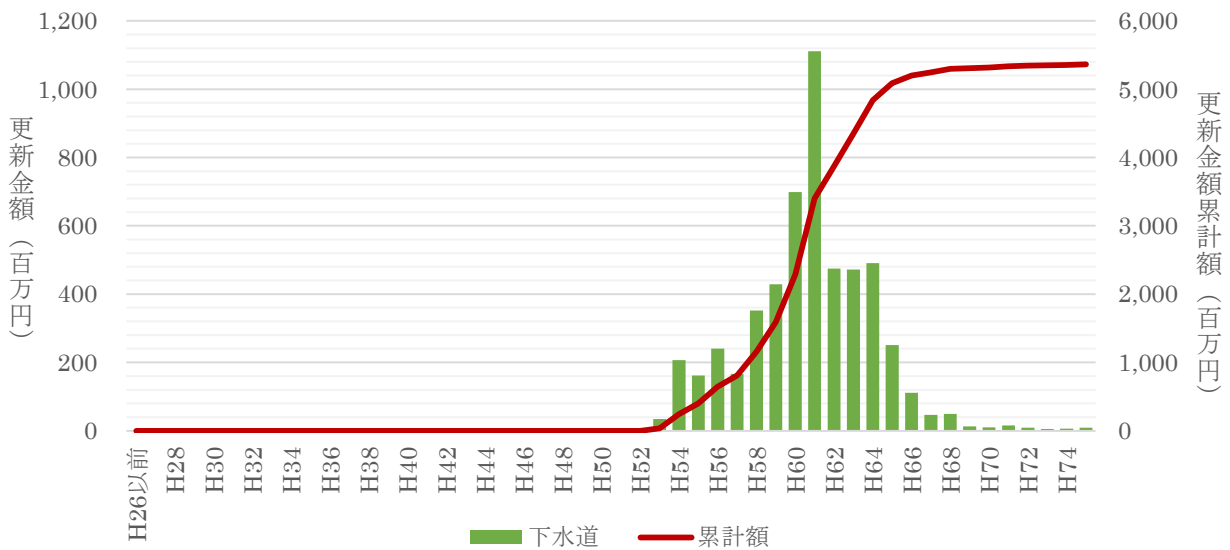
50年間の平均年間必要更新投資額は、年間約1億5千万円必要です。

図表① インフラ資産の年度別更新金額（単位：百万円）



出典：「H25年度固定資産台帳」

図表② 再掲（単位：百万円）※特別会計にて管理されている下水道について上記より抽出・再掲しています。



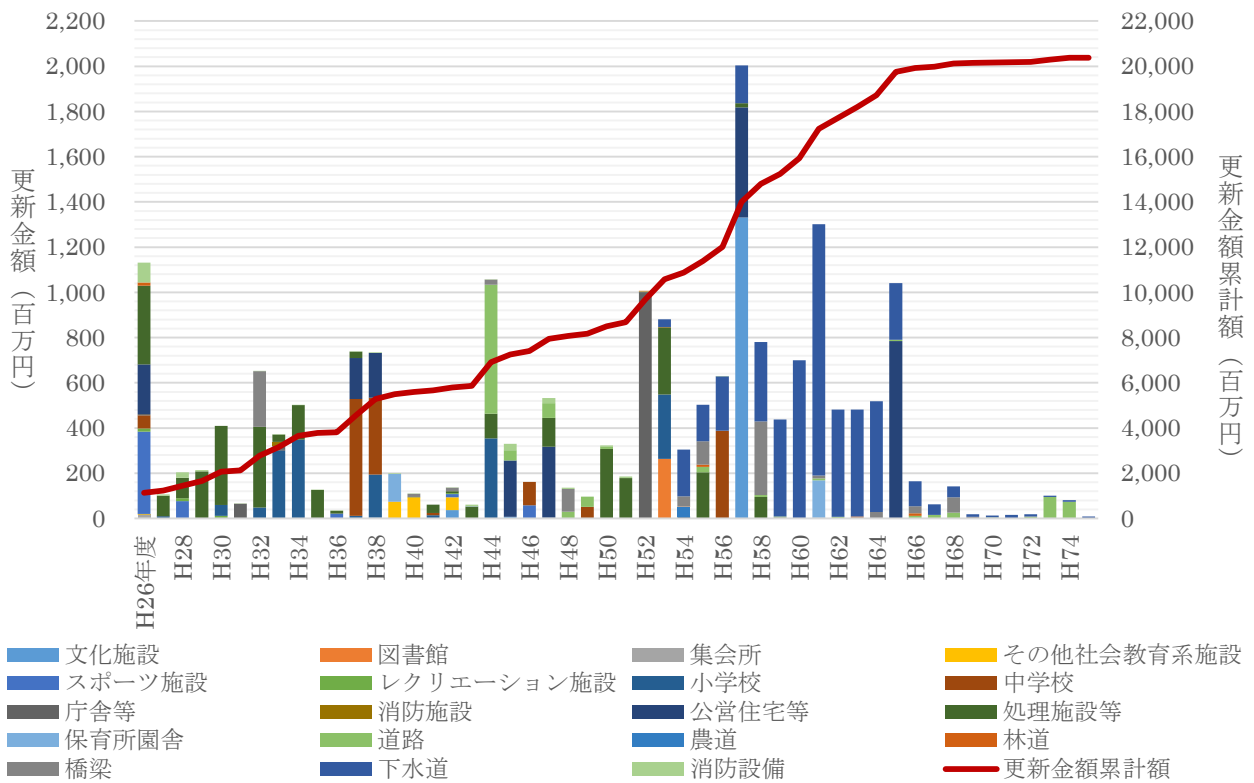
出典：「H25年度固定資産台帳」

4. 公共施設（全体）に係る更新投資の試算

公共施設全体の今後50年間の更新投資を試算すると下図のようになります。耐用年数に応じて施設の建替を想定すると今後50年間で204億円の更新投資が必要になります。

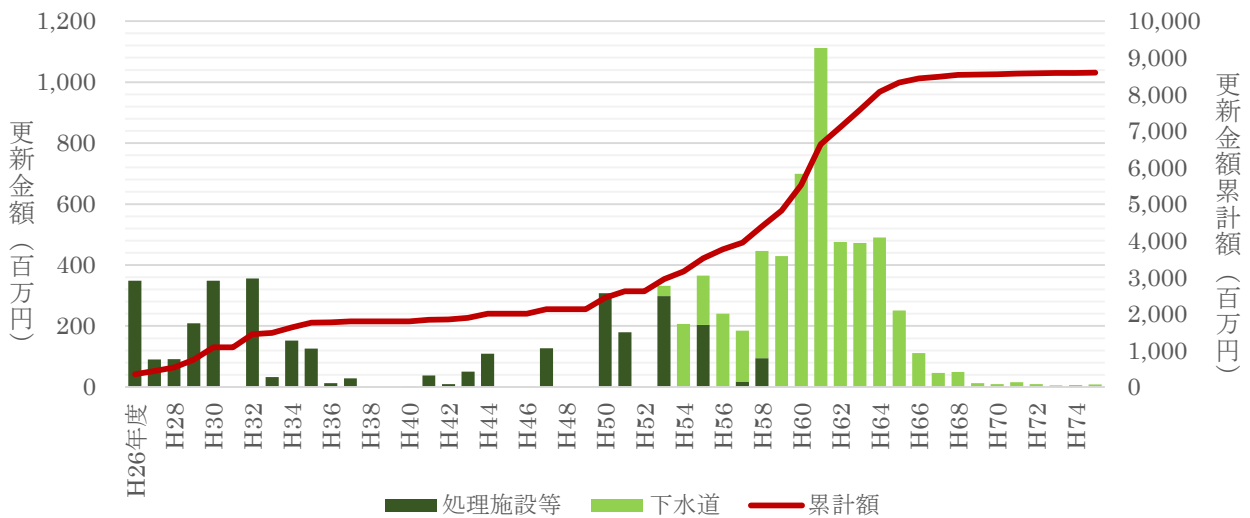
50年間の平均年間必要更新投資額は、年間約4億1千万円必要です。

図表① 公共建築物とインフラ資産の年度別更新金額（単位：百万円）



出典：「H25年度固定資産台帳」

図表② 再掲（単位：百万円）※特別会計にて管理されている建築物・インフラについて上記より抽出・再掲しています。



出典：「H25年度固定資産台帳」

5. 財政シミュレーション

（1）財政シミュレーションの前提条件

財政シミュレーションでは、平成26年度の決算データを使用し、以下の設定でキャッシュ・フロー（資金収支）の試算を行います。なお、試算の期間は平成29年度から30年後の平成58年度までとします。

※ キャッシュ・フロー（cash flow、現金流量）とは現金の流れを意味し、得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れのことを指します。実際には、金融資産と収入額の合計から支出額を差し引いて算出します。

【シミュレーションの設定】

- 当シミュレーションは普通会計（特別会計を含む）を対象とします。
- 総務省「決算カード」の平成26年度の実績と同額で推移するものと仮定します。（ただし以下に記したものはこの限りではありません。）
- 歳入の「地方税」「地方交付税」は平成26年度の実績を基に人口将来推計の増減率に比例して変動するものと仮定します。
- 歳出の「公債費」を歳入の「地方債」と同額と仮定します。
- 歳出の「普通建設事業費」は次のとおりと仮定します。
 - ・建築物及びインフラは、法定耐用年数到来時に地方公会計における固定資産台帳に計上されている取得価額で再整備するものと仮定します。
 - ・平成26年度の普通建設事業費の半額を新規及びその他の整備額と仮定します。
 - ・既に更新年度が到来してまだ更新されていない資産については、計画開始時から10年間に均等に計上するものと仮定します。

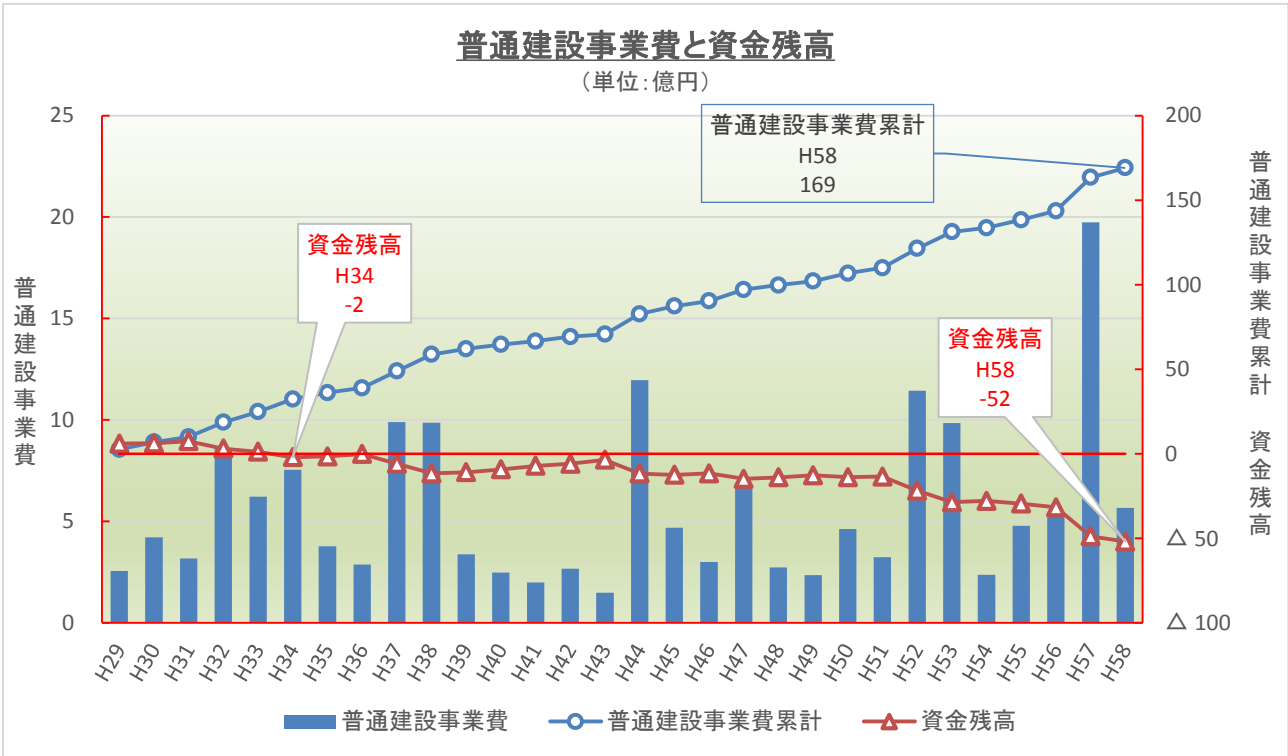
※ふるさと納税による収入は寄附となるため、本シミュレーションでは加味していません。

（2）財政シミュレーションの結果

前述の設定に基づいてシミュレーションを行うと、普通建設事業費支出は平成 58 年度までの累計で約 169 億円となります。

資金残高については、平成 34 年度に約 2 億円の不足に転じ、平成 58 年度では約 52 億円の不足が生じる結果となります。

図表 財政シミュレーション結果



資金残高の不足を解消するためには、公共施設等の長寿命化による公共施設等整備費支出の抑制や行政コストの縮減が必要となります。

上述の財政シミュレーションに基づき、資金残高を平成 29 年度（約 6 億円）と同等以上の水準に保つための支出の縮減額を算出すると以下ようになります。

平成 58 年度までに支出の縮減をすべき金額・・・約 58 億円

